

I. 我が国経済

1. 四半期別GDP速報

2020年1－3月期（2次速報）の実質国内総生産は、前期比0.6%減（年率2.2%減）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（ ）内は寄与度、％）

	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2019年				2020年	
					1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	(寄与度)
実質国内総支出(GDP)					0.6	0.5	0.0	▲ 1.9	▲ 0.6	—
（前期比年率）	0.3	0.7	0.3	0.0	2.6	2.1	0.0	▲ 7.2	▲ 2.2	—
（前年同期比）					0.8	0.9	1.7	▲ 0.7	▲ 1.7	—
国内需要	(0.3)	(0.8)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.8)	(0.2)	(▲ 2.4)	▲ 0.4	(▲ 0.4)
民間需要	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(▲ 0.4)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(▲ 2.4)	▲ 0.5	(▲ 0.3)
民間最終消費支出	▲ 0.0	0.1	0.1	▲ 0.6	0.1	0.5	0.4	▲ 2.9	▲ 0.8	(▲ 0.4)
民間住宅	▲ 6.7	2.0	▲ 4.9	0.5	1.4	▲ 0.2	1.2	▲ 2.3	▲ 4.2	(▲ 0.1)
民間企業設備	2.1	0.7	1.7	▲ 0.2	▲ 0.5	0.9	0.2	▲ 4.8	1.9	(0.3)
民間在庫変動	(▲ 0.0)	(0.1)	(0.0)	(▲ 0.1)	(0.1)	(0.0)	(▲ 0.3)	(0.0)	—	(▲ 0.1)
公的需要	(0.2)	(0.5)	(0.2)	(0.6)	(0.1)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	▲ 0.0	(▲ 0.0)
政府最終消費支出	0.9	1.9	0.9	2.4	▲ 0.2	1.5	0.7	0.2	0.0	(0.0)
公的固定資本形成	0.3	2.9	0.6	3.3	2.4	1.7	1.0	0.5	▲ 0.6	(▲ 0.0)
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.0)	(▲ 0.2)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(0.5)	(▲ 0.3)	(▲ 0.2)	(0.5)	—	(▲ 0.2)
財貨・サービスの輸出	3.5	▲ 1.6	1.7	▲ 2.7	▲ 1.8	0.2	▲ 0.6	0.4	▲ 6.0	(▲ 1.1)
財貨・サービスの輸入	3.7	▲ 0.7	2.5	▲ 1.7	▲ 4.5	1.8	0.7	▲ 2.4	▲ 4.9	(0.9)
最終需要	0.3	0.6	0.2	0.1	0.6	0.5	0.3	▲ 1.9	▲ 0.5	—
実質国民総所得(GNI)	▲ 0.3	0.8	▲ 0.2	0.1	0.8	0.5	0.1	▲ 1.9	▲ 0.5	—
実質雇用者報酬	2.4	1.2	2.4	1.0	0.4	0.7	▲ 0.3	▲ 0.2	0.7	—

(名目値、季節調整済前期比、()内は寄与度、%)

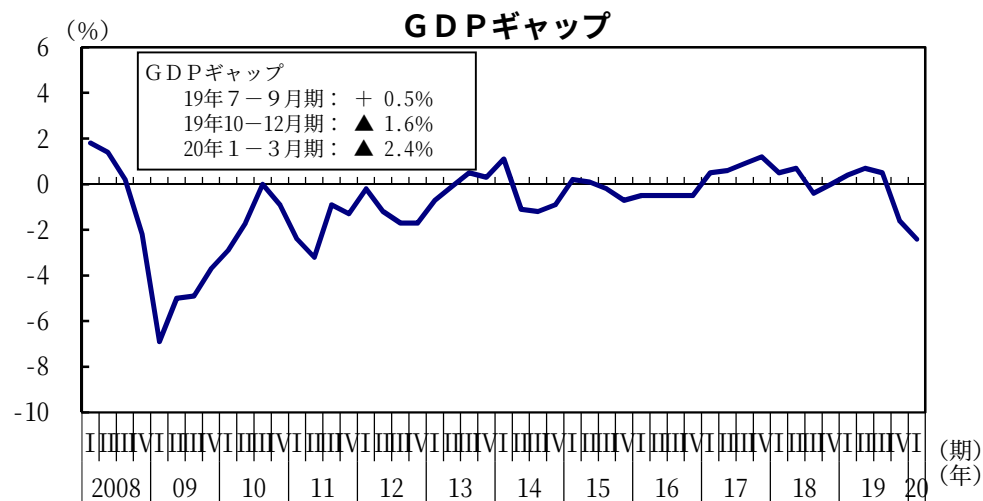
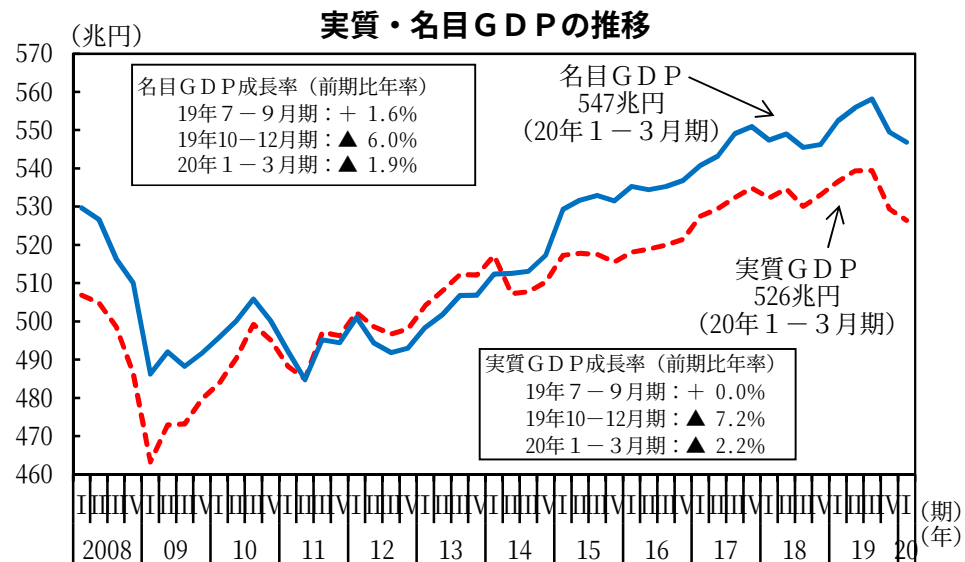
	2018年 (平成30年)	2019年 (令和元年)	2018年度 (平成30年度)	2019年度 (令和元年度)	2019年				2020年		
					1－3月	4－6月	7－9月	10－12月	1－3月	(寄与度)	(実額)
名目国内総支出(GDP)	0.2	1.3	0.1	0.8	1.1	0.6	0.4	▲ 1.5	▲ 0.5	—	—
(前年同期比)					0.9	1.3	2.3	0.5	▲ 0.9	—	—
(実額)	546.9	553.7	548.1	552.6	552.5	555.9	558.1	549.5	—	—	546.8
国内需要	(0.9)	(1.2)	(0.9)	(0.7)	(0.2)	(1.0)	(0.4)	(▲ 2.0)	▲ 0.3	(▲ 0.3)	545.3
民間需要	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(▲ 0.1)	(▲ 0.2)	(0.5)	(0.2)	(▲ 2.0)	▲ 0.7	(▲ 0.5)	402.9
民間最終消費支出	0.6	0.4	0.5	▲ 0.1	▲ 0.2	0.7	0.6	▲ 2.3	▲ 1.0	(▲ 0.5)	299.1
民間住宅	▲ 5.0	3.3	▲ 3.4	2.0	1.3	0.1	1.6	▲ 0.6	▲ 4.3	(▲ 0.1)	16.3
民間企業設備	2.8	1.1	2.5	▲ 0.0	▲ 0.8	0.5	1.1	▲ 4.7	1.5	(0.2)	87.2
民間在庫変動	(▲ 0.0)	(0.0)	(0.0)	(▲ 0.1)	(0.0)	(0.1)	(▲ 0.3)	(0.0)	—	(▲ 0.1)	0.3
公的需要	(0.3)	(0.7)	(0.3)	(0.8)	(0.3)	(0.5)	(0.2)	(0.0)	0.8	(0.2)	142.5
政府最終消費支出	1.1	2.3	1.0	2.9	1.1	1.7	0.6	▲ 0.3	1.1	(0.2)	112.6
公的固定資本形成	2.1	4.5	2.4	4.9	2.5	2.1	1.4	1.3	▲ 0.4	(▲ 0.0)	29.8
財貨・サービスの純輸出	(▲ 0.7)	(0.0)	(▲ 0.8)	(0.1)	(1.0)	(▲ 0.4)	(▲ 0.0)	(0.5)	—	(▲ 0.2)	1.5
財貨・サービスの輸出	4.6	▲ 4.4	2.5	▲ 5.8	▲ 3.4	▲ 0.6	▲ 1.6	▲ 0.2	▲ 6.0	(▲ 1.1)	90.2
財貨・サービスの輸入	9.3	▲ 4.6	7.2	▲ 6.3	▲ 8.4	1.4	▲ 1.4	▲ 3.0	▲ 5.0	(0.9)	88.6
最終需要	0.2	1.2	0.1	0.9	1.1	0.6	0.7	▲ 1.6	▲ 0.4	—	—
GDPデフレーター	▲ 0.1	0.6	▲ 0.2	0.8	0.5	0.1	0.4	0.3	0.1	—	—
(前年同期比)					0.2	0.4	0.6	1.2	0.9	—	—

(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

体系基準年(名目値のベンチマークとなる年): 2011年

基準年(デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年): 前暦年

実額は季節調整系列(単位: 兆円)



（備考）上図：内閣府「国民経済計算」により作成。

下図：内閣府試算値。推計に用いている「毎月勤労統計調査」の指標については、
 2011年12月以前の従来公表値と2012年1月以降の再集計値を接続して推計を行っている。

（参考）経済見通し等

（（ ）内は寄与度）

	2018年度 (平成30年度) 実績 (%)	2019年度 (令和元年度) 実績見込み (%程度)	2020年度 (令和2年度) 見通し (%程度)
実 質 国 内 総 生 産	0.3	0.9	1.4
国 内 需 要	(0.4)	(1.2)	(1.5)
民 間 需 要	(0.2)	(0.8)	(1.0)
民間最終消費支出	0.1	0.6	1.0
民間住宅	▲4.9	1.5	▲1.9
民間企業設備	1.7	2.2	2.7
公 的 需 要	(0.2)	(0.4)	(0.5)
政府最終消費支出	0.9	1.3	1.3
公的固定資本形成	0.6	3.6	3.9
財貨・サービスの純輸出	(▲0.1)	(▲0.3)	(▲0.1)
財貨・サービスの輸出	1.6	▲1.2	2.4
(控除) 財貨・サービスの輸入	2.2	0.3	3.1

名 目 国 内 総 生 産	0.1	1.8	2.1
G D P デ フ レ ー タ ー	▲0.2	0.9	0.8
消 費 者 物 価 上 昇 率	0.7	0.6	0.8

（備考）内閣府「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」により作成。

2.個人消費

個人消費は、このところ持ち直している。

(金額等)

(前年同期比 (%)、[]内は暦年前年比 (%)、()内は季調済前期比 (%)、< >は季調済前月差 (ポイント))

	[2019年] 2019年度	[2018年] 2018年度	[2019年] 2019年度	2019年10－12月	2020年1－3月	4－6月	2020年3月	4月	5月	6月
消費総合指数(実質)	－	[0.1] 0.1	[0.1] ▲0.8	(▲3.0)	(▲0.8)	－	(▲3.5)	(▲7.1)	(0.2)	－
実質総雇用者所得	－	[2.3] 2.1	[0.9] 0.8	(▲0.3) 0.5	(0.3) 0.6	－ －	(▲0.2) 0.2	(▲1.5) ▲2.0	(▲1.8) ▲3.9	－ －
名目総雇用者所得	－	[3.1] 2.7	[1.6] 1.6	(0.5) 1.6	(0.0) 1.6	－ －	(▲0.4) 1.0	(▲1.8) ▲1.4	(▲1.8) ▲3.4	－ －
消費者態度指数	－	－	－	－	－	－	<▲7.4>	<▲9.3>	<2.4>	<4.4>

家計調査	実質消費支出	－	(▲0.4) 0.0	(0.9) ▲0.4	(▲5.2) ▲4.0	(▲2.3) ▲3.5	－ －	(▲4.0) ▲6.0	(▲6.2) ▲11.1	(▲0.1) ▲16.2	－ －
	実質消費支出 (除く住居等)	－	－ －	－ －	(▲5.1) －	(▲2.7) ▲4.6	－ －	(▲4.3) ▲7.2	(▲6.4) ▲12.1	(2.4) ▲15.6	－ －
販売側統計	小売業販売額 (商業動態統計、名目)	[145.0兆円] 145.2兆円	[1.7] 1.6	[0.1] ▲0.4	(▲6.5) ▲3.8	(1.6) ▲1.3	－ －	(▲4.6) ▲4.7	(▲9.9) ▲13.9	(1.9) ▲12.5	－ －
	百貨店販売額 (全店、名目)	[6.3兆円] 6.0兆円	[▲1.7] ▲2.1	[▲2.3] ▲5.6	(▲14.4) ▲8.6	(▲8.6) ▲16.4	－ －	(▲22.8) ▲32.6	(▲57.7) ▲71.5	(22.5) ▲64.1	－ －
	スーパー販売額 (全店、名目)	[13.1兆円] 13.3兆円	[0.9] 0.5	[▲0.5] 0.2	(▲3.8) ▲1.8	(2.8) 2.5	－ －	(3.1) 2.6	(▲0.3) 3.7	(0.9) 6.7	－ －
	コンビニエンスストア販売額 (全店、名目)	[12.2兆円] 12.2兆円	[2.0] 2.1	[1.7] 1.0	(0.9) 2.0	(▲1.7) ▲0.3	－ －	(▲5.6) ▲5.4	(▲4.9) ▲10.7	(0.0) ▲9.6	－ －
	機械器具小売業販売額	[6.3兆円] 6.5兆円	[1.9] 1.6	[2.0] 0.4	(▲20.5) ▲11.2	(10.6) ▲3.1	－ －	(▲4.9) ▲7.1	(▲8.2) ▲13.5	(5.6) ▲6.2	－ －
	新車販売台数(登録・届出) (乗用車、軽を含む)	[430.1万台] 417.3万台	[0.1] 0.3	[▲2.1] ▲4.4	(▲20.1) ▲16.0	(5.1) ▲10.0	(▲23.6) ▲32.9	(▲3.6) ▲8.9	(▲19.4) ▲30.4	(▲19.6) ▲46.7	(30.8) ▲22.6

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、総務省「労働力調査(基本集計)」、「家計調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「商業動態統計」、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会により作成。Pは速報値。

2. 消費総合指数及び総雇用者所得の暦年、年度及び四半期の数値については、当該期間の単純平均により算出したもの。

3. 2018年1月から2019年12月の家計調査の実質消費支出は、調査方法の変更の影響による変動を調整した推計値(変動調整値)。

実質消費支出(除く住居等)の前年同期比については、暦年、年度及び四半期の変動調整値は公表されていない。

2019年の名目消費支出は293,379円(月平均)。

4. 実質消費支出(除く住居等)は、二人以上の世帯の消費支出から「住居」、「自動車等購入」、「贈与金」、「仕送り金」を除いた値。

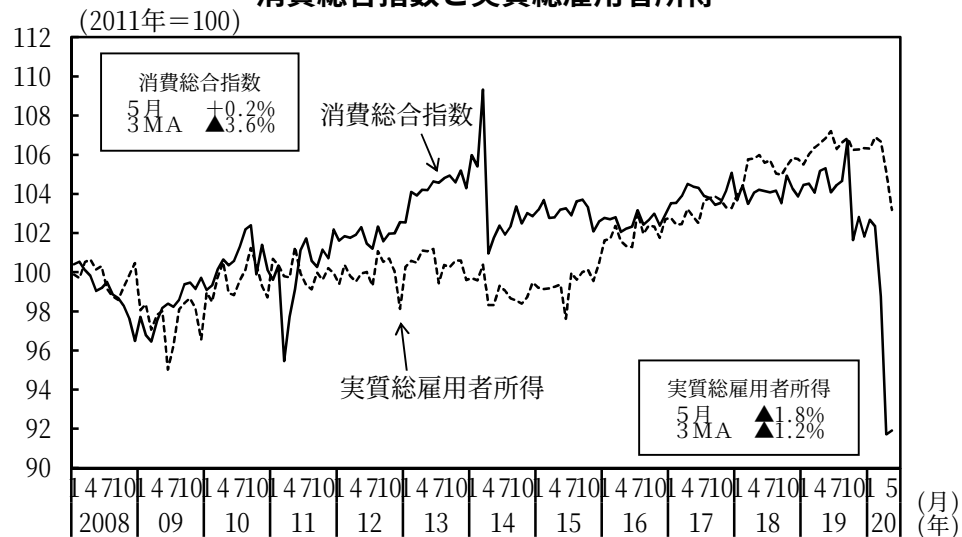
5. 消費者態度指数、小売業販売額のコンビニエンスストア販売額及び新車販売台数は、うるう年調整をしていない。

6. 小売業、百貨店、スーパー、コンビニエンスストア、機械器具小売業の販売額は商業動態統計(経済産業省)により作成。

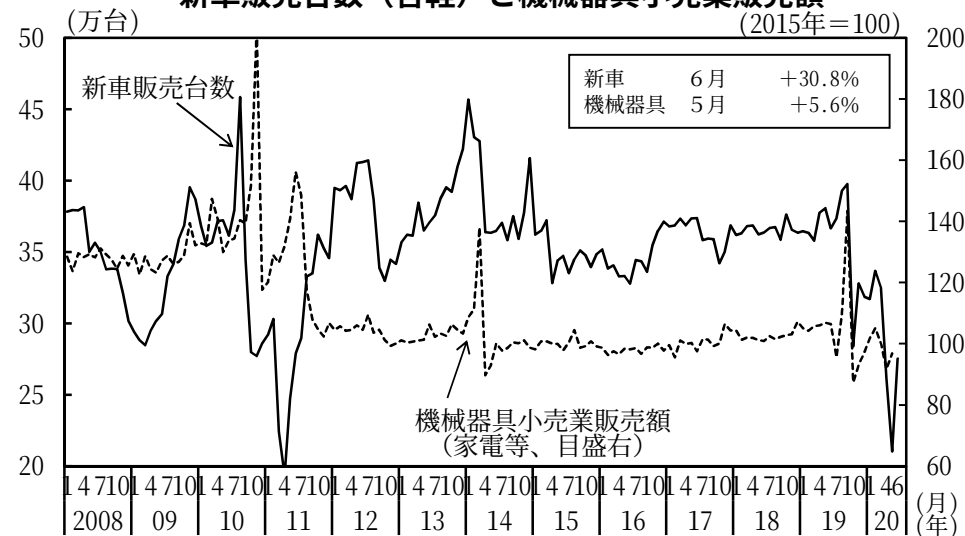
7. 消費総合指数及び総雇用者所得は内閣府推計値。新車販売台数の季節調整は内閣府による。

8. 総雇用者所得については、毎月勤労統計調査の再集計値(抽出調査系列)に2019年7月以降の全数調査系列を接続したものを基に推計。

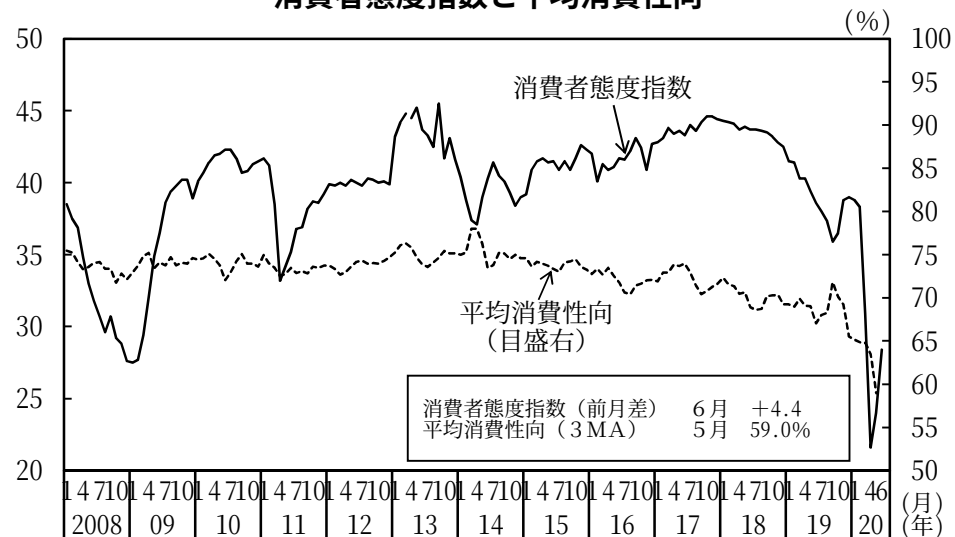
消費総合指数と実質総雇用者所得



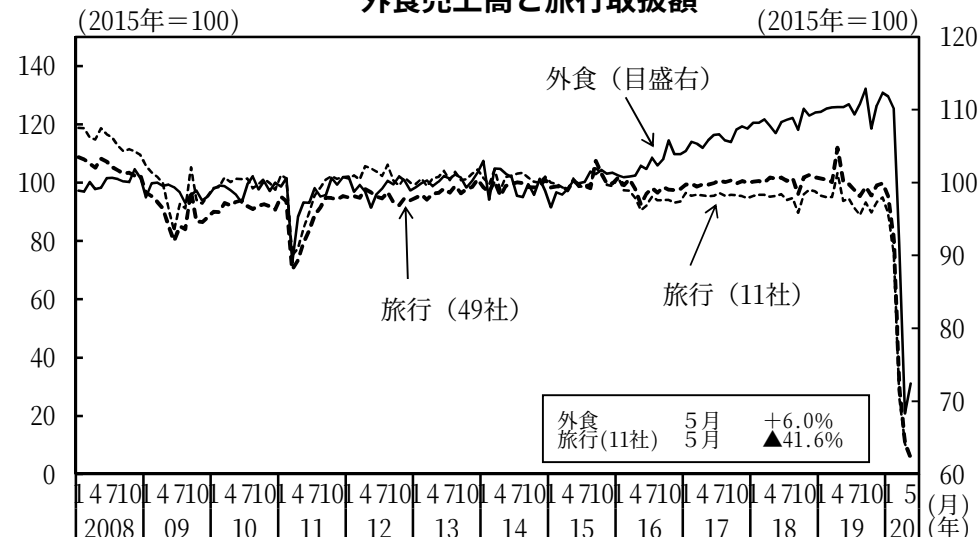
新車販売台数（含軽）と機械器具小売業販売額



消費者態度指数と平均消費性向



外食売上高と旅行取扱額



(備考) 上図：消費総合指数と実質総雇用者所得はともに内閣府推計値。季節調整値。
総雇用者所得は、毎月勤労統計調査の再集計値（抽出調査系列）に2019年7月以降の全数調査系列を接続したものを基に推計。

下図：内閣府「消費動向調査」、総務省「家計調査」により作成。
平均消費性向（季節調整値、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）は後方3か月移動平均値。変動調整前の値を用いている。
消費者態度指数（季節調整値、二人以上の世帯）は、2013年4月より訪問留置調査から郵送調査に調査方法を変更。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。なお、2013年4月に調査方法等を変更した際に数値の不連続が生じている。

(備考) 上図：新車販売台数は、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会により作成。内閣府による季節調整値。ナンバーベース。機械器具小売業販売額は、経済産業省「商業動態統計」により作成。季節調整値。

下図：外食売上高は、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」により作成。内閣府による季節調整値。旅行取扱額のうち11社は鉄道旅客協会「販売概況」、参考（49社）は観光庁「主要旅行業者の旅行取扱状況速報」により作成。49社については、2015年の取扱額を基準に公表値の前年比を用いて延伸および割り戻したうえで、2015年を基準に指数化。内閣府による季節調整値。

３．民間設備投資 設備投資は、このところ弱含んでいる。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	[2019年実績] 2019年度実績	[2018年] 2018年度	[2019年] 2019年度	2019年度 上期	2019年度 下期	2019年 4－6月期	7－9月期	10－12月期	2020年 1－3月期
全産業	[50.3兆円] P 50.9兆円	[6.2] 7.0	[3.1] P 2.5	4.6	P 0.9	(2.9) 1.9	(▲ 1.3) 7.1	(▲ 4.0) ▲ 3.5	P (6.7) P 4.3
製造業	[17.4兆円] P 17.5兆円	[8.9] 10.6	[▲ 0.1] P ▲ 2.2	▲ 0.1	P ▲ 3.9	(▲ 3.1) ▲ 6.9	(1.5) 6.4	(▲ 3.8) ▲ 9.0	P (6.1) P 0.6
非製造業	[32.8兆円] P 33.5兆円	[4.7] 5.1	[4.8] P 5.2	7.3	P 3.6	(6.2) 7.0	(▲ 2.8) 7.6	(▲ 4.1) ▲ 0.1	P (7.0) P 6.2
大中堅企業	[38.2兆円] P 39.1兆円	[9.5] 10.2	[3.1] P 2.9	4.4	P 1.7	(4.5) ▲ 0.7	(▲ 0.6) 9.4	(▲ 8.6) ▲ 5.8	P (13.1) P 7.3
中小企業	[12.1兆円] P 11.8兆円	[▲ 3.1] ▲ 2.3	[3.0] P 1.4	5.1	P ▲ 2.0	(7.5) 10.0	(▲ 3.0) 0.8	(▲ 4.2) 3.9	P (▲ 7.3) P ▲ 7.2

(備考) 1. Pは速報値。
2. 年・年度及び半期の伸び率、大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。実績はそれぞれの系列ごとに四捨五入しているため、合計と一致しない場合がある。
3. ソフトウェア投資を含む。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2019年実績] 2019年度実績	[2018年] 2018年度	[2019年] 2019年度	2019年 7－9月	10－12月	2020年 1－3月	2020年 3月	4月	5月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	—	[3.9] ▲ 0.2	[▲ 5.8] ▲ 5.5	(1.4) ▲ 0.7	(▲ 7.0) ▲ 9.5	(▲ 0.4) ▲ 5.7	(▲ 9.1) ▲ 9.3	(1.4) ▲ 7.8	(▲ 9.0) ▲ 21.2
資本財総供給指数 (除く輸送機械)	—	[3.7] 0.2	[▲ 3.5] ▲ 2.5	(1.4) ▲ 0.3	(▲ 6.0) ▲ 9.8	(▲ 1.3) ▲ 2.2	(▲ 0.7) ▲ 7.2	(8.3) 0.0	P (▲ 7.8) P ▲ 13.5
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	[10.4兆円] 10.4兆円	[3.6] 2.8	[▲ 0.7] ▲ 0.3	(▲ 4.7) ▲ 2.7	(▲ 1.8) ▲ 1.5	(▲ 0.7) ▲ 1.0	(▲ 0.4) ▲ 0.7	(▲ 12.0) ▲ 17.7	(1.7) ▲ 16.3
建築着工 工事費予定額 (民間非居住用)	[9.6兆円] 9.5兆円	[0.7] ▲ 0.9	[▲ 1.9] ▲ 1.4	(▲ 2.7) ▲ 3.1	(▲ 4.0) ▲ 2.2	(▲ 9.0) ▲ 3.8	(16.7) 28.7	(▲ 10.0) ▲ 7.0	(12.0) 4.2

4－6月期見通し
(▲ 0.9)

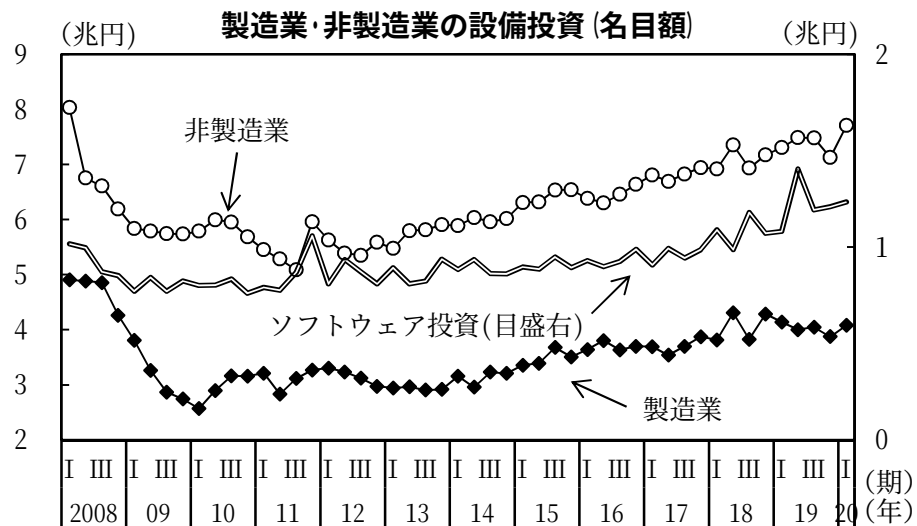
(備考) 1. Pは速報値。
2. 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を基に内閣府で試算したものである。なお、季節性がないため、()内は原数値の前期(月)比としている。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

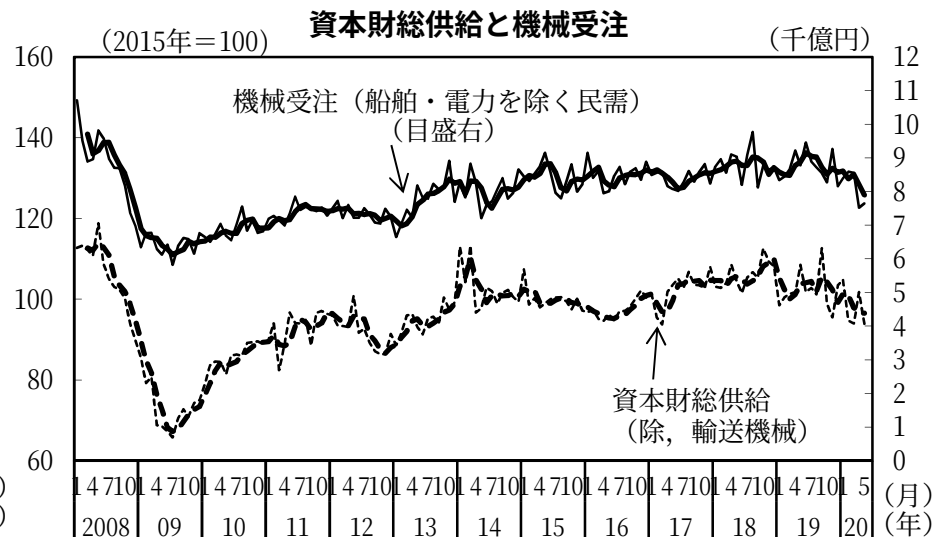
(前年度比、%)

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
調査名	全国企業短期経済観測調査						全国設備投資計画調査		設備投資動向調査		法人企業景気予測調査	
調査対象企業	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2019年度	2020年度
全産業	1.6	0.9	2.3	3.1	1.3	▲ 13.4	11.4	11.5	9.4	8.6	4.5	▲ 4.4
(除く電力)	1.6	1.0	2.4	3.3	1.4	▲ 13.4	13.7	11.6	—	—	4.5	▲ 4.5
製造業	1.7	2.8	3.5	3.8	▲ 2.6	▲ 7.9	12.8	13.5	10.4	9.5	0.9	▲ 1.9
非製造業	1.5	▲ 1.0	0.8	2.2	4.1	▲ 16.9	10.7	10.5	7.9	7.5	6.7	▲ 5.8
(除く電力)	1.6	▲ 1.2	0.9	2.5	4.2	▲ 17.0	14.2	10.5	—	—	6.8	▲ 6.1
電力	0.4	0.2	▲ 0.2	0.5	▲ 21.4	▲ 4.7	▲ 2.1	10.5	—	—	4.2	5.4
調査時点	2020年5月～6月						2019年6月		2019年10月		2020年5月	
発表時期	2020年7月						2019年8月		2019年12月		2020年6月	
回答社数	9,577		1,901		4,994		2,016		1,098		10,211	

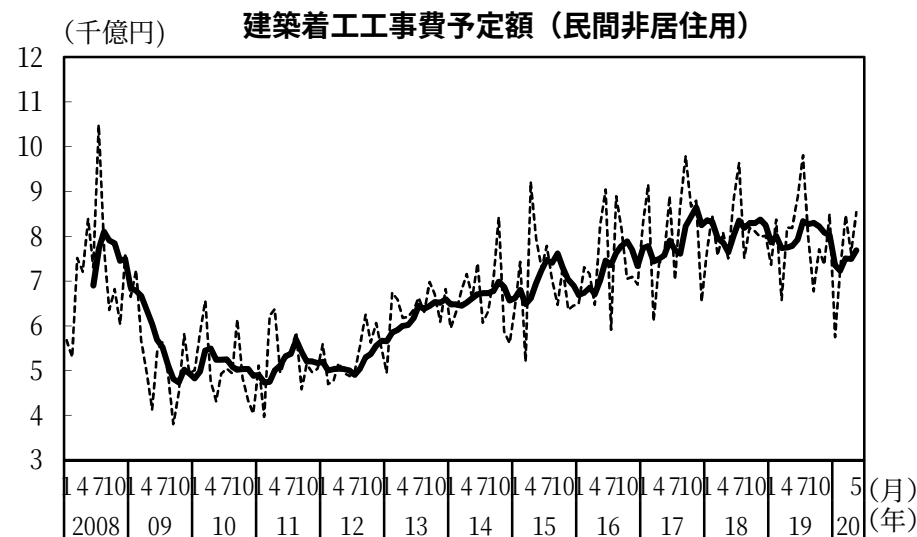
(備考) 1. 日本銀行はソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)。日本銀行の電力は電気・ガス。回答社数は対象企業数。2010年度からリース会計対応ベース。
2. 日本経済新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。
3. 内閣府・財務省はソフトウェア投資を含む設備投資額(除く土地購入額)。内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。



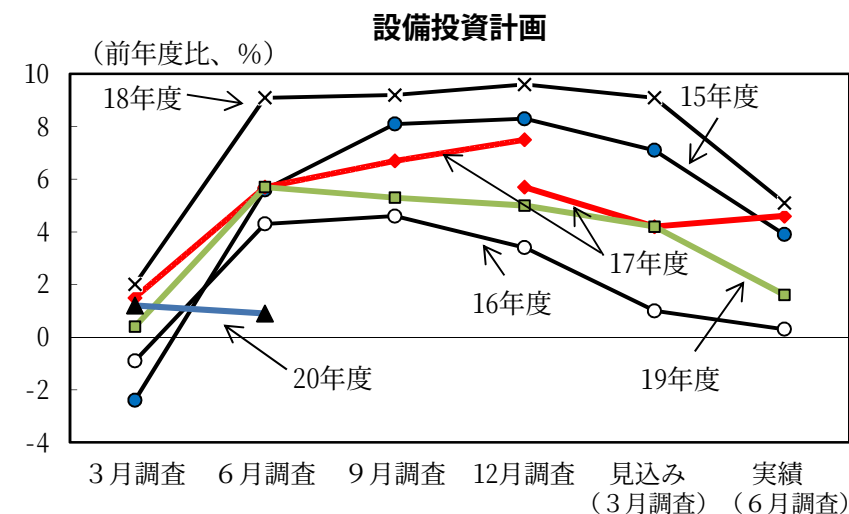
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 製造業と非製造業はソフトウェア除く設備投資(当期末)、季節調整値。
ソフトウェア投資は季節調整値。



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業総供給表」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 太線は後方3か月移動平均。



(備考) 1. 国土交通省「建築着工統計」により作成。
2. 太線は後方6か月移動平均。



(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
2. 2018年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されているため、グラフが不連続となっている。
3. 2016年までは「ソフトウェアを含む設備投資額(除く土地投資額)」、2017年からは「ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額(除く土地投資額)」。

4. 住宅建設

住宅建設は、弱含んでいる。

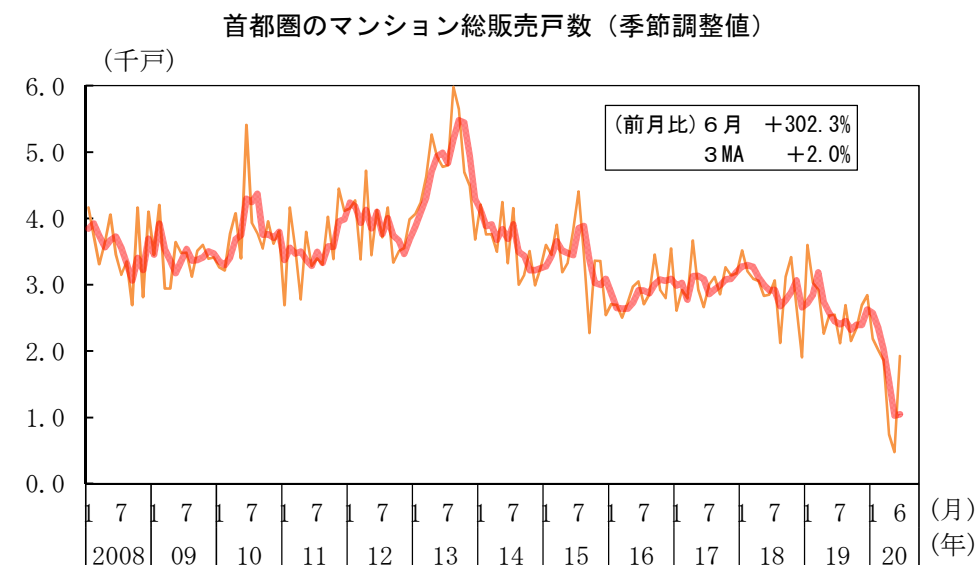
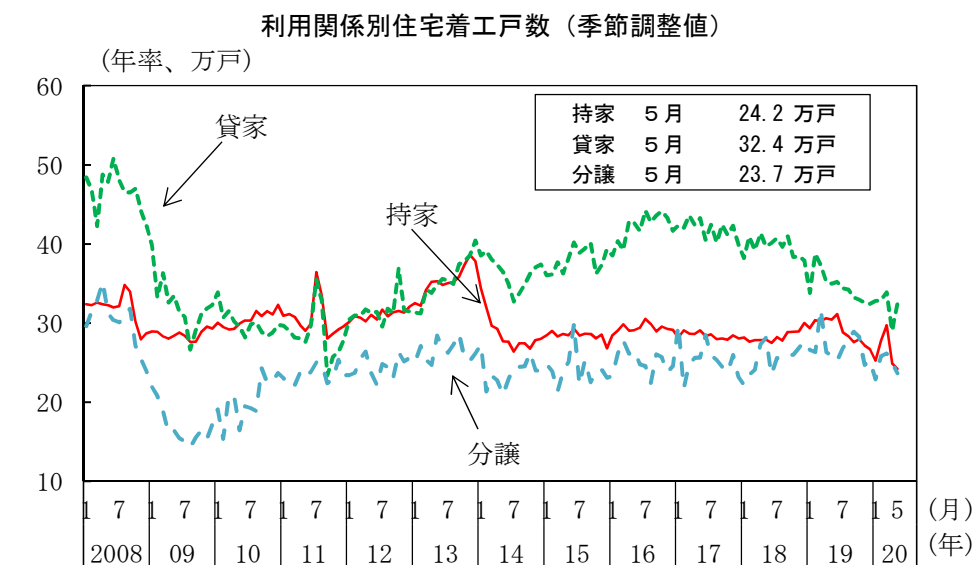
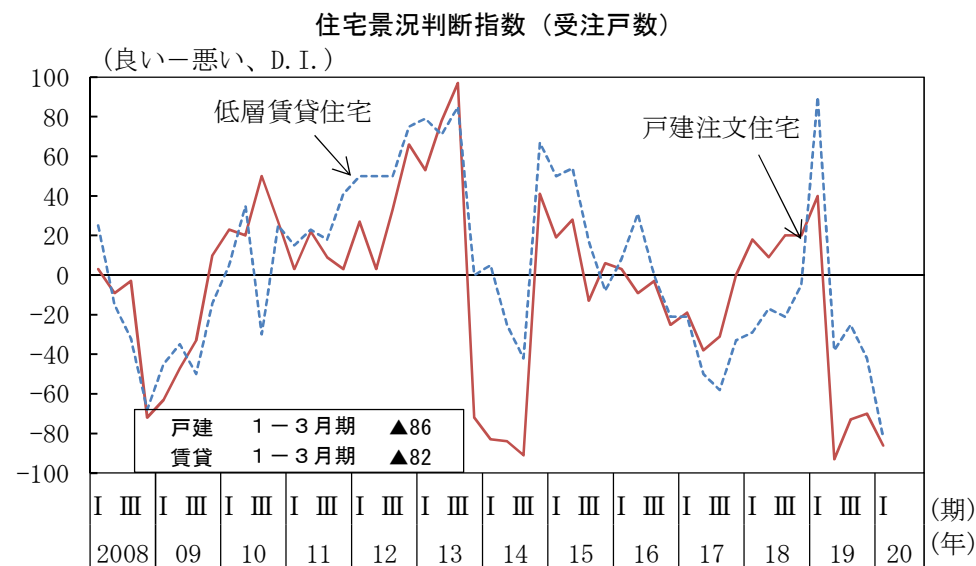
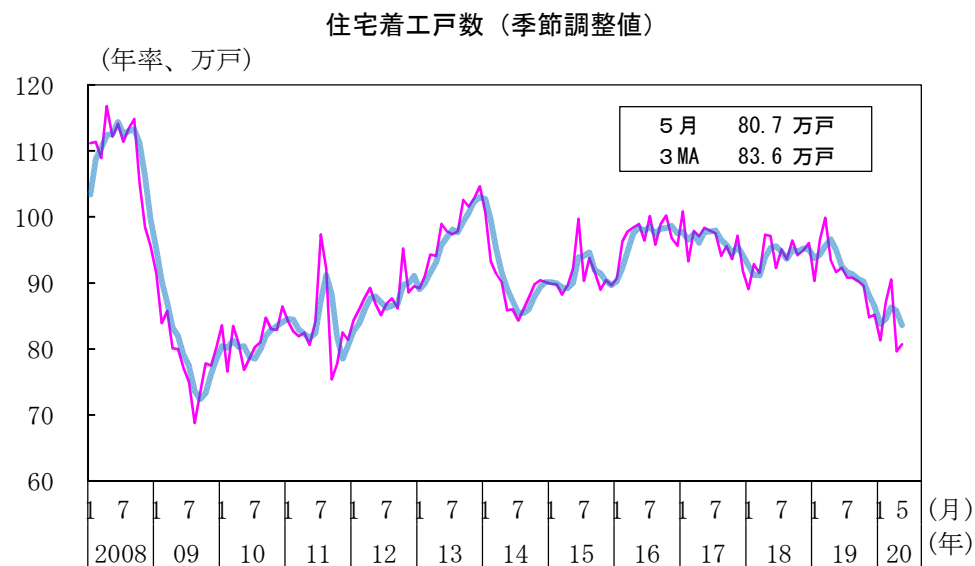
(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2018年] 2018年度	[2019年] 2019年度	2019年 7－9月	10－12月	2020年 1－3月	2020年 3月	4月	5月
新設住宅着工戸数 (万戸) (万戸)	[94.2] 95.3	[90.5] 88.4	90.6	86.5	86.3	90.5	79.7	80.7
	[▲ 2.3] 0.7	[▲ 4.0] ▲ 7.3	(▲ 2.0) ▲ 5.4	(▲ 4.6) ▲ 9.4	(▲ 0.2) ▲ 9.9	(3.9) ▲ 7.6	(▲ 12.0) ▲ 12.9	(1.3) ▲ 12.3
建築主が民間	[▲ 2.4] 0.7	[▲ 3.8] ▲ 7.3	(▲ 1.6) ▲ 5.0	(▲ 4.8) ▲ 9.4	(▲ 1.3) ▲ 10.5	(3.5) ▲ 9.0	(▲ 10.9) ▲ 12.6	(1.4) ▲ 10.9
持家	[▲ 0.4] 2.0	[1.9] ▲ 1.5	(▲ 8.1) ▲ 0.6	(▲ 3.5) ▲ 7.2	(1.1) ▲ 8.3	(6.9) ▲ 0.3	(▲ 16.1) ▲ 17.4	(▲ 2.8) ▲ 20.7
貸家	[▲ 5.5] ▲ 4.9	[▲ 13.7] ▲ 14.2	(▲ 3.4) ▲ 16.5	(▲ 3.9) ▲ 15.0	(1.6) ▲ 9.6	(3.1) ▲ 6.6	(▲ 14.3) ▲ 15.4	(11.7) ▲ 8.1
分譲	[0.0] 7.5	[4.9] ▲ 2.8	(8.0) 8.2	(▲ 6.5) ▲ 3.1	(▲ 4.3) ▲ 11.8	(1.3) ▲ 16.1	(▲ 4.5) ▲ 3.6	(▲ 5.3) ▲ 7.6
一戸建て	[3.1] 5.1	[3.6] 0.8	(▲ 2.1) 3.7	(▲ 1.7) ▲ 0.9	(▲ 1.8) ▲ 4.2	(2.4) ▲ 1.0	(▲ 4.5) ▲ 8.6	(▲ 6.0) ▲ 13.1
マンション	[▲ 3.6] 10.6	[6.5] ▲ 7.1	(22.4) 14.3	(▲ 11.9) ▲ 5.9	(▲ 7.5) ▲ 20.0	(0.1) ▲ 29.3	(▲ 4.4) 2.3	(▲ 4.6) ▲ 0.5
着工床面積	[▲ 2.8] 1.0	[▲ 0.6] ▲ 4.5	(▲ 2.6) ▲ 0.3	(▲ 5.1) ▲ 7.7	(▲ 1.9) ▲ 10.0	(5.8) ▲ 7.5	(▲ 9.0) ▲ 12.4	(▲ 5.9) ▲ 15.6
建築主が民間	[▲ 2.9] 1.1	[▲ 0.4] ▲ 4.5	(▲ 2.3) ▲ 0.0	(▲ 5.3) ▲ 7.7	(▲ 2.7) ▲ 10.4	(5.2) ▲ 8.6	(▲ 8.1) ▲ 12.4	(▲ 6.0) ▲ 14.9
工事費予定額平米単価 (万円) (万円)	[19.3] 19.4	[19.9] 20.0	20.6	19.9	20.1	20.2	20.0	19.9
	[▲ 0.7] 0.9	[3.3] 2.9	6.9	3.1	1.4	▲ 0.4	2.9	3.2

(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。

なお、「建築主が民間」とは、建築主別の「会社」、「会社でない団体」、「個人」の合計を、内閣府において季節調整したものである。

また、「工事費予定額平米単価」は、「居住専用＋居住産業併用×0.7」の工事費予定額、着工床面積により算出した。



- （備考） 1. 国土交通省「建築着工統計」、（一社）住宅生産団体連合会「経営者の住宅景況感調査」、（株）不動産経済研究所資料により作成。太線は後方3か月移動平均。
2. 住宅景況判断指数（受注戸数）は、住宅生産団体連合会の企業会員等18社の経営者を対象に、受注戸数の前年同期比（実績）について「10%程度以上良い」から「10%程度以上悪い」の5段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値（-100～+100）。
3. 首都圏のマンション総販売戸数は内閣府による季節調整値。

5. 公共投資

公共投資は、堅調に推移している。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2018年] 2018年度	[2019年] 2019年度	2020年1 - 3月	2020年4 - 6月	2020年3月	4月	5月	6月
公共工事受注額	[▲ 8.4] ▲ 3.2	[10.1] 7.7	(2.3) 2.5	— —	(8.6) 8.0	(18.0) 6.0	(▲ 9.7) 9.9	— —
公共工事受注額 (大手50社)	[▲ 16.4] ▲ 15.0	[▲ 2.2] ▲ 3.2	(44.6) 1.5	— —	(38.4) 7.2	(▲ 30.3) 55.5	(▲ 16.6) 3.3	— —
公共工事請負金額	[▲ 3.1] 1.1	[6.6] 6.8	(3.3) 7.1	(▲ 0.3) 3.4	(14.8) 12.9	(▲ 9.2) 3.2	(▲ 0.7) ▲ 6.4	(4.2) 13.2
公共工事出来高	[▲ 1.5] ▲ 3.6	[4.2] 7.3	(▲ 0.1) 7.2	— —	(2.5) 9.1	(0.5) 7.0	(2.3) 7.6	— —
公的固定資本形成 (名目)	[2.1] 2.4	[4.5] 4.9	(▲ 0.4) 4.2	— —				

- (備考) 1. 内閣府「四半期GDP速報」、国土交通省「建設工事受注動態統計調査」・「建設総統計」、北海道、東日本、西日本の三保証株式会社「公共工事前払金保証統計」により作成。
2. 公共工事受注額は、「建設工事受注動態統計調査」における1件500万円以上の工事。
3. 公共工事受注額、公共工事請負金額、公共工事出来高は、内閣府で季節調整を行っている。

(参考)

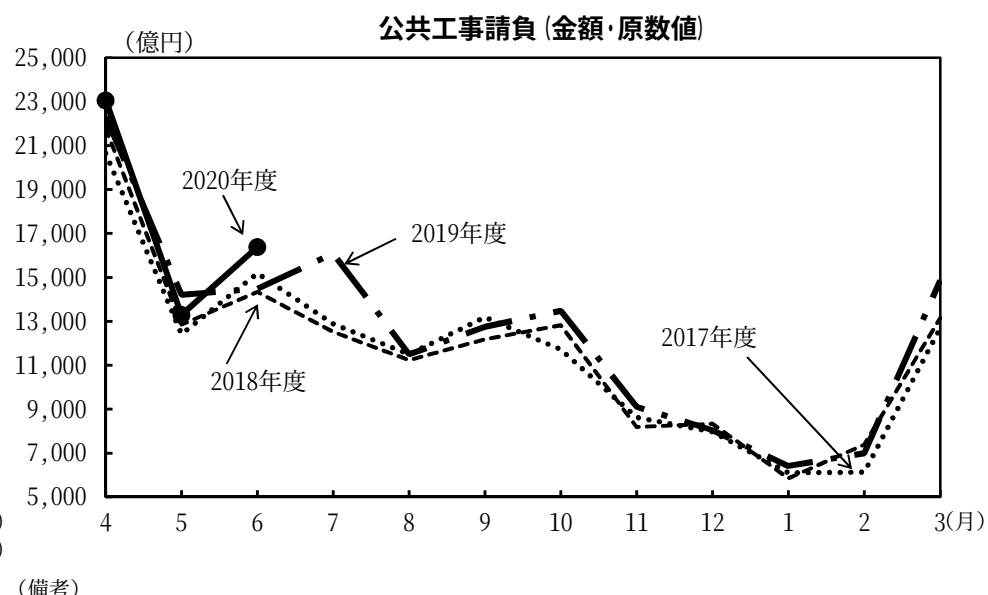
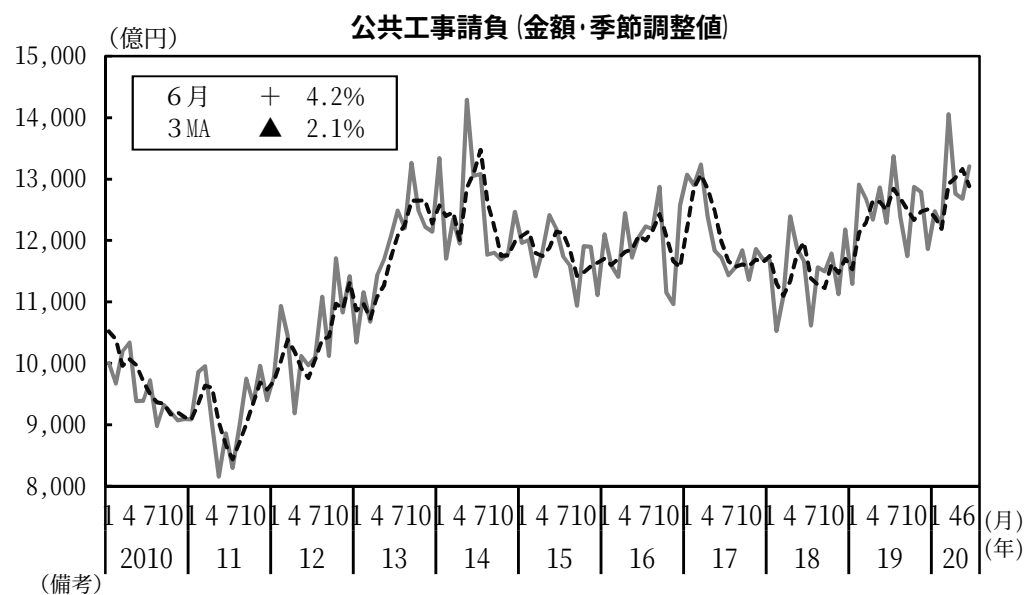
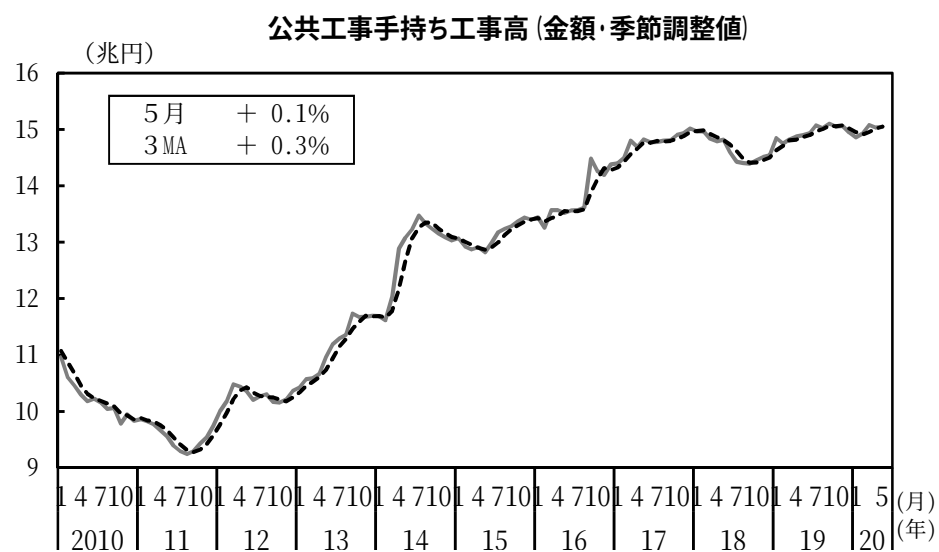
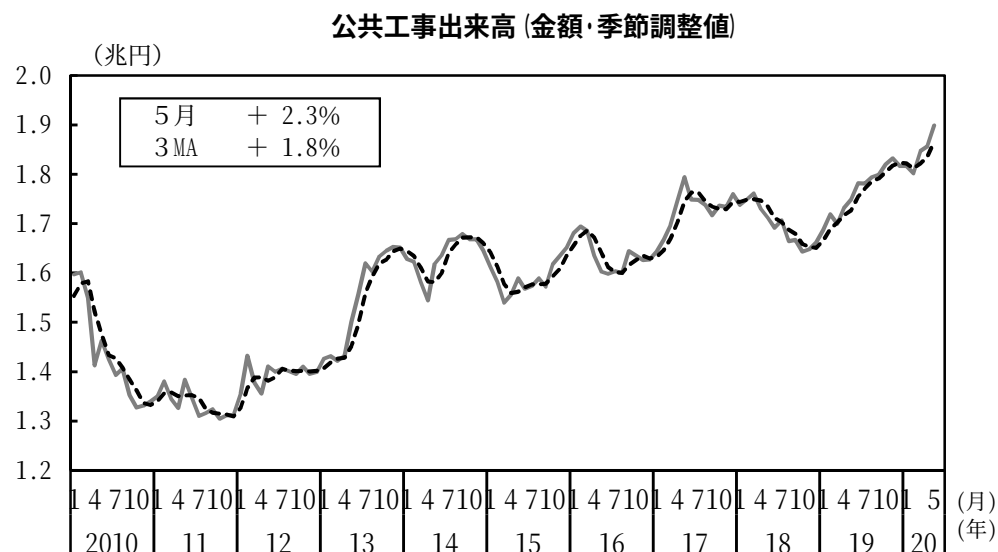
①国の公共事業関係費(一般会計)

年 度	2017	2018	2019	2020
当初予算 (億円)	59,763	59,789	69,099	68,571
(前年度比、%)	0.0	0.0	15.6	▲ 0.8
補正後予算 (億円)	69,721	75,536	84,752	68,571
(前年度比、%)	▲ 7.6	8.3	12.2	▲ 19.1

②地方の普通建設事業費 (前年度比、%)

調査機関	総 務 省		時事通信社		日経グローバル	
区 分	(当初予算)		(当初予算)		(当初予算)	
年 度	2018年度	2019年度	2019年度	2020年度	2019年度	2020年度
普通建設事業費	2.2	9.8	9.3	▲ 2.9	6.8	▲ 1.8
うち補助事業費	▲ 1.5	10.2	6.3	1.2	4.0	▲ 0.2
うち単独事業費	7.9	10.3	12.9	▲ 8.3	9.4	▲ 3.9
調査対象	普通会計、当初予算。		一般会計、当初予算。		一般会計、当初予算。	
	都道府県、政令指定都市の合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		都道府県及び政令指定都市の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。		都道府県、全市及び特別区の単純合計。骨格予算・暫定予算を編成した自治体を除いて集計。	

- (備考) 1. 財務省予算関係資料、総務省地方財政審議会資料、(株)時事通信社調査、(株)日本経済新聞社「日経グローバル」調査などにより作成。
2. ①における2019(令和元)年度、2020(令和2)年度当初予算は、公共事業関係費の通常分に加え「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」などの「臨時・特別の措置」分を含む。



左上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。
 左下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。内閣府で季節調整。
 点線は、後方3か月移動平均。

右上図：国土交通省「建設総合統計」により作成。内閣府で季節調整。点線は後方3か月移動平均。
 右下図：東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」により作成。

6. 輸出・輸入・国際収支

輸出は、感染症の影響は残るものの、下げ止まりつつある。

輸入は、このところ下げ止まっている。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

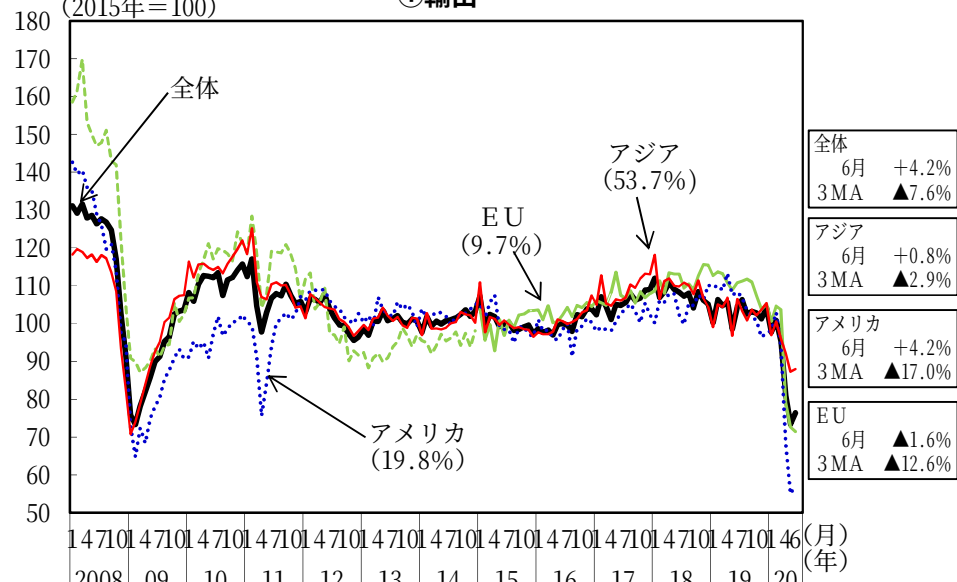
(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は季節調整済前期(月)比、%、Pは速報値)

	[2018年] 2018年度	[2019年] 2019年度	2020年 1－3月	4－6月	2020年 4月	5月	6月
輸出数量	[1.7] ▲0.6	[▲4.3] ▲4.4	(▲ 4.6) ▲ 5.5	P (▲ 21.5) P ▲ 25.1	(▲ 15.1) ▲ 21.3	(▲ 9.4) ▲ 27.3	P (4.2) P ▲ 27.1
輸入数量	[2.8] 1.4	[▲1.1] ▲2.4	(▲ 5.6) ▲ 7.0	P (2.8) P ▲ 4.8	(7.7) 1.5	P (▲ 10.2) P ▲ 14.5	P (0.0) P ▲ 0.8
貿易・サービス収支(億円)	[1,052] ▲3,001	[5,060] 1,887	▲ 1,077	—	P ▲ 12,939	P ▲ 7,334	—
貿易収支(億円)	[11,265] 6,341	[3,812] 6,665	6,162	—	P ▲ 10,235	P ▲ 5,412	—
第一次所得収支(億円)	[212,722] 215,262	[209,845] 209,897	53,490	—	P 16,876	P 17,621	—
経常収支(億円)	[193,743] 194,848	[201,150] 197,092	48,544	—	P 2,524	P 8,211	—
金融収支(億円)(原数値)	[200,057] 213,154	[243,055] 221,271	66,966	—	P ▲ 9,490	P 9,857	—

地域別輸出入数量指数

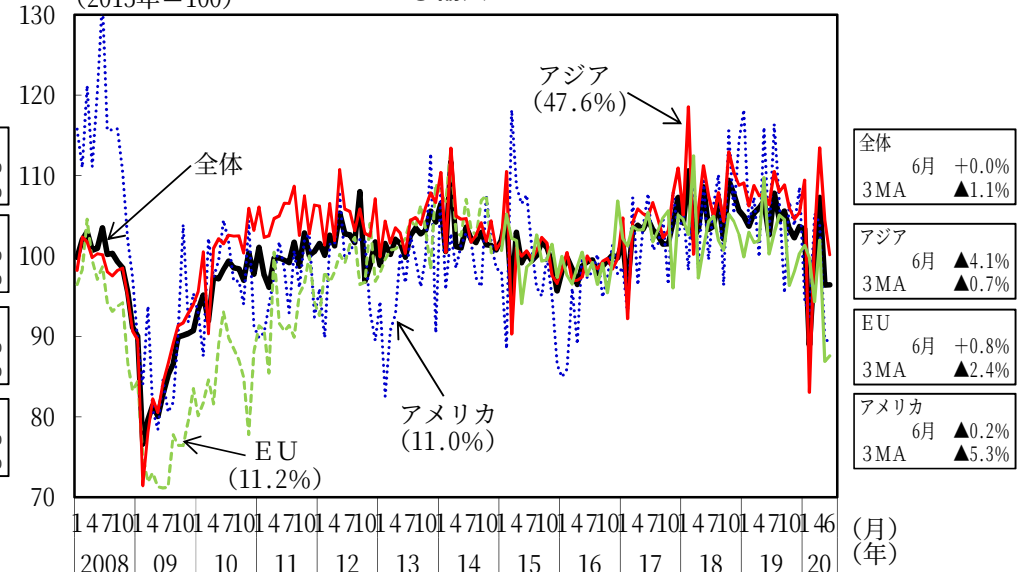
(2015年=100)

①輸出



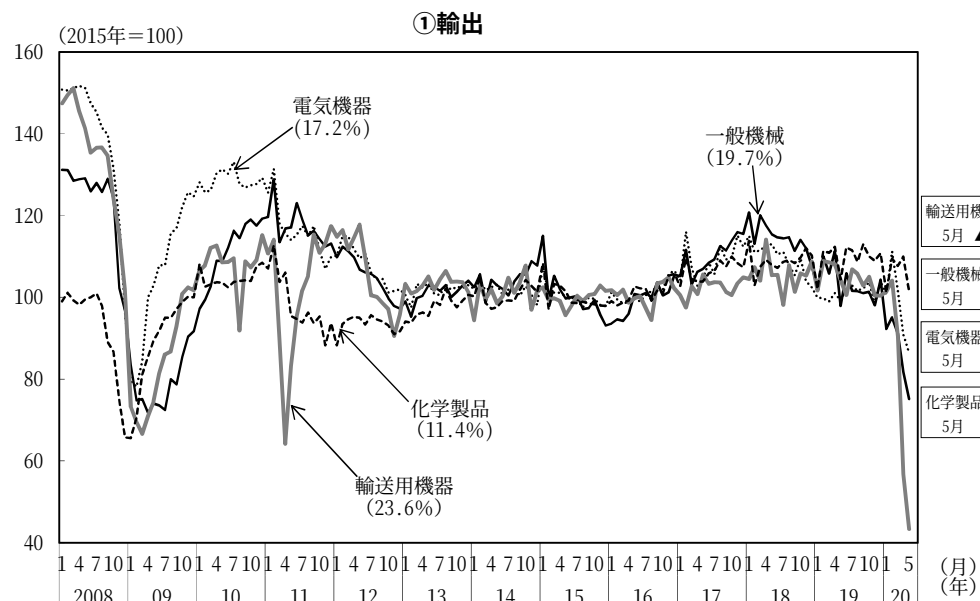
②輸入

(2015年=100)

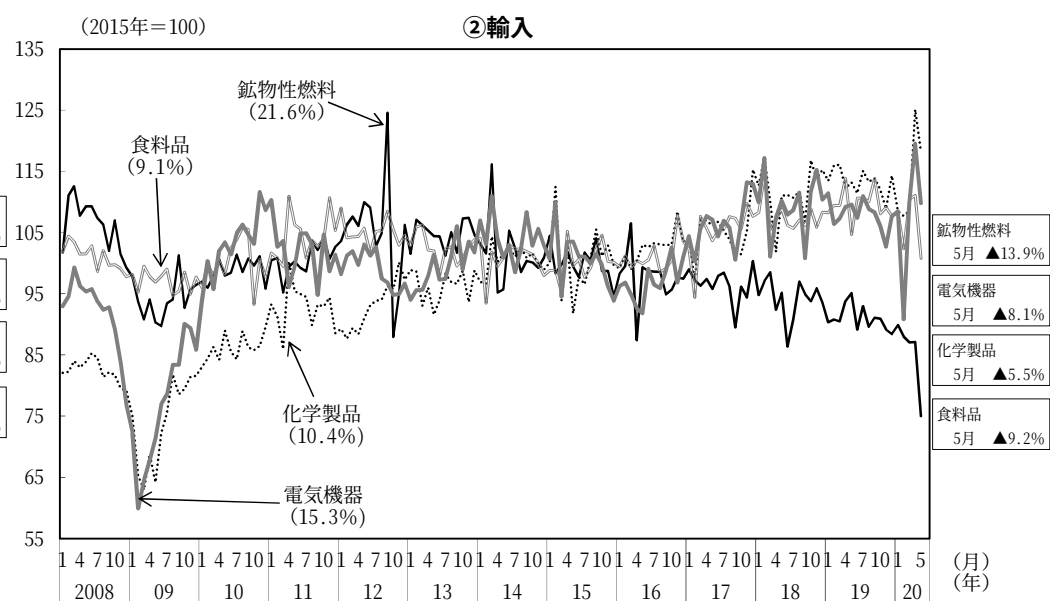


(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2019年の金額ウェイト。なお、EUについて、2015年以降は英国を除く27か国ベース。

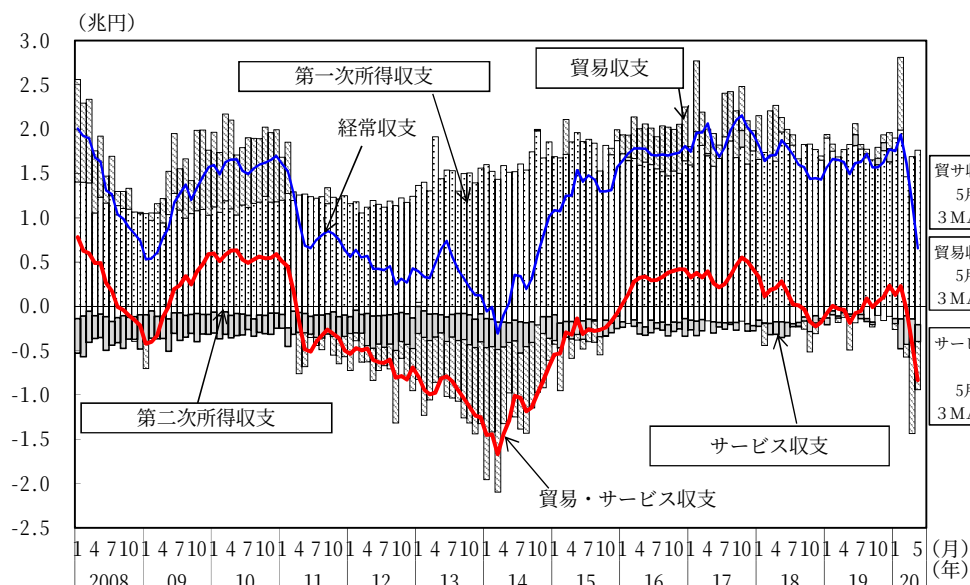
品目別輸出入数量指数



(備考) 財務省「貿易統計」により作成。内閣府による季節調整値。括弧内は2019年の金額ウェイト。

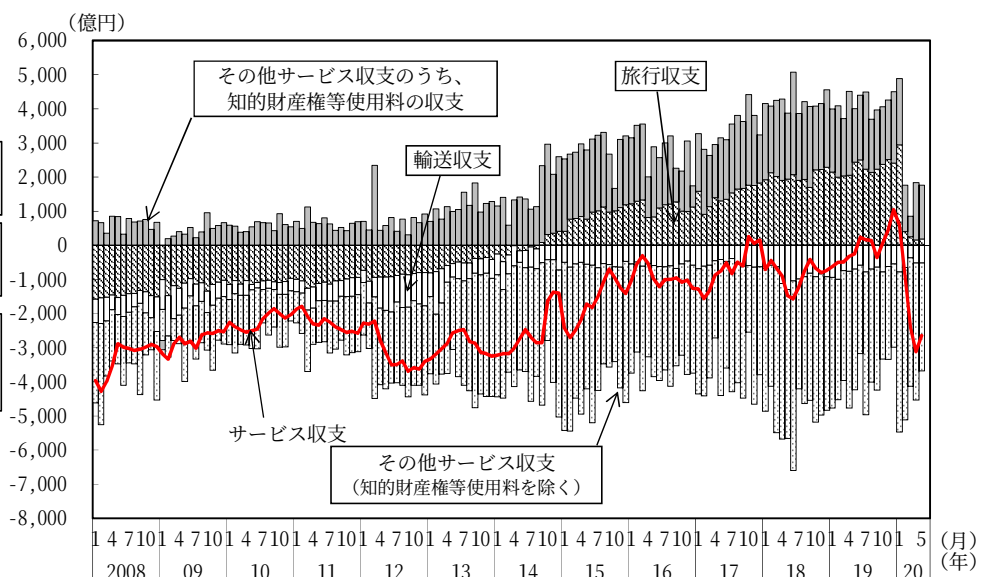


経常収支の動向



(備考) 1. 財務省・日本銀行「国際収支統計」により作成。財務省・日本銀行による季節調整値。知的財産権等使用料の収支及びその他サービス収支（知的財産権等使用料を除く）は、内閣府による季節調整値。
2. 積上げは単月の値。折線は後方3か月移動平均の値。

サービス収支の動向



7. 生産・出荷・在庫

生産は、総じてみれば、減少しているものの、このところ一部に持ち直しの兆しもみられる。

(%)

	[2018年] 2018年度	[2019年] 2019年度	2019年 7－9月期	10－12月期	2020年 1－3月期	2020年 3月	4月	5月
鉱工業生産指数	[1.1] 0.3	[▲ 3.0] ▲ 3.8	(▲ 1.1) ▲ 1.1	(▲ 3.6) ▲ 6.8	(0.4) ▲ 4.5	(▲ 3.7) ▲ 5.2	(▲ 9.8) ▲ 15.0	(▲ 8.9) ▲ 26.3
鉱工業出荷指数	[0.8] 0.2	[▲ 2.7] ▲ 3.6	(▲ 0.1) ▲ 0.2	(▲ 3.9) ▲ 6.5	(▲ 0.6) ▲ 5.2	(▲ 5.8) ▲ 6.5	(▲ 9.5) ▲ 16.6	(▲ 8.9) ▲ 26.8
鉱工業在庫指数	[1.7] 0.2	[1.2] 2.9	(▲ 1.1) 0.9	(0.7) 1.2	(2.3) 2.9	(1.9) 2.9	(▲ 0.3) 2.7	(▲ 2.6) ▲ 0.5
製造工業生産能力指数 (2015年＝100)	[98.7] 98.6	[98.2] 98.2						
製造工業稼働率指数 (2015年＝100)	[103.1] 102.5	[99.9] 98.3	(100.2)	(95.6)	(95.1)	(92.2)	(79.9)	(70.6)
第3次産業 活動指数	[1.3] 1.1	[0.3] ▲ 0.7	(0.8) 1.9	(▲ 3.1) ▲ 2.4	(▲ 1.1) ▲ 2.8	(▲ 3.9) ▲ 5.4	P(▲ 7.7) P▲ 13.2	P(▲ 2.1) P▲ 15.9

予測調査
6月 5.7%
7月 9.2%

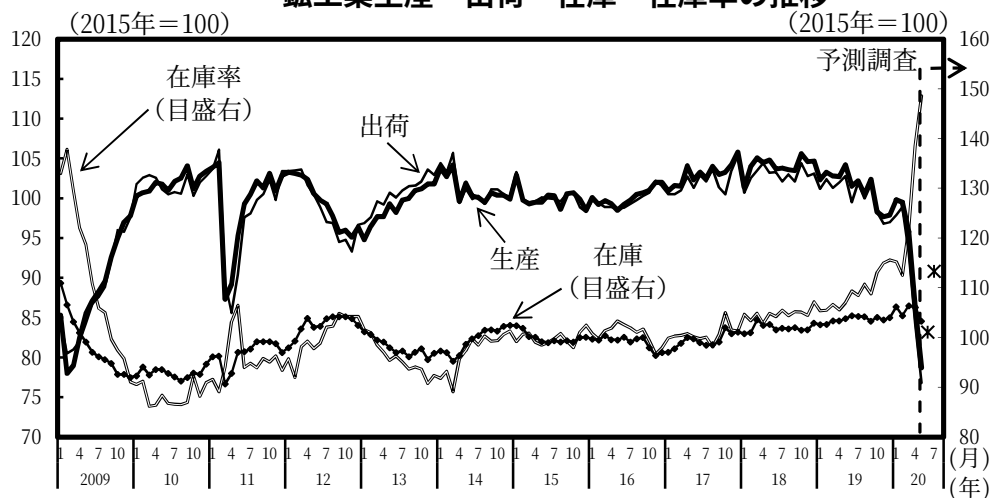
(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」「製造工業生産予測調査」「第3次産業活動指数」により作成。Pは速報値。

2. 鉱工業生産・出荷・在庫指数、第3次産業活動指数の暦年・年度の下段は前年度比、上段の □ 内は前年比。四半期・月次の下段は前年同期（月）比、上段の（）内は季節調整済前期（月）比。

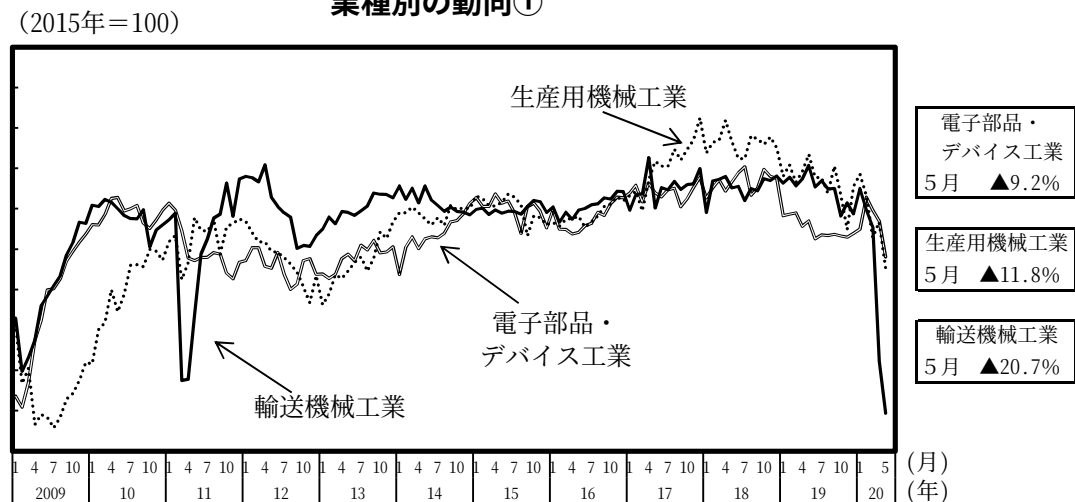
3. 製造工業生産能力指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の □ 内は原数値（暦年）。四半期次・月次は原数値。

4. 製造工業稼働率指数の暦年・年度の下段は原数値（年度）、上段の □ 内は原数値（暦年）。四半期次・月次は季節調整値。

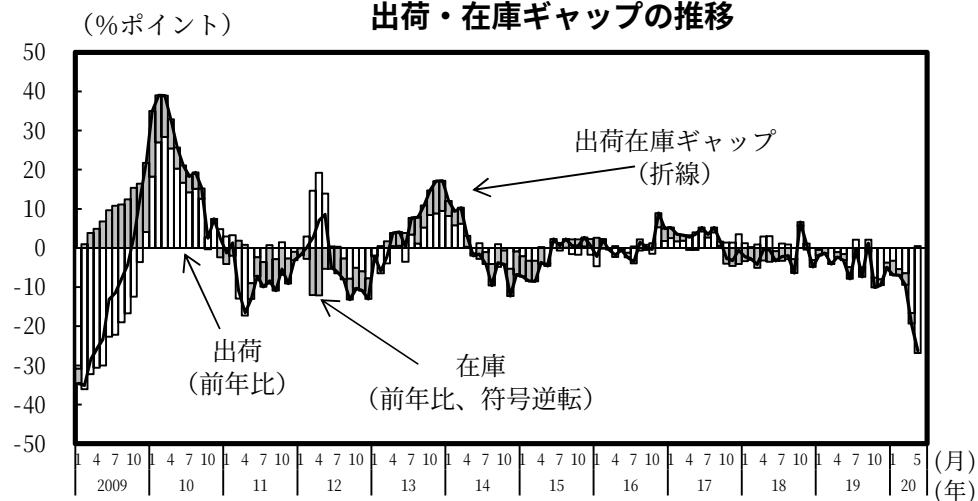
鉱工業生産・出荷・在庫・在庫率の推移



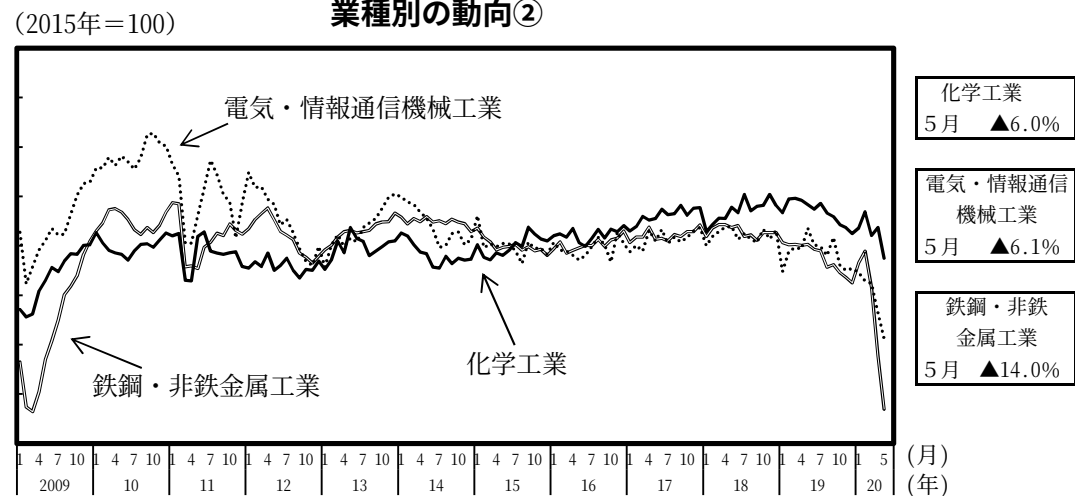
業種別の動向①



出荷・在庫ギャップの推移



業種別の動向②



(備考) 経済産業省「鉱工業指数」により作成。出荷・在庫ギャップ＝出荷（前年比）－在庫（前年比）。

8. 企業収益・業況判断

企業収益は、感染症の影響により、急速に減少している。

企業の業況判断は、厳しさは残るものの、改善の動きがみられる。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2020年6月調査）」

（前年同期比、％）

経常利益		2017年度	2018年度	2019年度 実績			2020年度 計画		
		実 績	実 績		上期	下期		上期	下期
全規模	全産業	12.0	0.4	▲ 9.6	▲ 5.1	▲ 14.6	▲ 19.8	▲ 29.6	▲ 7.7
大企業	製造業	20.8	▲ 0.9	▲ 17.5	▲ 15.9	▲ 19.7	▲ 17.6	▲ 26.1	▲ 5.7
	非製造業	14.3	▲ 0.1	▲ 7.8	▲ 1.9	▲ 14.7	▲ 5.8	▲ 12.6	3.4
中小企業	製造業	4.0	▲ 1.8	▲ 18.1	▲ 11.9	▲ 24.4	▲ 43.3	▲ 61.2	▲ 22.2
	非製造業	▲ 0.5	1.1	0.7	7.2	▲ 4.7	▲ 41.3	▲ 57.7	▲ 25.9

財務省「法人企業統計季報」

（前年同期比、（ ）内は季調済前期比、％）

経常利益	2018年	2019年	2018年度	2019年度	2019年4－6月	7－9月	10－12月	2020年1－3月
全規模全産業	3.7	▲ 3.5	6.2	P ▲ 14.0	▲ 12.0 (▲ 11.5)	▲ 5.3 (▲ 3.2)	▲ 4.6 (▲ 7.9)	P ▲ 32.0 (P ▲ 11.6)
製造業	2.4	▲ 17.6	3.1	P ▲ 22.4	▲ 27.9 (▲ 3.4)	▲ 15.1 (▲ 2.9)	▲ 15.0 (▲ 11.3)	P ▲ 29.5 (P ▲ 11.5)
非製造業	4.4	4.6	7.9	P ▲ 9.5	▲ 1.5 (▲ 14.9)	0.5 (▲ 3.3)	1.1 (▲ 6.3)	P ▲ 32.9 (P ▲ 11.6)
大中堅企業	6.0	▲ 6.3	8.2	P ▲ 18.3	▲ 16.5 (▲ 8.7)	▲ 10.0 (▲ 3.8)	▲ 4.4 (▲ 1.3)	P ▲ 42.0 (P ▲ 31.3)
中小企業	▲ 2.3	4.4	0.9	P ▲ 2.0	4.4 (3.9)	8.7 (0.7)	▲ 5.3 (▲ 24.4)	P ▲ 11.5 (P 11.7)

（備考）大中堅企業・中小企業の季調済前期比は内閣府試算値。Pは速報値。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査（2020年6月調査）」

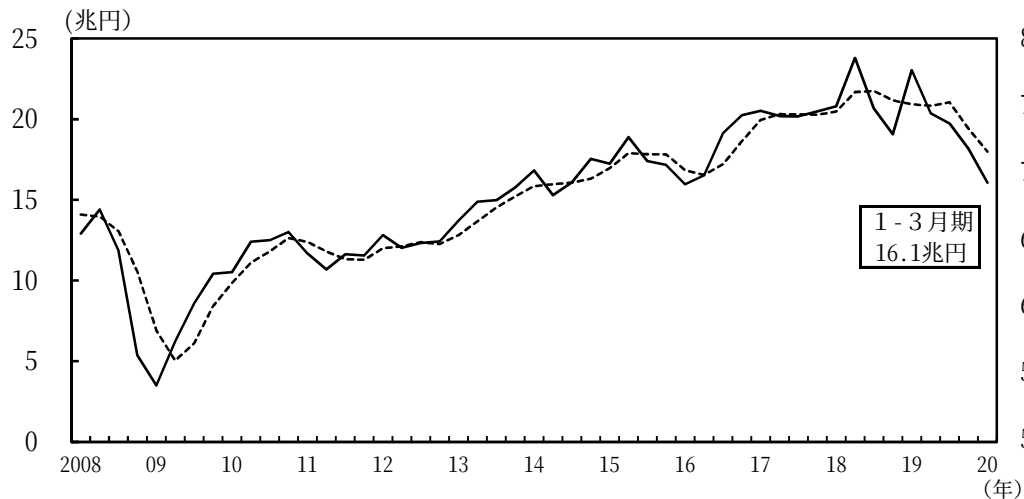
（％ポイント）

→ 見込み

業況判断 D I		2018年12月	2019年3月	6月	9月	12月	2020年3月	6月	9月
全規模	全産業	+ 16	+ 12	+ 10	+ 8	+ 4	▲ 4	▲ 31	▲ 34
	製造業	+ 16	+ 7	+ 3	▲ 1	▲ 4	▲ 12	▲ 39	▲ 40
	非製造業	+ 15	+ 15	+ 14	+ 14	+ 11	+ 1	▲ 25	▲ 28
大企業	製造業	+ 19	+ 12	+ 7	+ 5	+ 0	▲ 8	▲ 34	▲ 27
	非製造業	+ 24	+ 21	+ 23	+ 21	+ 20	+ 8	▲ 17	▲ 14
中小企業	製造業	+ 14	+ 6	▲ 1	▲ 4	▲ 9	▲ 15	▲ 45	▲ 47
	非製造業	+ 11	+ 12	+ 10	+ 10	+ 7	▲ 1	▲ 26	▲ 33

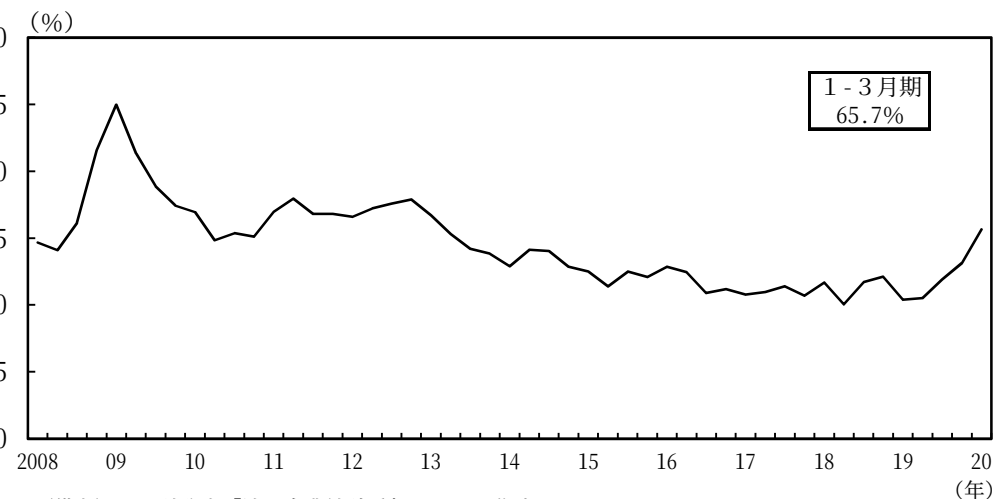
（備考）D I = 「良い」とみる企業の割合（％）－「悪い」とみる企業の割合（％）

<企業収益> 経常利益額の推移



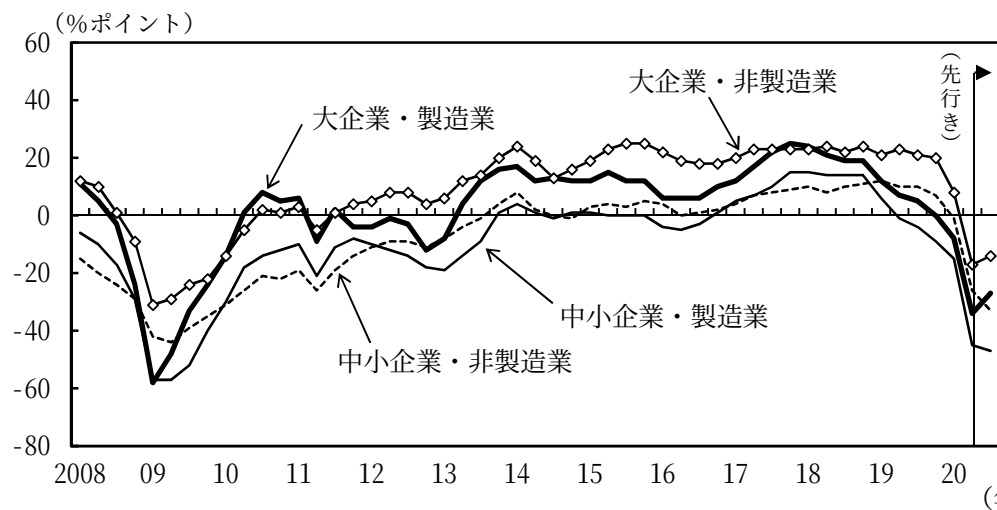
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 季節調整値。点線は後方3四半期移動平均。

労働分配率の推移



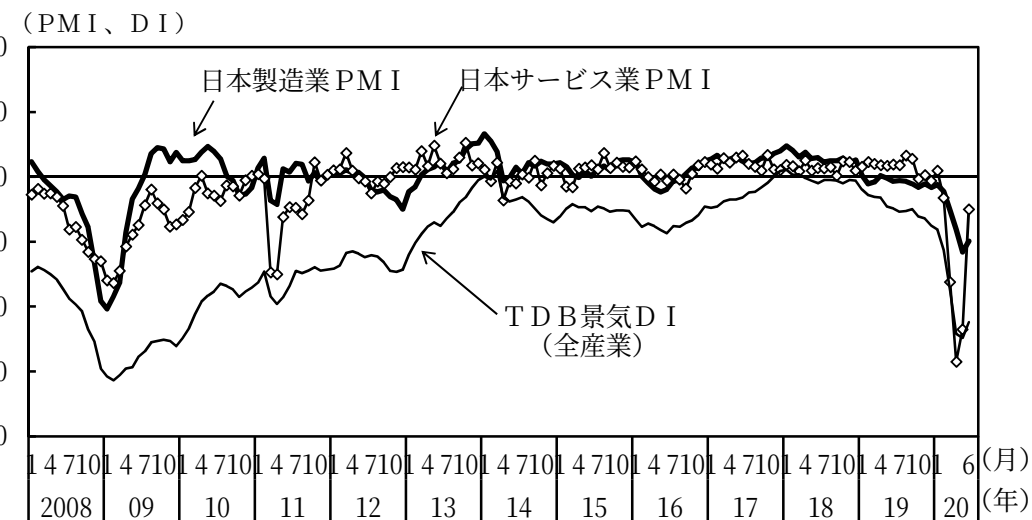
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」により作成。
2. 労働分配率=人件費/(人件費+営業利益+減価償却費+受取利息)
3. 内閣府の試算による季節調整値。

<企業の景況感> 日銀短観の業況判断D Iの推移



(備考) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。DIは「良い」－「悪い」。

各種調査における業況判断指標の推移



(備考) 1. IHS Markit社、(株)帝国データバンク「TDB景気動向調査(全国)」により作成。
2. PMIは、「前月に比べ増加(改善)」の回答割合と、「前月に比べ変化なし」の回答割合を2で除した値を足した値(季節調整値)。DIは、景気の現状について7段階の評価に応じた評点により加重平均して算出した値。

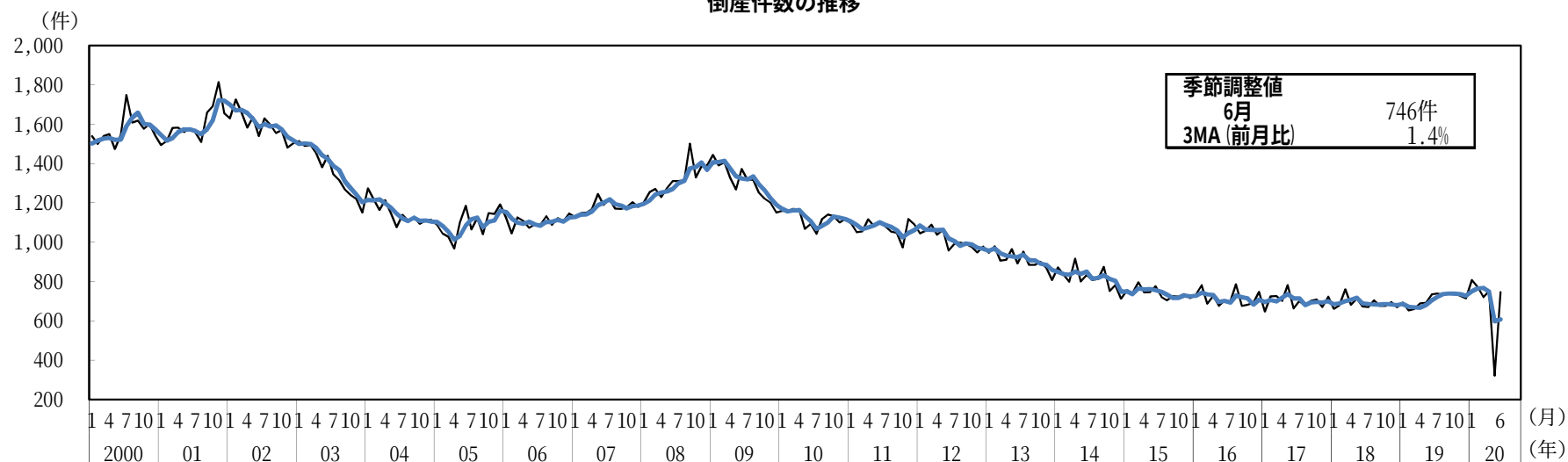
9. 倒産 倒産件数は、増加がみられる。

(株)東京商工リサーチ(TSR)「倒産月報」

(前年比は原数値、[]内は暦年前年比、()内は季調済前期(月)比、%)

	[2017年] 2017年度	[2018年] 2018年度	[2019年] 2019年度	2020年1-3月期	2020年4-6月期	2020年4月	5月	6月
企業倒産件数	[8,405] 8,367	[8,235] 8,110	[8,383] 8,631	2,164	1,837	743	314	780
前年比(%)	[▲0.4] ▲0.1	[▲2.0] ▲3.0	[1.7] 6.4	12.9	▲11.4	15.1	▲54.8	6.2
前月比(%)				(5.5)	(▲20.9)	(4.4)	(▲57.3)	(132.3)
負債金額(億円)	[31,676] 30,837	[14,854] 16,187	[14,232] 12,647	3,019	3,551	1,449	813	1,288
前年比(%)	[57.8] 58.0	[▲53.1] ▲47.5	[▲4.1] ▲21.8	▲34.4	17.8	35.6	▲24.3	48.1
大型倒産除く(億円)	[6,980] 7,089	[6,967] 6,922	[6,958] 7,065	1,829	1,562	632	331	598
前年比(%)	[▲8.6] ▲2.6	[▲0.1] ▲2.3	[▲0.1] 2.0	6.2	▲12.8	10.0	▲43.9	▲4.4

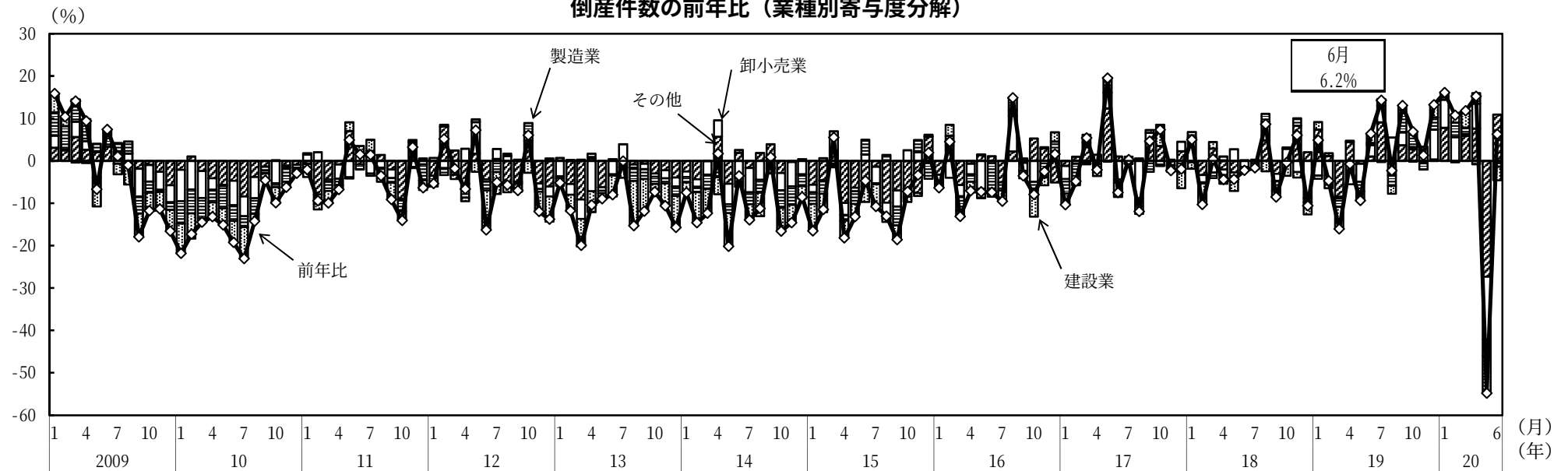
倒産件数の推移



(備考) 1. (株)東京商工リサーチ(TSR)「倒産月報」により作成。

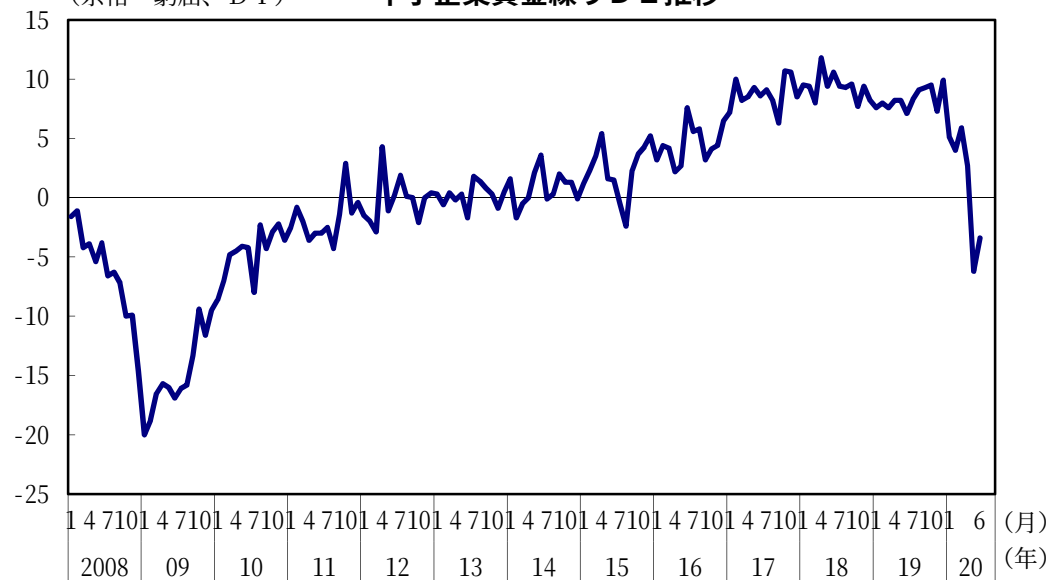
2. 内閣府による季節調整値。太線は後方3か月移動平均。

倒産件数の前年比（業種別寄与度分解）

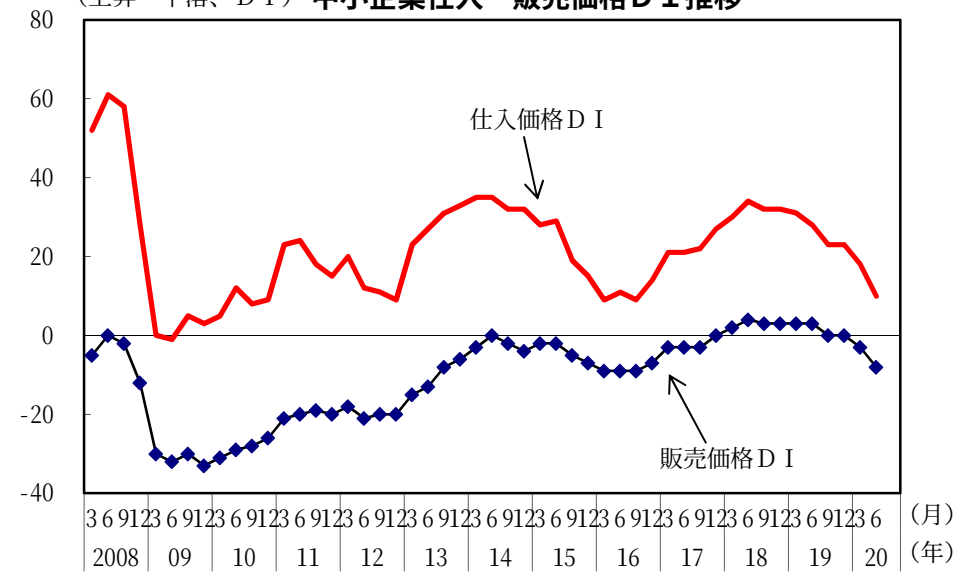


(余裕—窮屈、D I)

中小企業資金繰りD I推移



(上昇—下落、D I) 中小企業仕入・販売価格D I推移



10. 雇用情勢

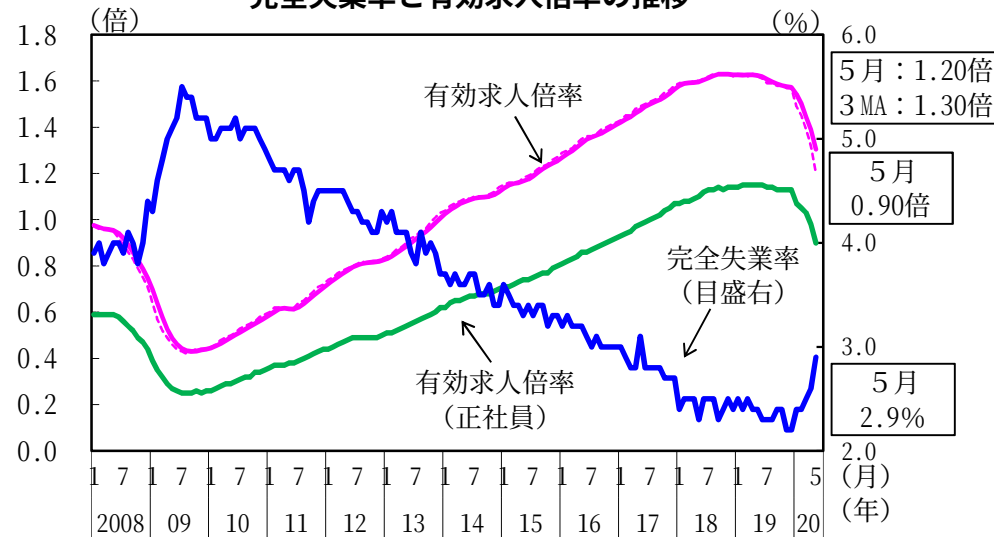
雇用情勢は、感染症の影響により、弱い動きとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年ベース、()内は季調済前期(月)比、%、完全失業率・完全失業者数・有効求人倍率は季節調整値、求人広告掲載件数は原数値)

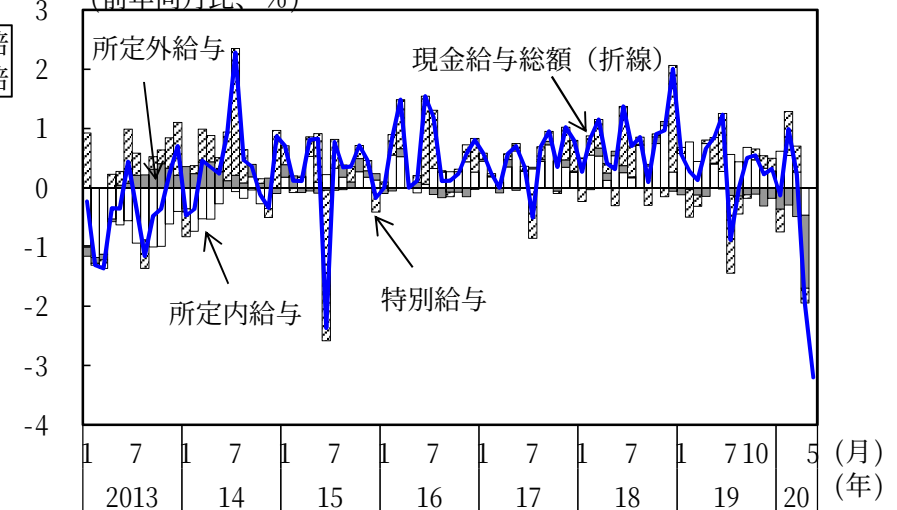
	2018年度[年]	2019年度[年]	2019年7-9月	10月-12月	2020年1月-3月	2020年3月	4月	5月
完全失業率 (%)	2.4 [2.4]	2.3 [2.4]	2.3	2.3	2.4	2.5	2.6	2.9
うち15~24歳	3.6 [3.6]	3.8 [3.8]	4.0	3.9	3.9	3.8	4.9	5.1
完全失業者数総数 (万人)	166 [166]	162 [162]	159	156	167	172	178	197
うち非自発的な離職による者	40 [40]	37 [37]	36	35	41	45	45	52
雇用者数	1.8 [2.0]	1.1 [1.1]	1.1 (0.3)	1.1 (0.2)	1.1 (0.3)	1.0 (0.0)	▲0.6 (▲1.7)	▲1.2 (▲0.5)
常用労働者数(労働者計)	1.2 [1.1]	1.9 [2.0]	2.0 (0.6)	2.3 (0.6)	1.8 (0.6)	1.8 (0.0)	1.5 (▲0.4)	P 0.5 P (▲0.9)
※全数調査	-	-	2.0 (0.6)	2.2 (0.6)	1.9 (0.6)	1.9 (0.0)	1.5 (▲0.5)	P 0.6 P (▲0.8)
新規求人数	0.9 [1.5]	▲5.4 [▲1.8]	▲1.7 (▲1.4)	▲3.1 (▲0.0)	▲13.9 (▲12.1)	▲12.1 (▲5.1)	▲31.9 (▲22.9)	▲32.1 (7.0)
有効求人数	2.1 [3.1]	▲4.3 [▲1.6]	▲1.4 (▲0.9)	▲3.7 (▲1.5)	▲10.4 (▲7.3)	▲13.6 (▲5.9)	▲20.6 (▲8.5)	▲28.1 (▲8.6)
有効求人倍率 (倍)	1.62 [1.61]	1.55 [1.60]	1.59	1.57	1.44	1.39	1.32	1.20
正社員 (倍)	1.13 [1.11]	1.12 [1.14]	1.14	1.13	1.05	1.03	0.98	0.90
求人広告掲載件数 (万件)	128.5 [120.4]	150.9 [147.5]	146.9	149.5	153.0	148.6	99.4	62.6
所定外労働時間(残業時間等)	▲1.7 [▲1.5]	▲2.6 [▲2.0]	▲1.0 (▲0.6)	▲2.4 (▲1.6)	▲4.1 (▲2.1)	▲6.5 (▲5.1)	▲18.9 (▲12.4)	P ▲29.7 P (▲13.0)
※全数調査	-	-	▲1.0 (▲0.8)	▲2.4 (▲1.8)	▲4.1 (▲1.9)	▲6.5 (▲5.1)	▲18.9 (▲12.3)	P ▲29.7 P (▲13.0)
製造業	▲0.8 [1.5]	▲9.4 [▲8.4]	▲7.4 (▲2.6)	▲12.6 (▲4.8)	▲10.5 (▲2.7)	▲11.7 (▲2.4)	▲25.0 (▲14.2)	P ▲37.4 P (▲17.1)
※全数調査	-	-	▲7.6 (▲2.9)	▲13.3 (▲5.1)	▲10.7 (▲2.2)	▲12.4 (▲3.2)	▲25.0 (▲13.5)	P ▲37.4 P (▲17.1)
現金給与総額(1人当たり・名目)	0.9 [1.4]	▲0.2 [▲0.5]	▲0.5 (▲0.4)	▲0.3 (0.8)	0.3 (▲0.9)	▲0.1 (▲0.7)	▲0.8 (▲0.7)	P ▲2.3 P (▲0.9)
※全数調査	-	-	▲0.3 (▲0.2)	▲0.1 (0.7)	0.6 (▲0.8)	0.1 (▲0.7)	▲0.7 (▲0.9)	P ▲2.1 P (▲0.7)
※共通事業所	-	-	-	-	-	0.2	▲1.9	P ▲3.2
定期給与(名目)	0.5 [0.9]	▲0.1 [▲0.3]	▲0.1 (0.3)	▲0.1 (0.3)	0.1 (▲0.7)	▲0.2 (▲0.6)	▲1.1 (▲0.6)	P ▲2.0 P (▲0.8)
※全数調査	-	-	0.2 (0.5)	0.0 (0.1)	0.4 (▲0.6)	0.0 (▲0.7)	▲0.9 (▲0.6)	P ▲1.7 P (▲0.7)
※共通事業所	-	-	-	-	-	▲0.2	▲1.8	P ▲2.7

(備考) 1. 常用労働者数、所定外労働時間、現金給与総額及び定期給与は、2012年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても復元して再集計した抽出調査系列。なお、2018年1月に標本の部分入替えや基準とする母集団の更新を行ったことにより、2018年の賃金と労働時間には、一定の断層が含まれる。また、2019年1月に標本の部分入替え、同年6月に東京都「500人以上規模の事業所」について抽出調査から全数調査への変更を行ったことにより、2019年の賃金と労働時間にも、一定の断層が含まれる。このため、これらの断層の影響を除いた共通事業所による前年同月比の公表値を掲載している。なお、2019年6月以降は調査手法の変更に伴い、全数調査系列についても掲載している。Pは速報値。
2. 定期給与とは、きまって支給する給与のことであり、所定内給与と所定外給与の合計。
3. 求人広告掲載件数は(社)全国求人情報協会資料により作成。職種分類別件数の合計。2018年1月より集計開始。

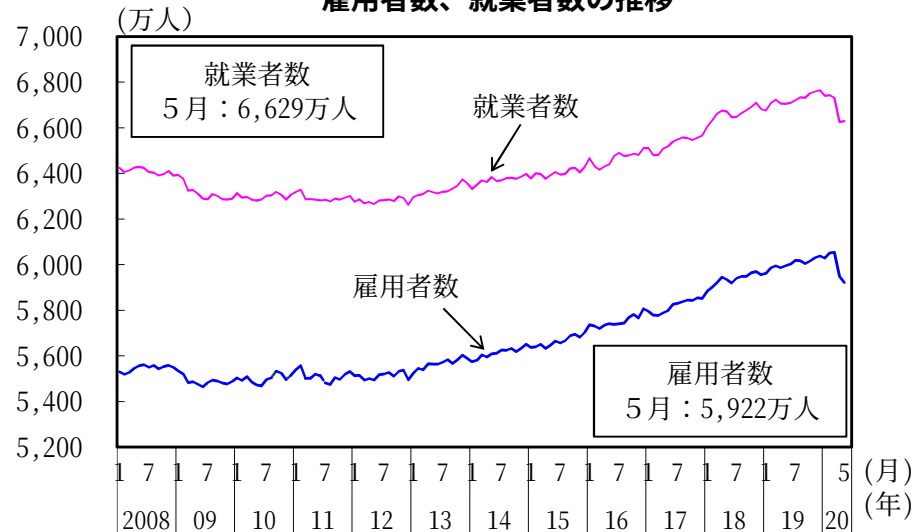
完全失業率と有効求人倍率の推移



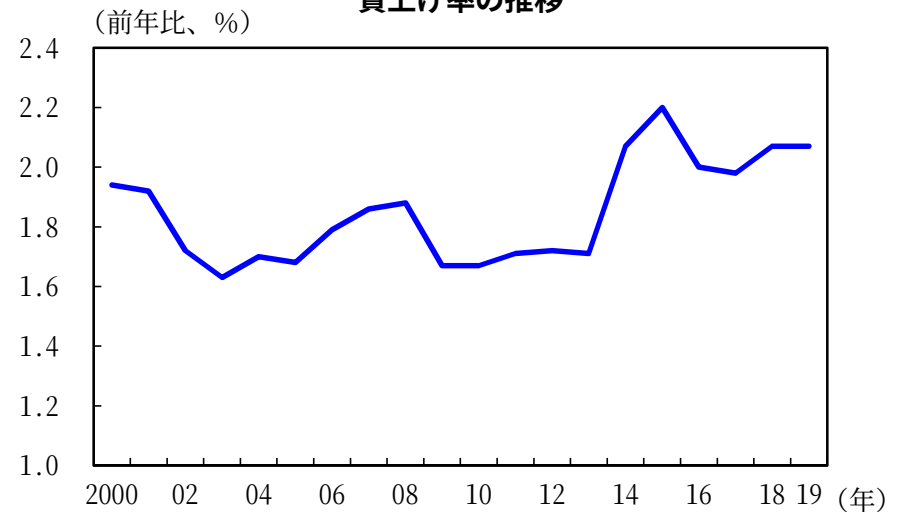
現金給与総額（2018年1月以降：共通事業所）の推移
(前年同月比、%)



雇用者数、就業者数の推移



賃上げ率の推移



- (備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」により作成。季節調整値。
2. 総務省「労働力調査」の2011年3～8月は、岩手県、宮城県及び福島県を補完した全国の推計値。
3. 有効求人倍率について、点線は単月、実線は3か月移動平均。

- (備考) 1. 上図は厚生労働省「毎月勤労統計調査」、下図は日本労働組合総連合会「春季生活闘争（最終）回答集計結果」により作成。
2. 2018年1月以降の現金給与総額の前年比は、共通事業所によるもの。
3. 賃上げ率は、平均賃金方式による定昇相当込の賃上げ率。

11. 物価

国内企業物価は、下げ止まっている。消費者物価は、横ばいとなっている。

(前年同期(月)比、[]内は暦年前年比、()内は前期(月)比、<>内は季節調整済前期(月)比、%)

			[2018年] 2018年度	[2019年] 2019年度	2019年 10-12月	2020年 1 - 3月	4 - 6月	2020年 4月	5月	6月
国内企業物価			[2.6] 2.2	[0.2] 0.1	(1.1) 0.2	(▲ 0.3) 0.6	P (▲ 2.4) P ▲ 2.2	(▲ 1.5) ▲ 2.4	(▲ 0.5) ▲ 2.8	P (0.6) P ▲ 1.6
	夏季電力料金調整後		[2.5] 2.2	[0.2] 0.1	(1.4) 0.2	(▲ 0.3) 0.6	P (▲ 2.4) P ▲ 2.2	(▲ 1.5) ▲ 2.4	(▲ 0.5) ▲ 2.8	P (0.6) P ▲ 1.6
	(参考指数(消費税抜き))			[▲ 0.2] ▲ 0.7	(▲ 0.1) ▲ 1.3	(▲ 0.4) ▲ 1.0	P (▲ 2.4) P ▲ 3.7	(▲ 1.6) ▲ 3.9	(▲ 0.4) ▲ 4.2	P (0.6) P ▲ 3.1
	輸出物価		[1.4] 0.8	[▲ 3.8] ▲ 4.1	(0.1) ▲ 5.5	(▲ 0.1) ▲ 2.9	P (▲ 3.2) P ▲ 5.7	(▲ 1.1) ▲ 6.6	(▲ 1.2) ▲ 6.5	P (0.8) P ▲ 4.1
輸入物価			[7.6] 6.5	[▲ 5.3] ▲ 6.1	(0.1) ▲ 9.6	(▲ 0.1) ▲ 3.4	P (▲ 12.1) P ▲ 15.6	(▲ 5.7) ▲ 13.3	(▲ 5.9) ▲ 18.0	P (0.9) P ▲ 15.6
	契 約 一 通 貨 ス		[8.7] 6.6	[▲ 4.2] ▲ 4.5	(▲ 0.8) ▲ 7.0	(▲ 0.3) ▲ 2.5	P (▲ 11.6) P ▲ 14.6	(▲ 6.2) ▲ 11.2	(▲ 5.7) ▲ 16.9	P (0.7) P ▲ 15.6
企業向けサービス価	格		[1.2] 1.1	[1.1] 1.4	(2.0) 2.0	(▲ 0.1) 2.0		(▲ 1.0) 0.8	P (▲ 0.3) P 0.8	
	国際運輸を除くベース		[1.1] 1.1	[1.1] 1.4	< 2.0 > 2.1	< ▲ 0.1 > 1.9		< ▲ 0.7 > 0.8	P < ▲ 0.1 > P 0.8	
消費者物価	総合	固定基準	[1.0] 0.7	[0.5] 0.5	< 0.2 > 0.5	< 0.1 > 0.5		< ▲ 0.2 > 0.1	< 0.0 > 0.1	
		連鎖基準	[0.9] —	[0.5] —	—	—		< ▲ 0.2 > 0.0	< 0.0 > 0.0	
	生鮮食品	固定基準	[3.8] ▲ 1.5	[▲ 3.1] ▲ 0.9	(0.6) ▲ 0.4	(▲ 1.4) ▲ 1.2		(5.2) 6.7	(▲ 0.6) 5.8	
	エネルギー	固定基準	[7.0] 6.5	[1.4] 0.1	(0.6) ▲ 1.8	(0.3) ▲ 0.4		(▲ 3.1) ▲ 4.7	(▲ 1.6) ▲ 6.7	
	生鮮食品を除く総合	固定基準	[0.9] 0.8	[0.6] 0.6	< 0.3 > 0.6	< 0.1 > 0.6		< ▲ 0.5 > ▲ 0.2	< 0.0 > ▲ 0.2	
		連鎖基準	[0.8] —	[0.6] —	—	—		< ▲ 0.5 > ▲ 0.2	< 0.0 > ▲ 0.2	
	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	固定基準	[0.4] 0.3	[0.6] 0.6	< 0.3 > 0.8	< 0.0 > 0.7		< ▲ 0.3 > 0.2	< 0.2 > 0.4	
		連鎖基準	[0.3] —	[0.5] —	—	—		< ▲ 0.3 > 0.1	< 0.2 > 0.3	
		(消費税率引上げ等の影響を除く)	— —	[0.5] —	—	—		< ▲ 0.3 > ▲ 0.1	< 0.2 > 0.1	

消費者物価
(東京都区部)
5月 6月(P)
< 0.2> <▲0.1>
0.4 0.3

< 0.2> < 0.0>
0.2 0.2

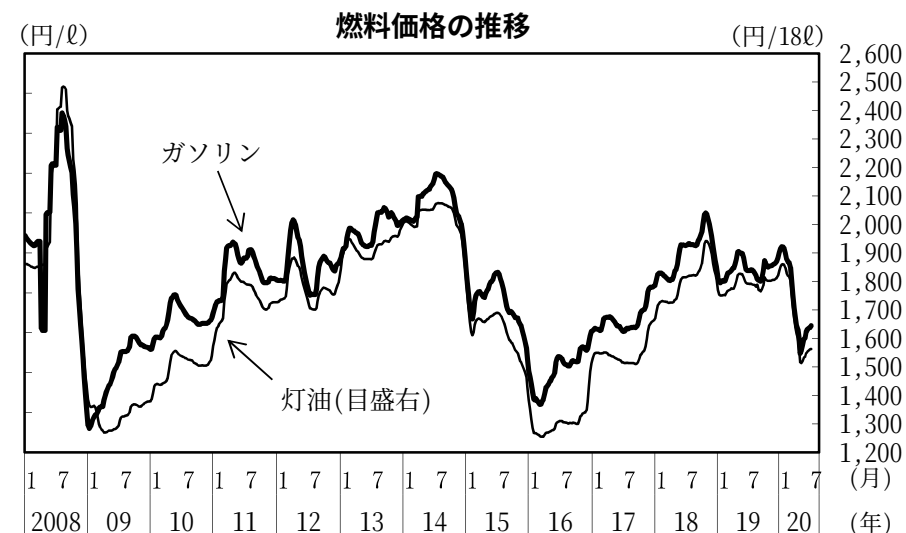
< 0.3> < 0.0>
0.5 0.4

(備考) 1. 消費者物価、国内企業物価並びに企業向けサービス価格は2015年基準。Pは速報値。

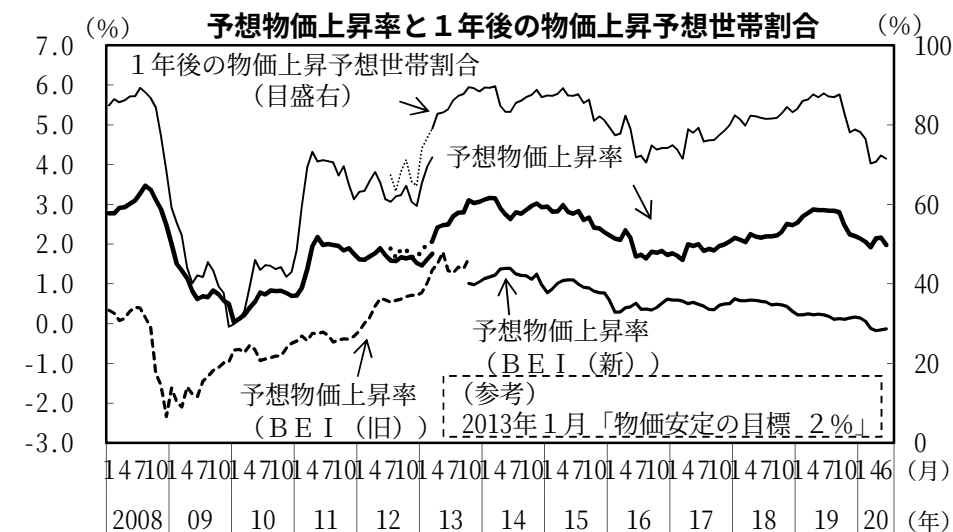
2. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」は、国際航空旅客輸送、外航貨物輸送(除外航タンカー)、外航タンカー、国際航空貨物輸送、国際郵便を除いたもの。

3. 企業向けサービス価格の「国際運輸を除くベース」の季節調整済前月比並びに、消費者物価の四半期前期比及び消費者物価の「生鮮食品」、「エネルギー」の四半期前年同期比は内閣府試算値。

4. 「消費税率引上げ等の影響を除く」とは、消費税率引上げ及び幼児教育・保育無償化の影響を除いた数値(内閣府試算値)。



(備考) 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」により作成。価格は税込み。



(備考) 1. 内閣府「消費動向調査」(二人以上の世帯)、bloombergにより作成。
2. 「消費動向調査」は、2013年4月から郵送調査への変更等があったため、それ以前の訪問留置調査の数値と不連続が生じている。点線部(2012年7月から2013年3月)は、郵送調査による試験調査の参考値。また、2018年10月より郵送・オンライン併用調査を開始。
3. 予想物価上昇率(消費動向調査)は、消費者による物価予想。一定の仮定に基づき試算したもの。
4. B E I (ブレイク・イーブン・インフレーション)は、物価連動国債売買参加者による物価予想。それぞれの時点で残存期間が最長のもの(B E I (旧)は旧物価連動国債、B E I (新)は新物価連動国債(残存10年物))を使用。

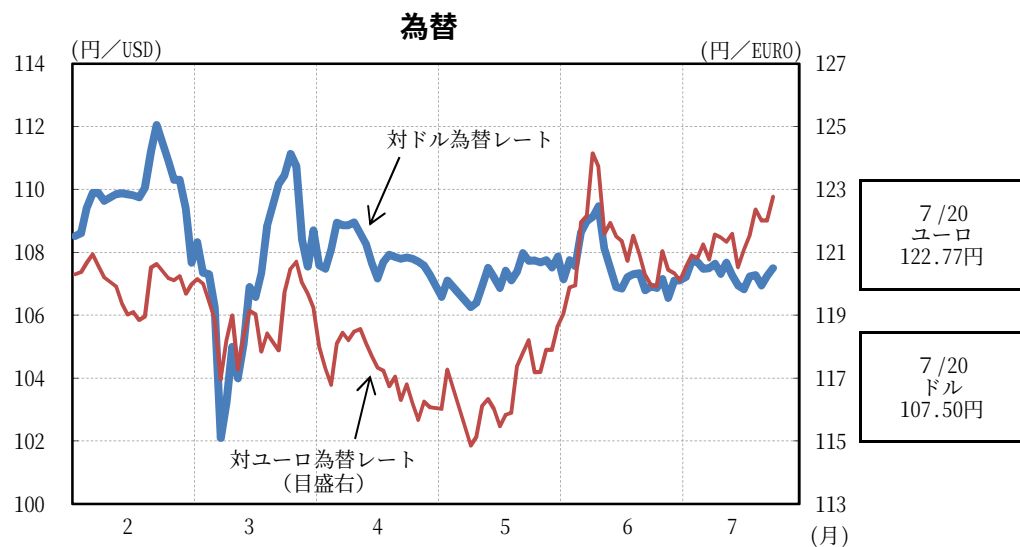
12.金融

株価（日経平均株価）は、22,400円台から21,900円台まで下落した後、22,900円台まで上昇し、その後22,700円台まで下落した。
対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、106円台から107円台まで円安方向に推移した後、106円台まで円高方向に推移し、その後107円台まで円安方向に推移した。

(%、ポイント、円)

	2018年	2019年	2018年度	2019年度	2019年	2020年		2020年			
					10-12月	1-3月	4-6月	4月	5月	6月	
コ ー ル レ ー ト (無 担 保 翌 日 物)	-0.061	-0.052	-0.062	-0.046	-0.034	-0.033	-0.043	-0.036	-0.047	-0.048	7/20 -0.035
ユ ー ロ 円 TIBOR (3 か 月 物)	0.072	0.031	0.064	0.027	0.015	0.017	-0.030	-0.002	-0.042	-0.047	7/20 -0.065
国 債 流 通 利 回 り	0.071	-0.101	0.051	-0.105	-0.093	-0.038	0.001	-0.006	-0.006	0.014	7/20 0.020
株 式 相 場 東証株価指数(TOPIX)	1,729	1,595	1,680	1,596	1,679	1,583	1,497	1,412	1,488	1,585	7/20 1,577
日 経 平 均 株 価	22,310	21,697	21,995	21,890	23,041	21,808	20,784	19,208	20,543	22,486	22,717
円 相 場 (対 米 ド ル)	110.40	108.99	110.90	108.65	108.72	108.79	107.61	107.93	107.31	107.56	7/20 107.50
(対 ユ ー ロ)	130.35	122.02	128.46	120.80	120.33	120.10	118.54	117.21	116.91	121.14	122.77
(韓国ウォン・1円当たり)	9.97	10.70	10.04	10.88	10.81	10.95	11.34	11.34	11.46	11.22	7/17 11.25
日 銀 当 座 預 金 残 高 (億 円 、 前 年 比)	3,830,017 8.1	3,969,489 3.6	3,869,696 6.5	3,999,624 3.4	4,023,727 3.4	3,961,565 3.1	4,231,680 5.8	4,089,771 2.9	4,195,810 5.8	4,409,460 8.7	
マ ネ タ リ ー ベ ー ス (億 円 、 前 年 比)	4,914,988 7.3	5,090,077 3.6	4,966,863 6.1	5,128,020 3.2	5,158,360 (4.1) 3.2	5,108,709 (1.8) 3.1	5,312,748 (7.0) 4.1	5,189,225 (▲6.8) 2.3	5,308,787 (32.4) 3.9	5,440,233 (33.6) 6.0	
マ ネ ー ス ト ッ ク M 2 (億 円 、 前 年 比)	10,024,525 2.9	10,269,920 2.4	10,082,592 2.7	10,345,607 2.6	10,369,228 (3.0) 2.6	10,426,242 (3.6) 3.0	10,836,048 (12.8) 5.3	10,640,380 (9.4) 3.7	10,822,246 (22.4) 5.1	11,045,517 (28.3) 7.2	
マ ネ ー ス ト ッ ク 広 義 流 動 性 (億 円 、 前 年 比)	17,734,174 2.1	18,077,232 1.9	17,811,752 1.9	18,201,405 2.2	18,260,269 (3.3) 2.3	18,349,273 (3.4) 2.8	18,670,746 (4.6) 3.3	18,482,146 (▲0.7) 2.5	18,640,936 (8.9) 3.1	18,889,156 (18.1) 4.4	
銀 行 貸 出	2.1	2.3	2.2	2.3	2.1	2.1	4.9	3.1	5.1	6.5	
普 通 社 債 発 行 額	▲1.7	28.5	15.4	28.2	25.4	23.9	▲15.4	▲42.4	▲40.0	31.2	

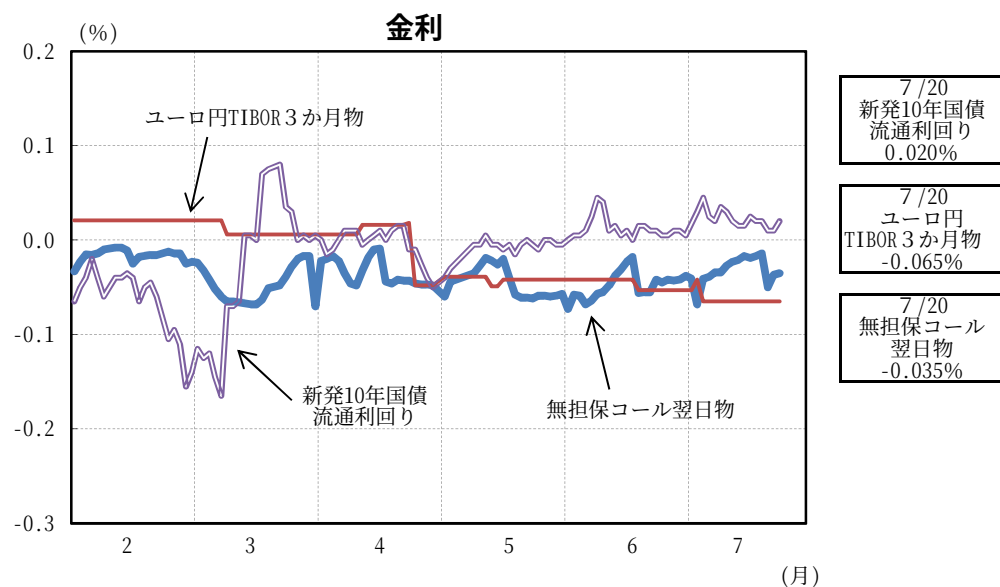
- (備考) 1. コールレート、ユーロ円TIBOR、国債利回り、株価、円相場の年・年度・四半期・月次は、日次データの平均値。
2. 国債流通利回りは、新発10年国債流通利回り。
3. 円相場（対米ドル）はインターバンク直物中心相場、円相場（対ユーロ）はインターバンク直物17時時点。円相場（韓国ウォン）はインターバンク直物NY17時時点。
4. 日銀当座預金残高は、準備預金積み期間中の平均残高。
5. マネタリーベースは、平均残高の前年同期（月）比。（）内は季調済前期比年率。
6. マネーストックは、平均残高。（）内は季調済前期比年率。
7. 銀行貸出は、銀行計（都市銀行等、地方銀行、第二地方銀行の合計）の平均残高の前年同期（月）比。
8. 普通社債発行額は、国内発行分（円建て外債及び資産担保型社債を含む）の前年同期（月）比。
9. マネーストック（広義流動性）は、IMF国際収支マニュアル第6版に準拠した「対外資産負債残高」等の公表に伴い遡及改定を実施。



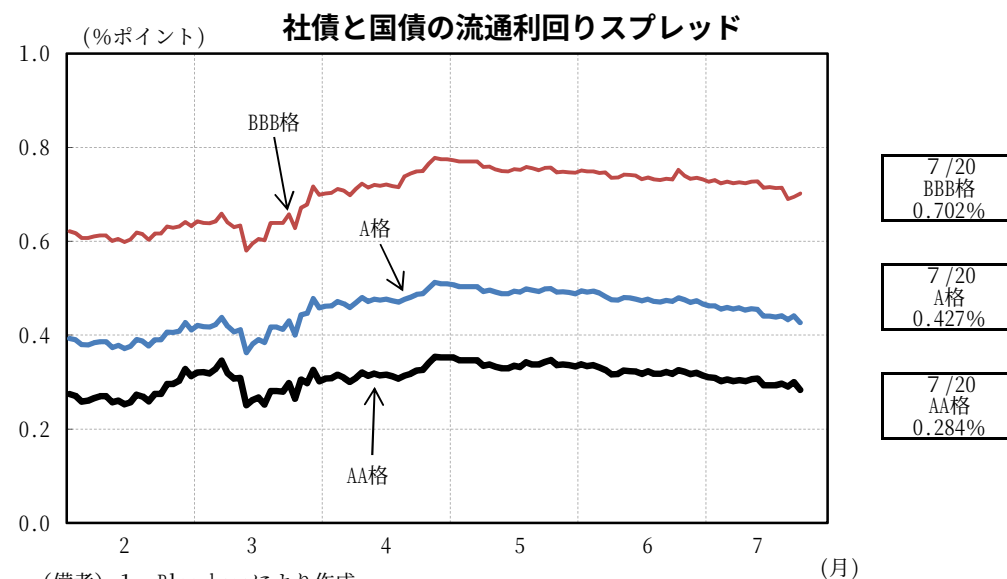
(備考) 1. 日経NEEDSにより作成。
2. 対ドル為替レートはインターバンク直物中心相場。
対ユーロ為替レートはインターバンク直物17時時点。



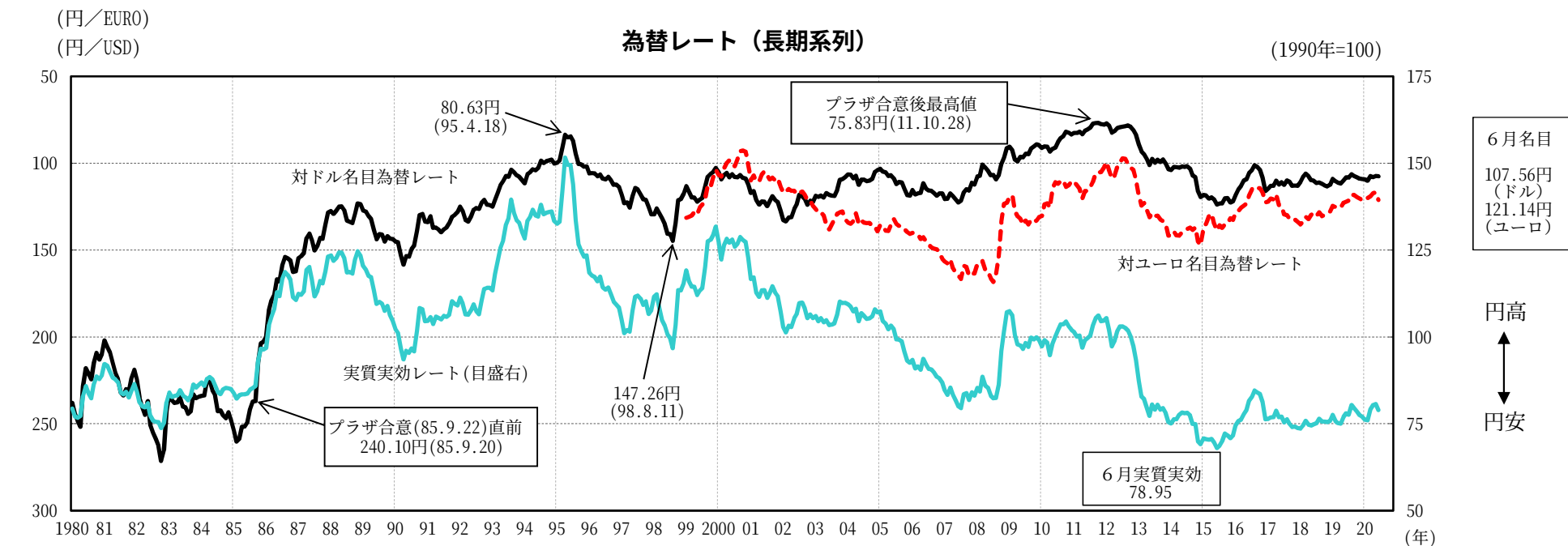
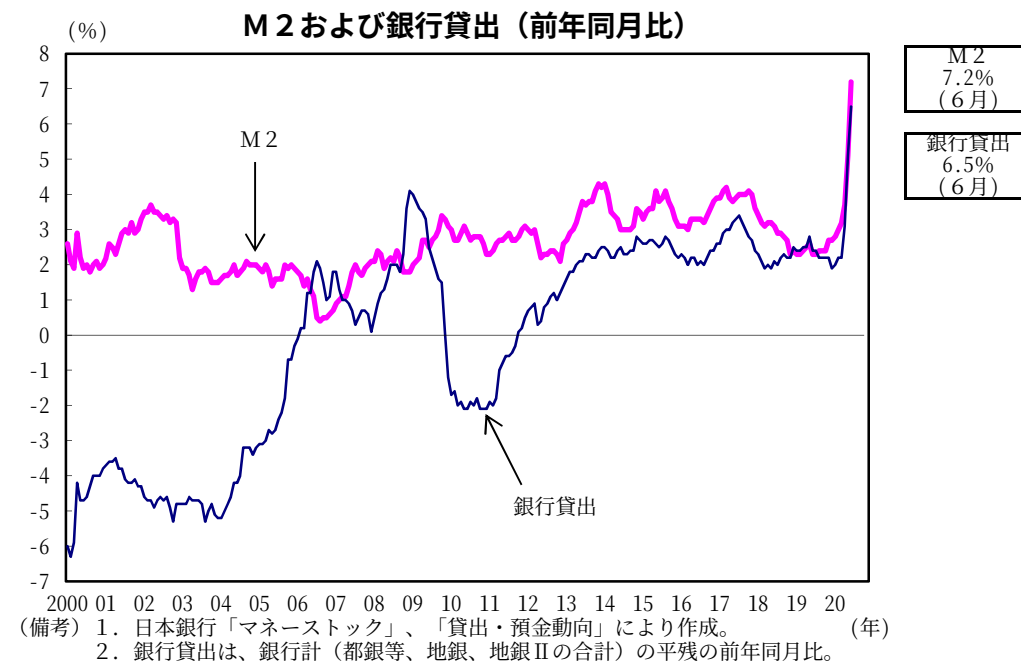
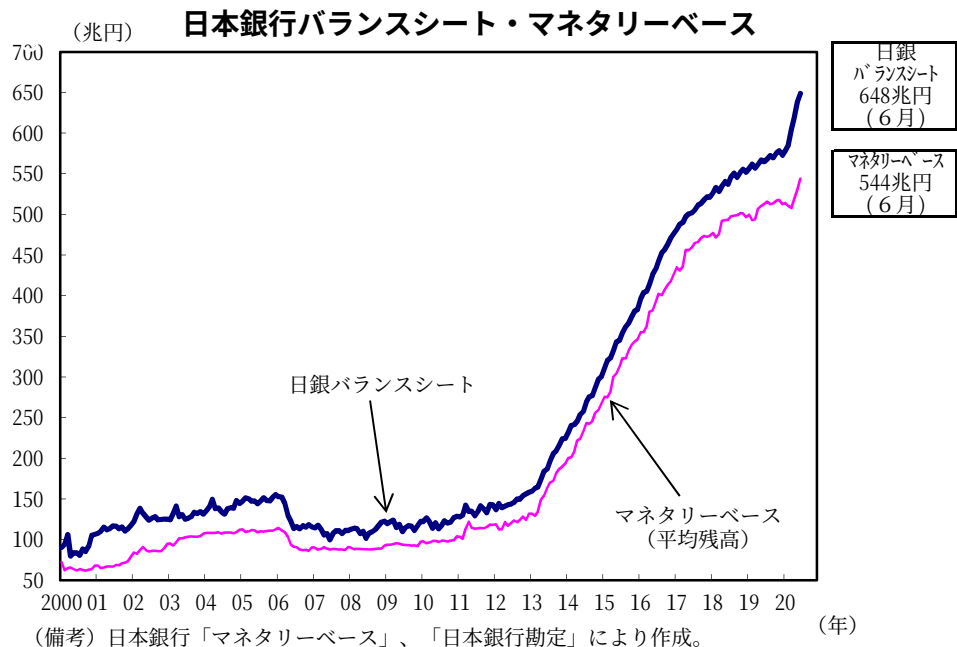
(備考) 日経NEEDSにより作成。



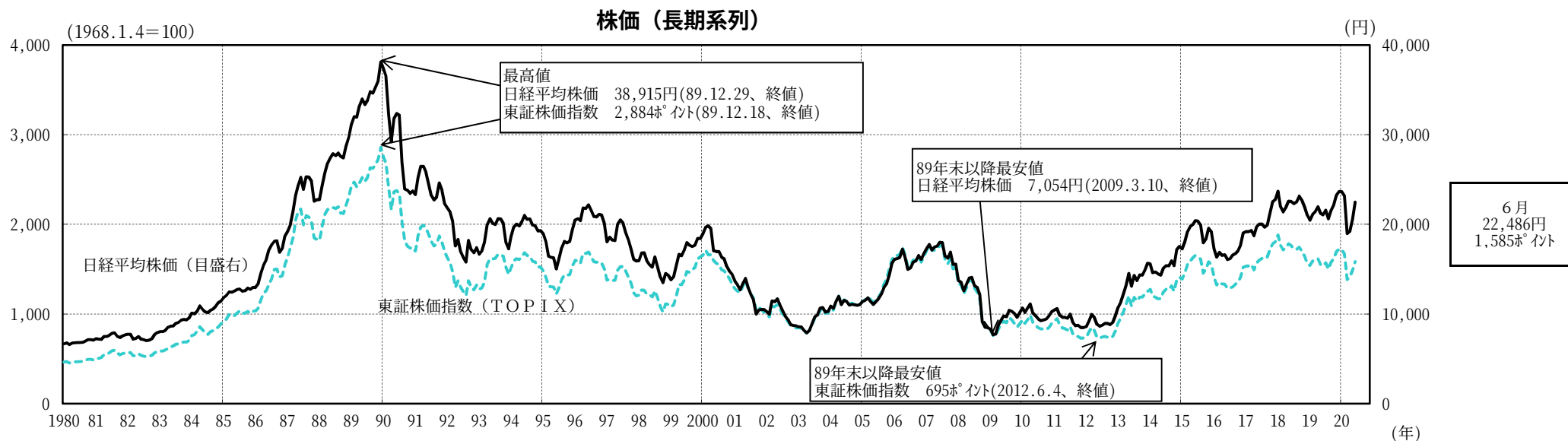
(備考) 日経NEEDSにより作成。



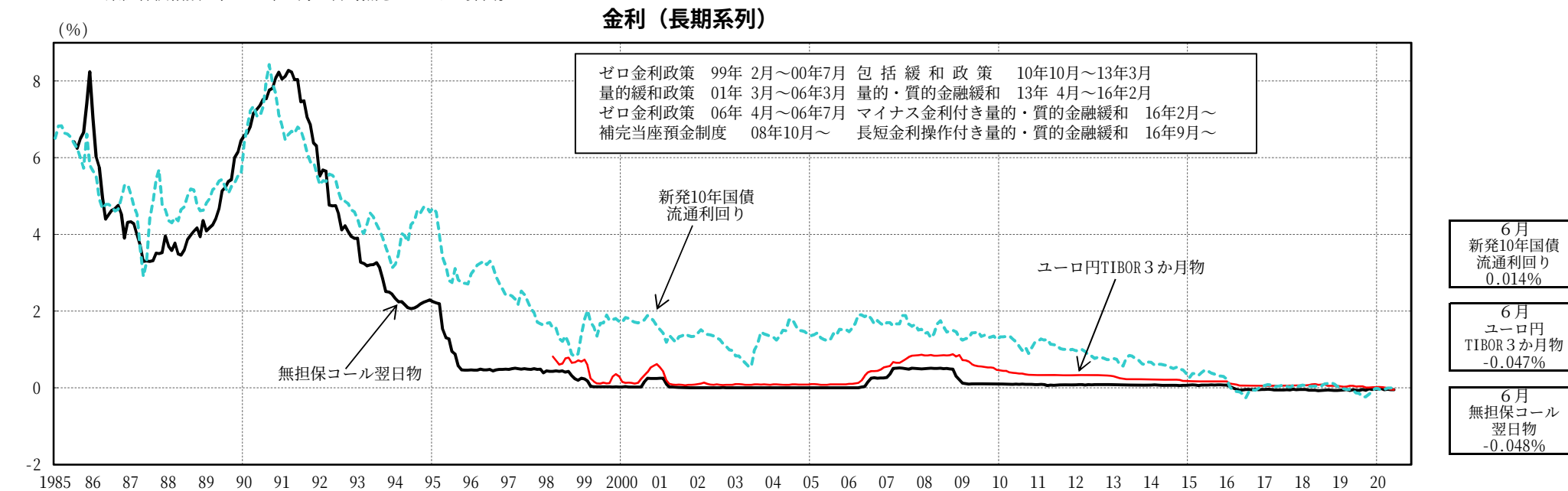
(備考) 1. Bloombergにより作成。
2. 社債は残存年数3年以上7年未満の銘柄の平均流通利回り、
国債は残存年数5年の流通利回りを使用。
3. 格付けは格付投資情報センター (R & I) ベース。



(備考) 1. 日経NEEDS、日本銀行、Bloombergにより作成。
2. 対ドル名目為替レートはインターバンク直物中心相場 (月中平均)。対ユーロ名目為替レートは直物17時時点 (月中平均)。実質実効為替レートは日本銀行公表値より作成。
ただし、対ドル名目為替レートの日次で記した値は直物のニューヨーク17時時点。



(備考) 1. 日経NEEDSにより作成。日経平均株価、東証株価指数ともに月中平均。
2. 東証株価指数は、1968年1月4日時点を100として算出。



(備考) 1. 日経NEEDS、Bloombergにより作成。
2. 新発10年国債流通利回り、無担保コール翌日物、ユーロ円TIBOR 3か月物ともに月中平均。

(D I)

景気の現状判断DI(季節調整値)

雇用関連

企業動向関連

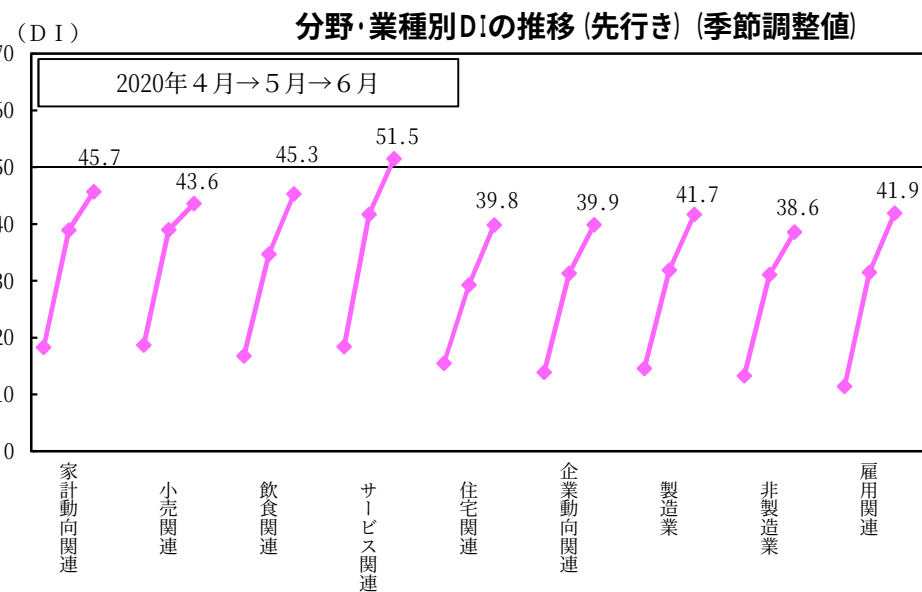
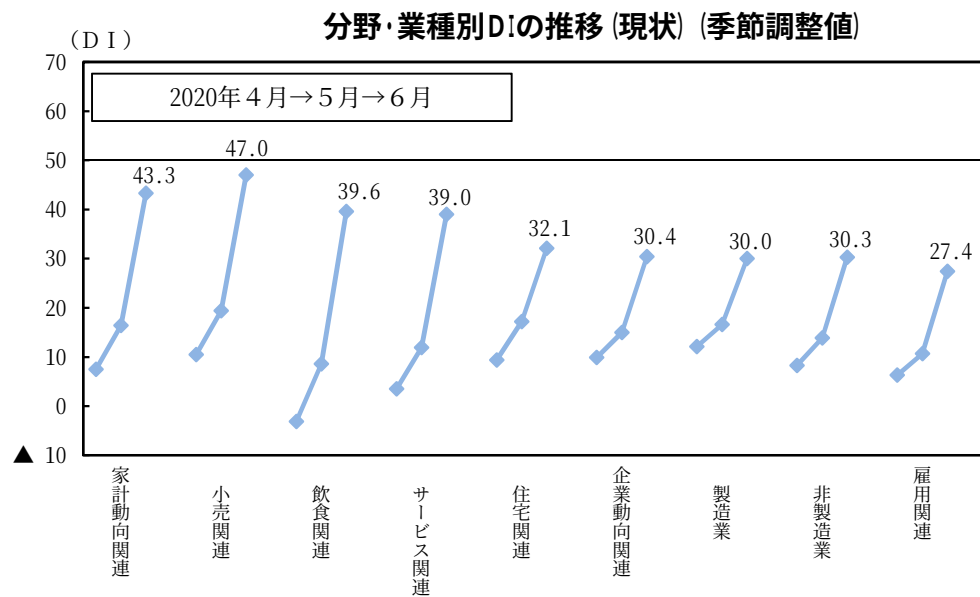
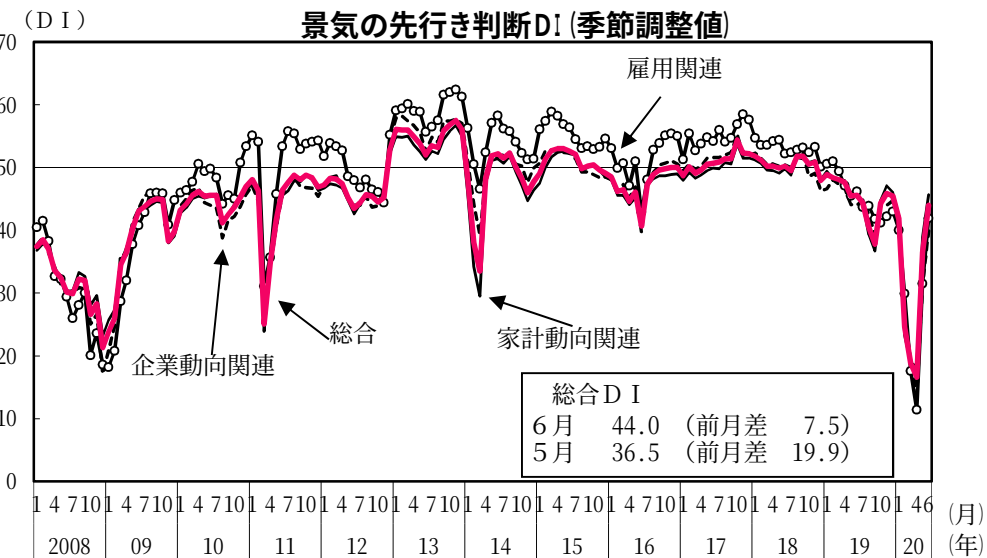
総合

家計動向関連

総合D I		
6月	38.8	(前月差 23.3)
5月	15.5	(前月差 7.6)

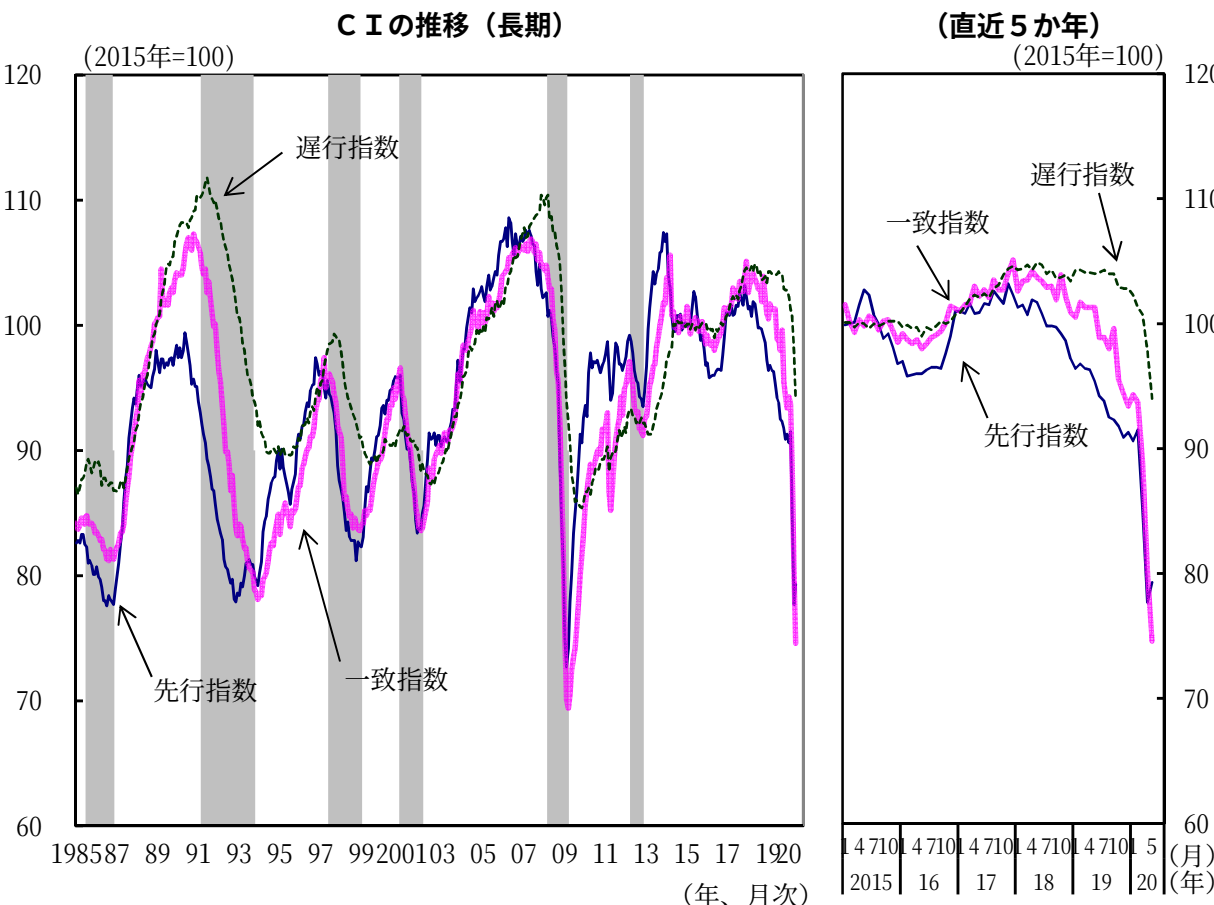
(月)

(年)



(備考) 現状判断DI、先行き判断DIは各々、景気ウォッチャーによる、3か月前と比較した当該月の景気の良し悪しの判断、当該月と比較した2～3か月先の景気の良し悪しの判断である。

(参考 1) 景気動向指数



(備考) 内閣府「景気動向指数」により作成。景気基準日付は内閣府による。
ただし、「神武（景気）」・「岩戸（景気）」等は景気拡張期の通称であり、公式のものではない。
なお、グラフのシャドー部分は景気後退期を示す。

一致指数採用系列の寄与度

	20年 2月	3月	4月	5月
一致指数	93.7	88.8	80.1	74.6
寄与度				
生産指数(鉱工業)	-0.04	-0.47	-1.32	-1.01
鉱工業用生産財出荷指数	0.24	-0.54	-1.34	-1.03
耐久消費財出荷指数	-0.08	-0.61	-1.46	-0.58
所定外労働時間指数(調査産業計)	-0.12	-0.79	-1.42	-0.03
投資財出荷指数(除輸送機械)	0.14	-0.72	-0.70	-0.78
商業販売額(小売業、前年比)	0.19	-0.57	-0.87	-0.29
商業販売額(卸売業、前年比)	-0.01	-0.19	-0.68	-0.52
営業利益(全産業)	-0.30	-0.30	-0.03	-0.03
有効求人倍率(除学卒)	-0.53	-0.73	-0.87	-1.25

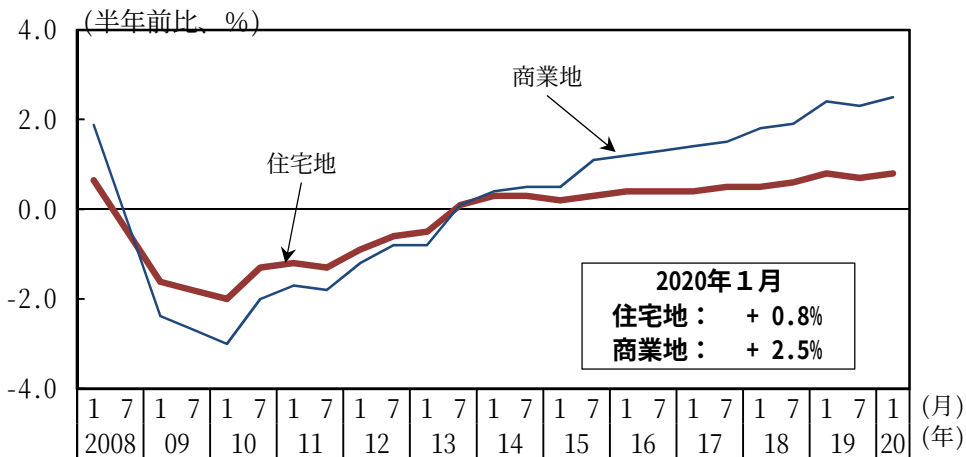
景気基準日付

循環	谷 (年/月)	山 (年/月)	谷 (年/月)	期間 (か月)		
				拡張	後退	全循環
1		1951/6	51/10		4	
2	51/10	54/1	54/11	27	10	37
3	54/11	57/6	58/6	31 (神武)	12	43
4	58/6	61/12	62/10	42 (岩戸)	10	52
5	62/10	64/10	65/10	24	12	36
6	65/10	70/7	71/12	57 (いざなぎ)	17	74
7	71/12	73/11	75/3	23	16	39
8	75/3	77/1	77/10	22	9	31
9	77/10	80/2	83/2	28	36	64
10	83/2	85/6	86/11	28	17	45
11	86/11	91/2	93/10	51 (バブル)	32	83
12	93/10	97/5	99/1	43	20	63
13	99/1	2000/11	02/1	22	14	36
14	02/1	08/2	09/3	73	13	86
15	09/3	12/3	12/11	36	8	44
16	12/11					
第2～第15循環の平均				36.2	16.1	52.4

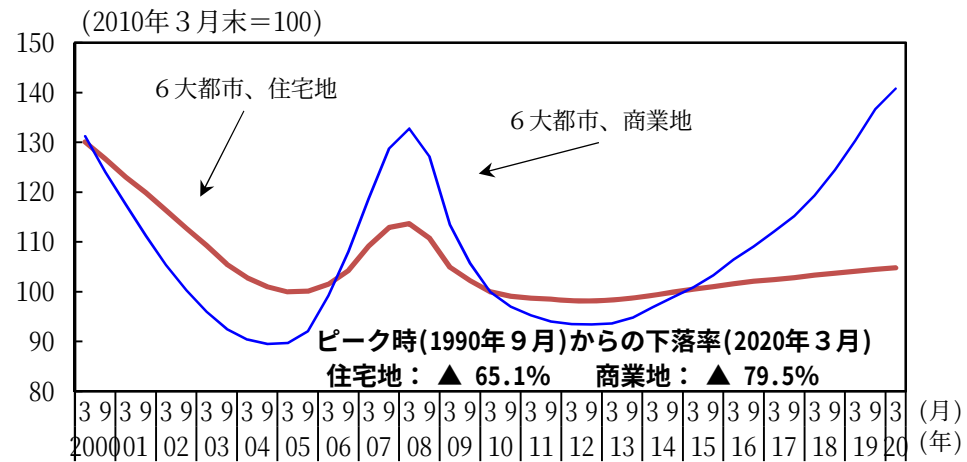
(備考) 第18回景気動向指数研究会（2018年12月13日開催）において、第15循環の景気の谷（2012年11月）以降、景気の山はつかなかったとの結論となった。

（参考 2） 地価・住宅価格の推移

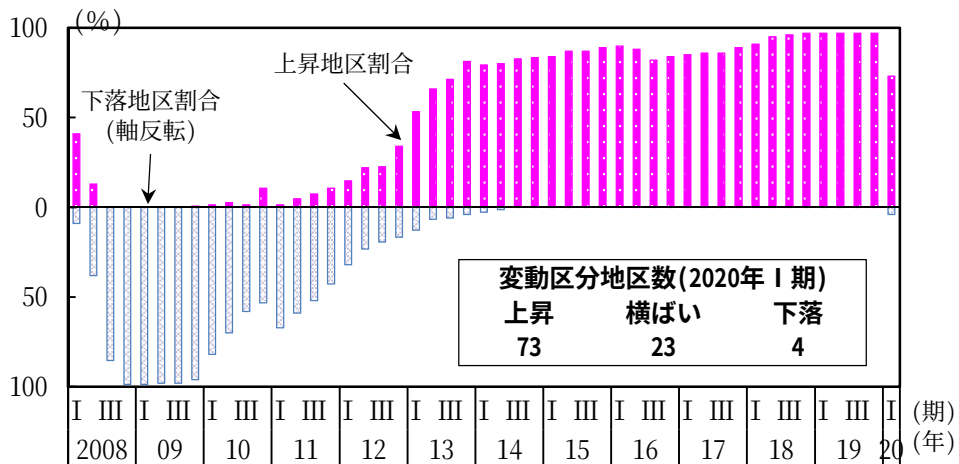
地価変動率（地価公示と都道府県地価調査の共通地点）



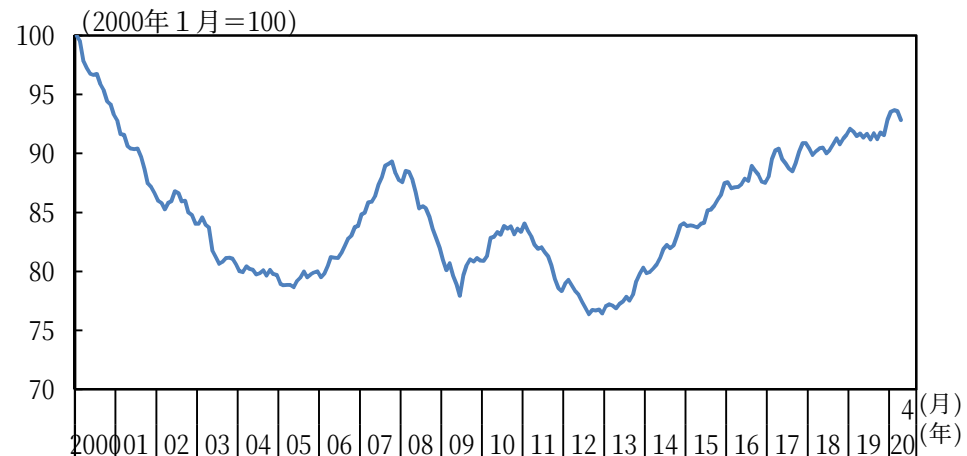
市街地価格指数



主要都市の高度利用地地価



不動研住宅価格指数（既存マンション・首都圏総合）



(備考) 1. 国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」「主要都市の高度利用地地価動向報告～地価LOOKレポート～」

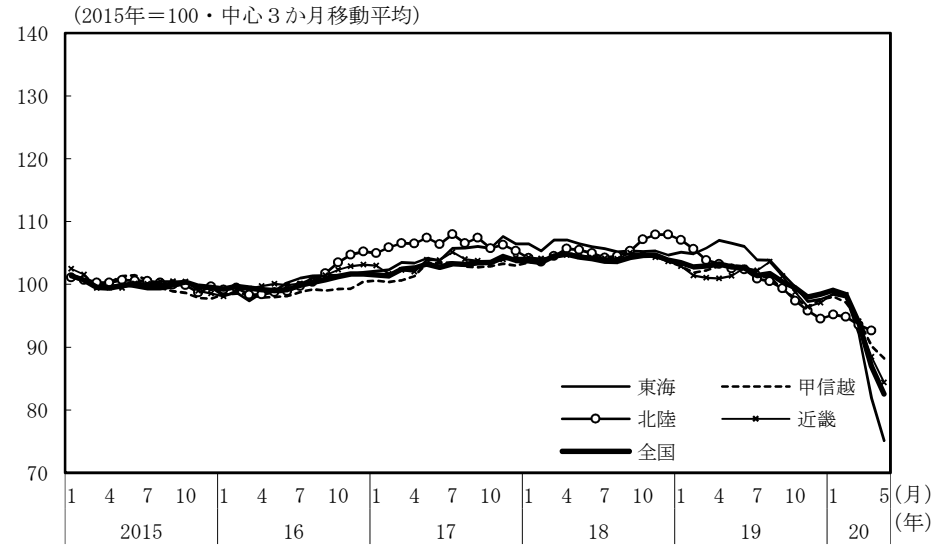
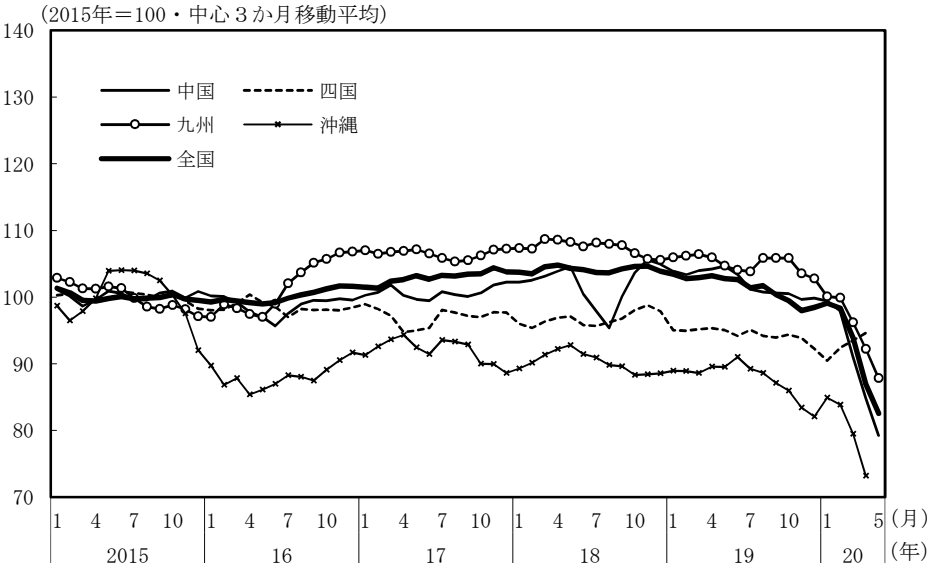
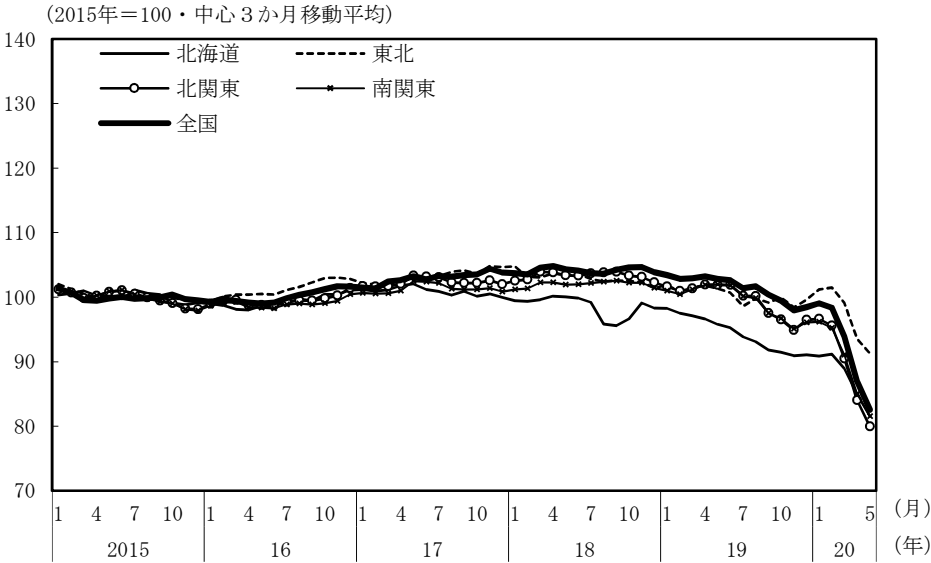
財)日本不動産研究所「市街地価格指数」、「不動研住宅価格指数」により作成。

2. 地価変動率は、地価公示と都道府県地価調査において、それぞれ半年前の調査・公示との共通地点における変動率を平均したものの。

3. 6大都市とは、東京区部、横浜、名古屋、京都、大阪、神戸。市街地価格指数（6大都市）のピークは1990年9月。

4. 四半期は、Ⅰ期：1/1～4/1、Ⅱ期：4/1～7/1、Ⅲ期：7/1～10/1、Ⅳ期：10/1～1/1。

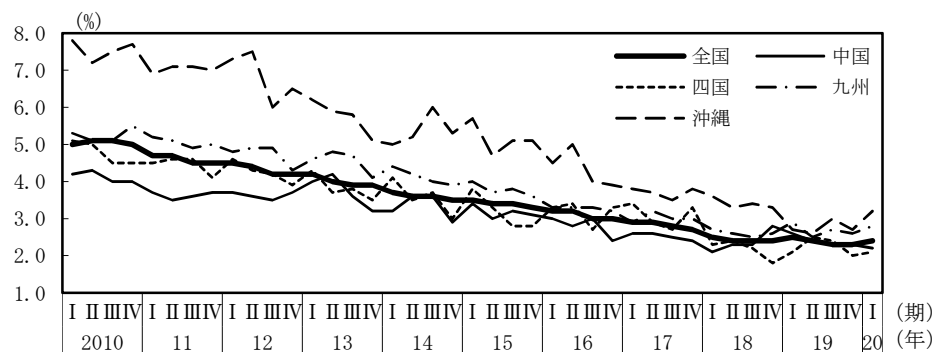
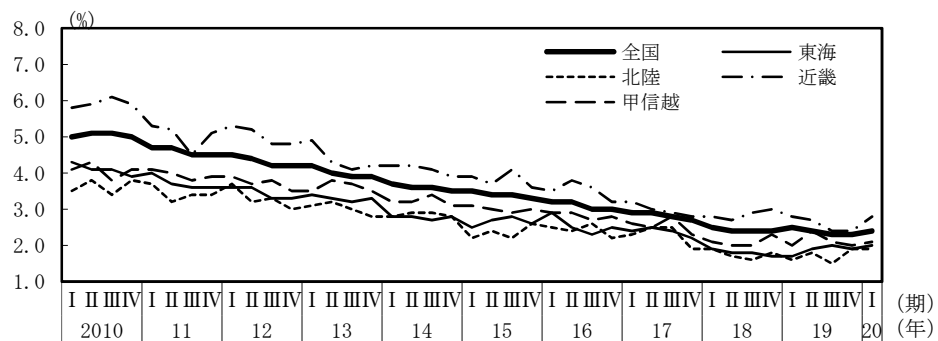
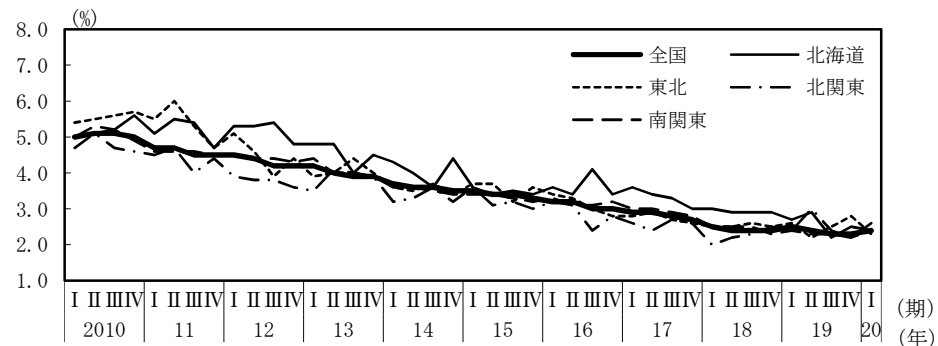
(参考3) 地域経済
(1) 鉱工業生産



- (備考)
1. 経済産業省、各経済産業局、沖縄県「鉱工業指数の動向」により作成。
 2. 北関東、南関東、甲信越は関東経済産業局、東海は関東経済産業局、中部経済産業局の「鉱工業指数の動向」により内閣府にて作成。
詳細は経済財政分析ディスカッション・ペーパー「「地域経済動向」の新地域区分に対応する鉱工業指数の算出方法について」を参照。
 3. 基準年は平成27年。
 4. 直近月は、2か月平均。
 5. 北陸、四国、沖縄県は、4月まで更新。その他地域は、5月まで更新。

地域名	都道府県名
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東 茨城、栃木、群馬
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄

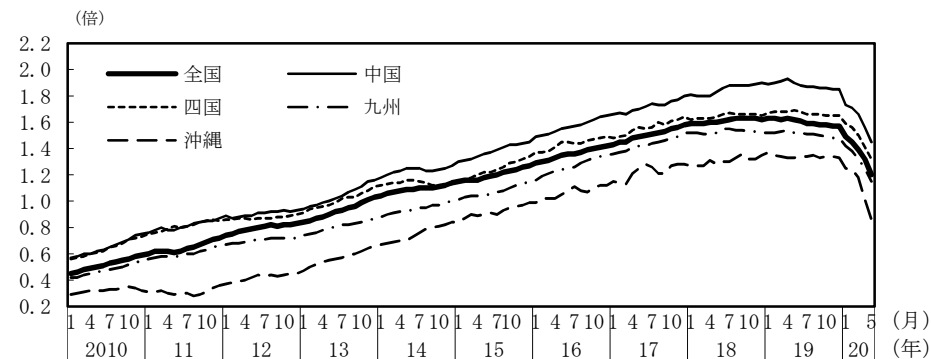
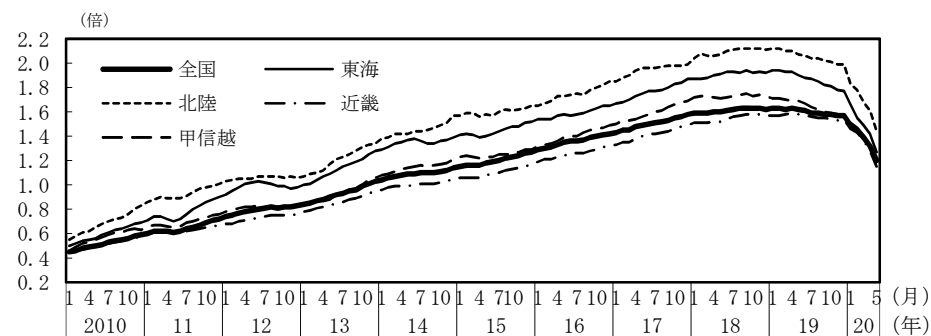
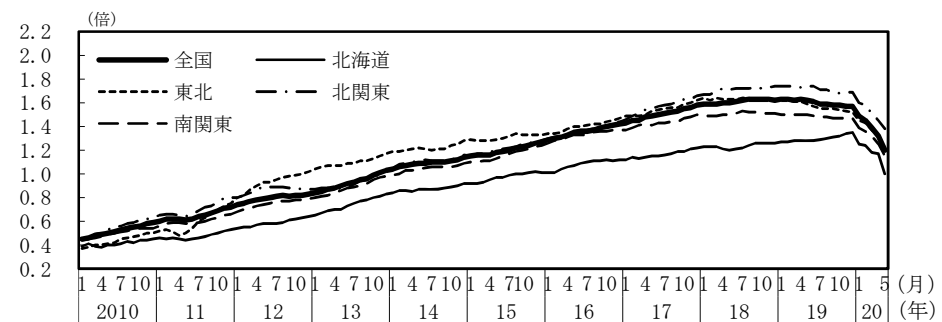
(2) 完全失業率



(備考)

1. 総務省、沖縄県「労働力調査」により作成。
2. 北関東、甲信越、北陸は、総務省「労働力調査」の都道府県別モデル推計から算出した労働力人口、完全失業者の県別シェアを同調査公表値に乗じることで県別の人数を計算し、内閣府にて作成。
3. 季節調整値。北関東、甲信越、北陸、中国、四国、九州は内閣府で季節調整。全国、沖縄の季節調整値は、内閣府にて月次値を四半期平均化。北関東、四国は四半期系列に季節性が認められなかったことから原数値と同じ。

(3) 有効求人倍率



(備考)

1. 厚生労働省「一般職業紹介状況」により作成。季節調整値。就業地別。
2. すべての地域でパートタイムを含む。
3. 有効求人数、新規求人数の全国には、海外の値は含まない。

Ⅱ．海外経済

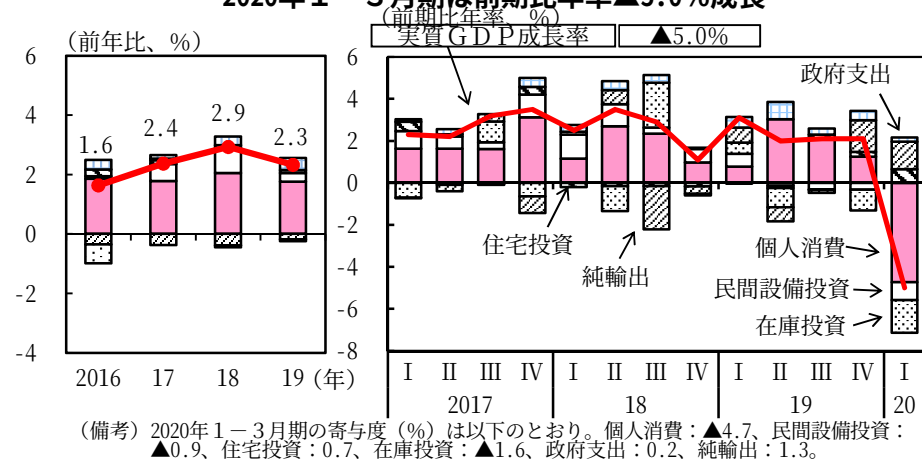
		6 月月例	7 月月例
世界経済		世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、 <u>極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。</u> 先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、 <u>極めて厳しい状況から持ち直しに向かう</u> ことが期待される。ただし、感染症の <u>動向</u> や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	世界の景気は、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響により、 <u>依然として</u> 厳しい状況にあるが、 <u>このところ持ち直しの動きがみられる。</u> 先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、 <u>持ち直しの動きが続く</u> ことが期待される。ただし、感染症の <u>拡大によるリスクに十分留意する必要がある。</u> また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
アメリカ		アメリカでは、景気は <u>極めて</u> 厳しい状況にあるが、 <u>下げ止まりつつある。</u> 先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、 <u>極めて厳しい状況から持ち直しに向かう</u> ことが期待される。ただし、 <u>国内外</u> の感染症の <u>動向</u> や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	アメリカでは、景気は <u>依然として</u> 厳しい状況にあるが、 <u>このところ持ち直しの動きがみられる。</u> 先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、 <u>持ち直しの動きが続く</u> ことが期待される。ただし、 <u>感染症の再拡大が経済活動に与える影響によっては、景気が下振れするリスクがある。</u> また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
アジア地域	中国	中国では、景気は厳しい状況にある <u>ものの、持ち直しの動きが続いている。</u> 先行きについては、持ち直し <u>ていく</u> ことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	中国では、景気は厳しい状況にある <u>が、このところ持ち直している。</u> 先行きについては、持ち直し <u>が続く</u> ことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。 <u>また、長江流域等における豪雨の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</u>
	その他アジア	韓国では、景気は厳しい状況にある。台湾では、景気は減速している。インドネシアでは、景気は厳しい状況にある。タイでは、景気は <u>極めて</u> 厳しい状況にある。インドでは、景気は極めて厳しい状況にある。	韓国では、景気は厳しい状況にある <u>が、下げ止まりつつある。</u> 台湾では、景気は減速している。インドネシアでは、景気は厳しい状況にある。タイでは、景気は <u>依然として</u> 厳しい状況にある。インドでは、景気は極めて厳しい状況にある。
ヨーロッパ地域	ユーロ圏	ユーロ圏では、景気は <u>極めて</u> 厳しい状況にあるが、 <u>下げ止まりつつある。</u> ドイツにおいても、景気は <u>極めて</u> 厳しい状況にあるが、 <u>下げ止まりつつある。</u> 先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、 <u>極めて厳しい状況から持ち直しに向かう</u> ことが期待される。ただし、圏内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	ユーロ圏では、景気は <u>依然として</u> 厳しい状況にあるが、 <u>このところ持ち直しの動きがみられる。</u> ドイツにおいても、景気は <u>依然として</u> 厳しい状況にあるが、 <u>このところ持ち直しの動きがみられる。</u> 先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、 <u>持ち直しの動きが続く</u> ことが期待される。ただし、圏内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。
	英国	英国では、景気は <u>極めて</u> 厳しい状況にあるが、 <u>下げ止まりつつある。</u> 先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、 <u>極めて厳しい状況から持ち直しに向かう</u> ことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。	英国では、景気は <u>依然として</u> 厳しい状況にあるが、 <u>このところ持ち直しの動きがみられる。</u> 先行きについては、経済活動の再開が段階的に進められるなかで、 <u>持ち直しの動きが続く</u> ことが期待される。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。

(注) 下線部は先月から変更した部分。

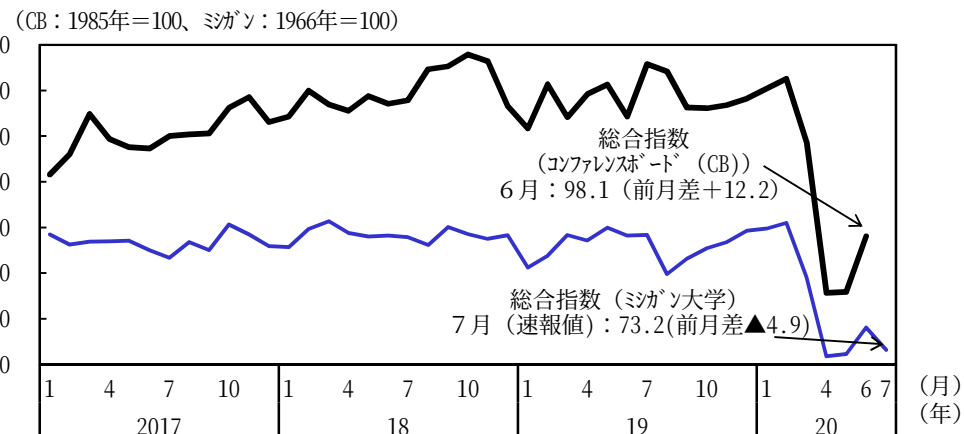
1. アメリカ

○アメリカでは、景気は依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。

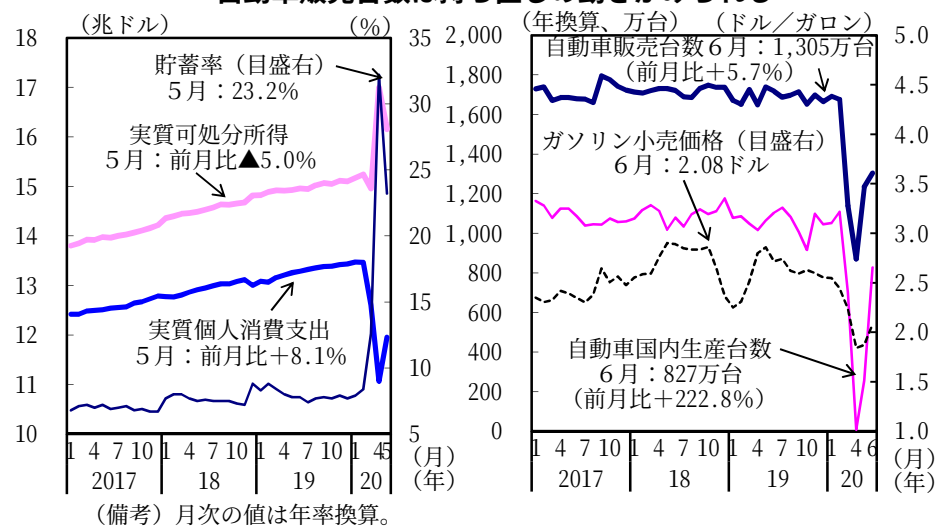
①実質GDP成長率（3次推計値）
2020年1－3月期は前期比年率▲5.0%成長



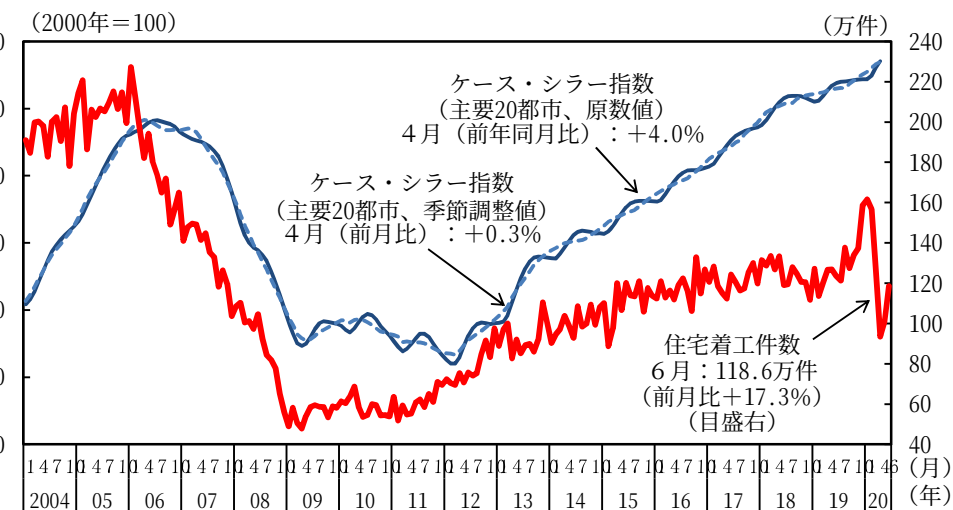
消費者信頼感指数



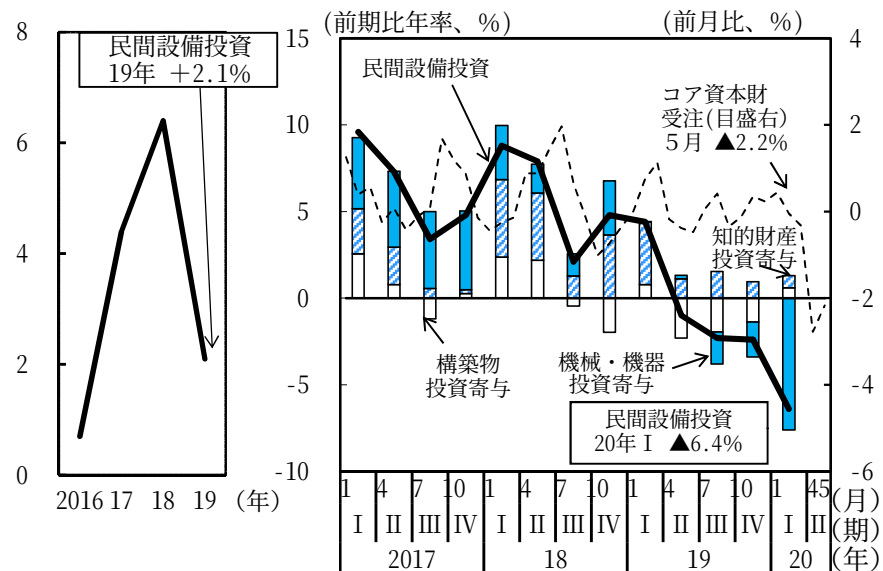
②消費は持ち直し、
自動車販売台数は持ち直しの動きがみられる



③住宅着工は持ち直し、住宅価格は緩やかに上昇

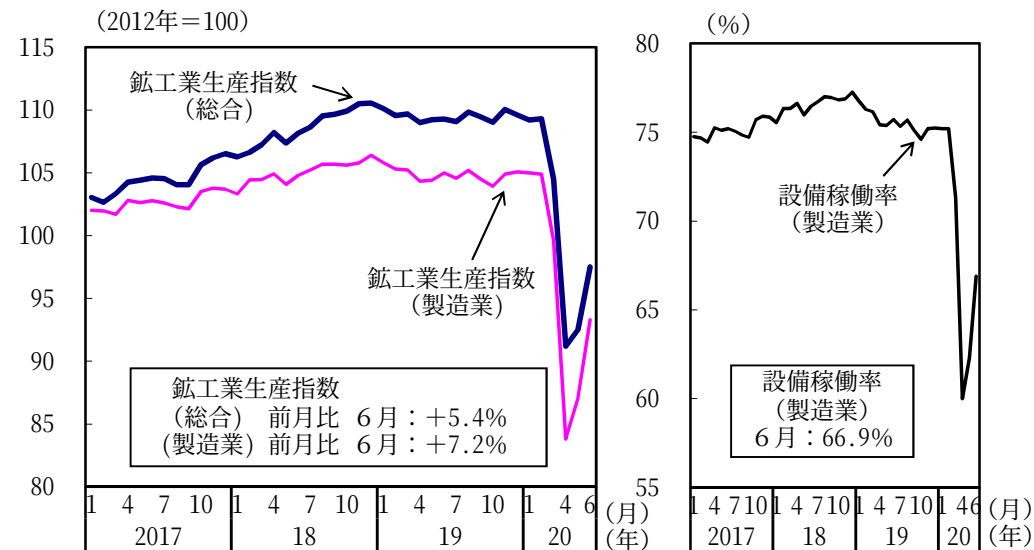


④設備投資は大幅に減少

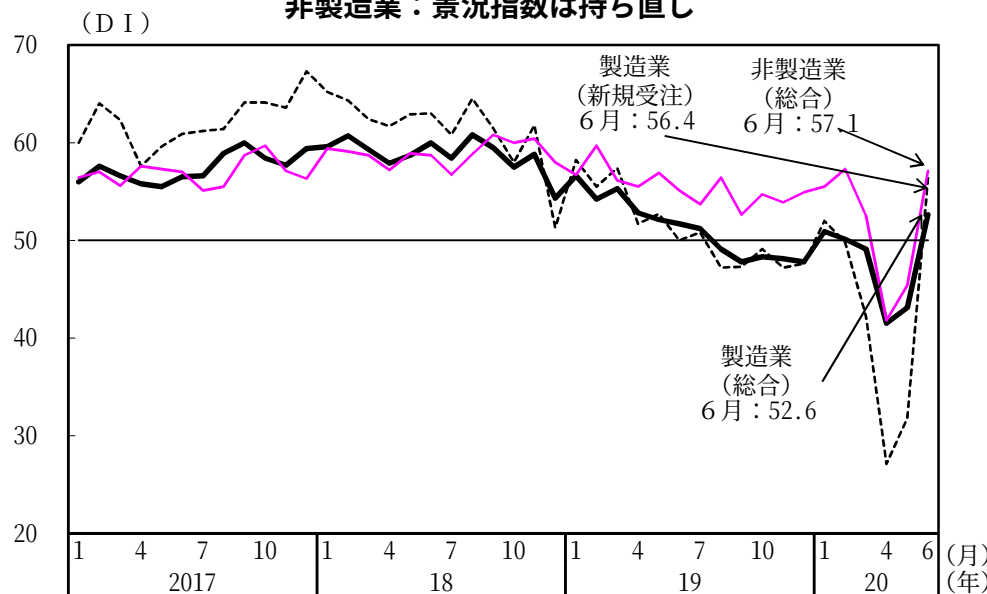


(備考) コア資本財受注は3か月移動平均値。

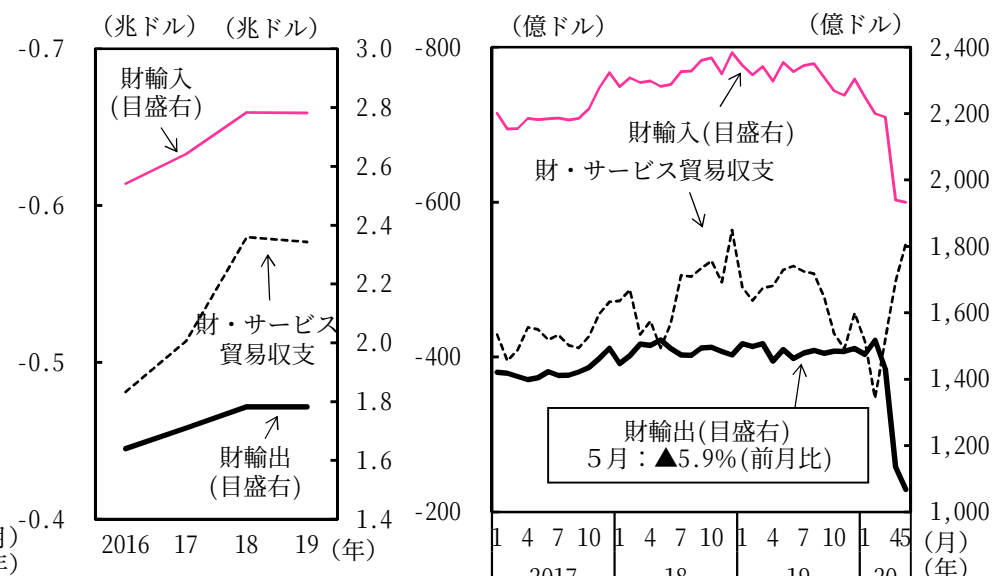
⑤生産は持ち直し



製造業 : 景況指数は持ち直し
非製造業 : 景況指数は持ち直し

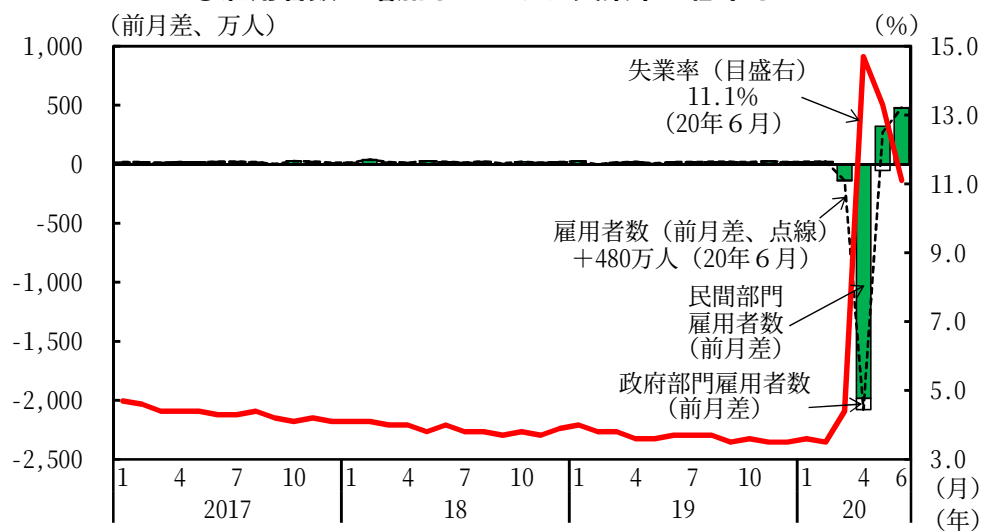


⑥財輸出は大幅に減少

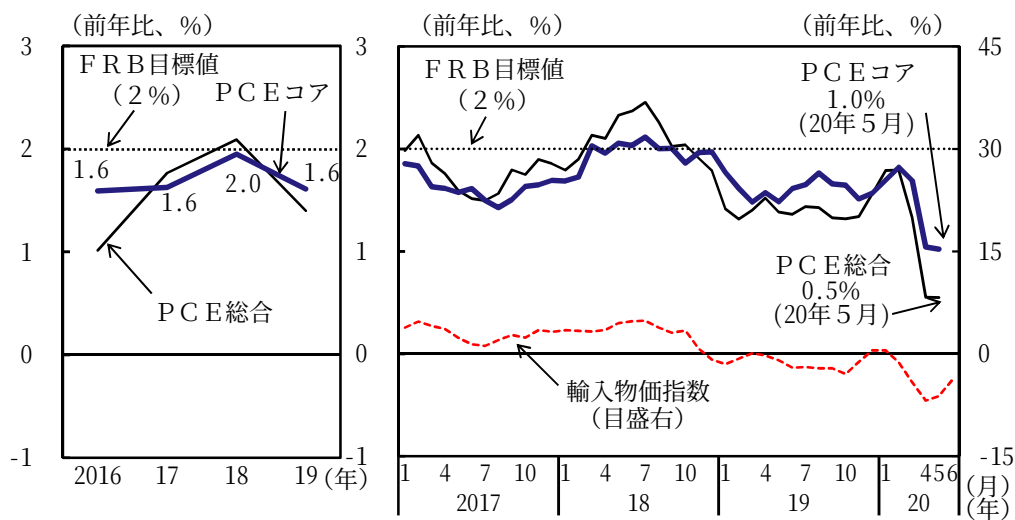


(備考) 財輸出入は通関ベース(実質)、財・サービス貿易収支は国際収支ベース(名目)。

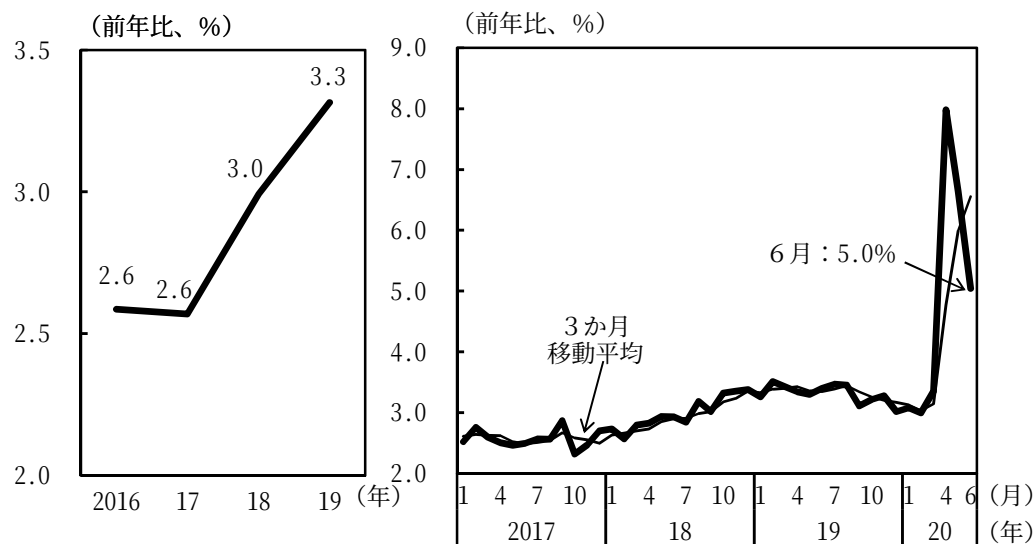
⑦雇用者数は増加しており、失業率は低下している



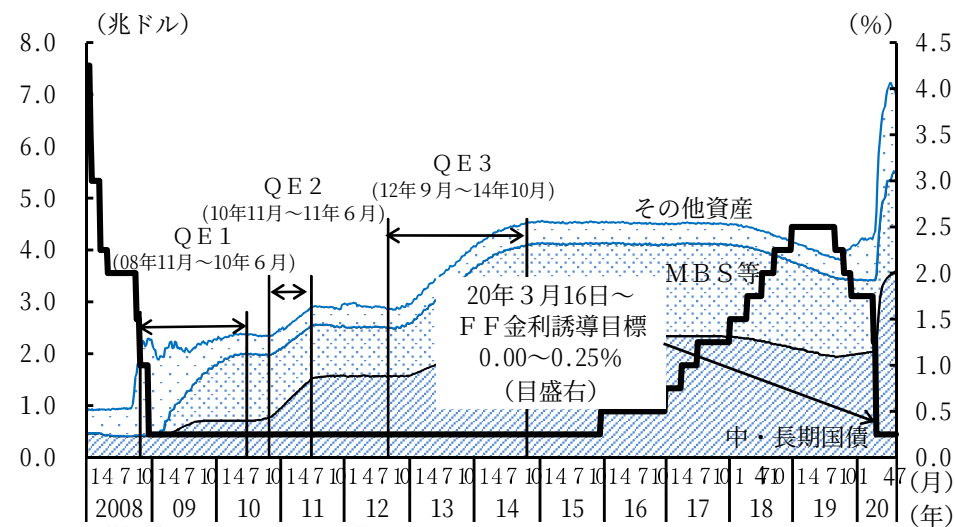
⑧コア物価上昇率はおおむね横ばい



賃金の伸びは低賃金労働者の増加により低下



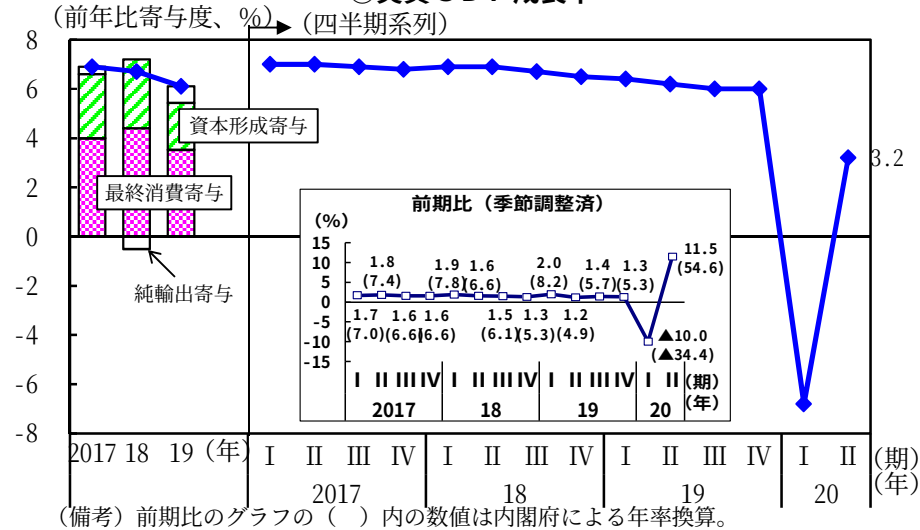
金融政策



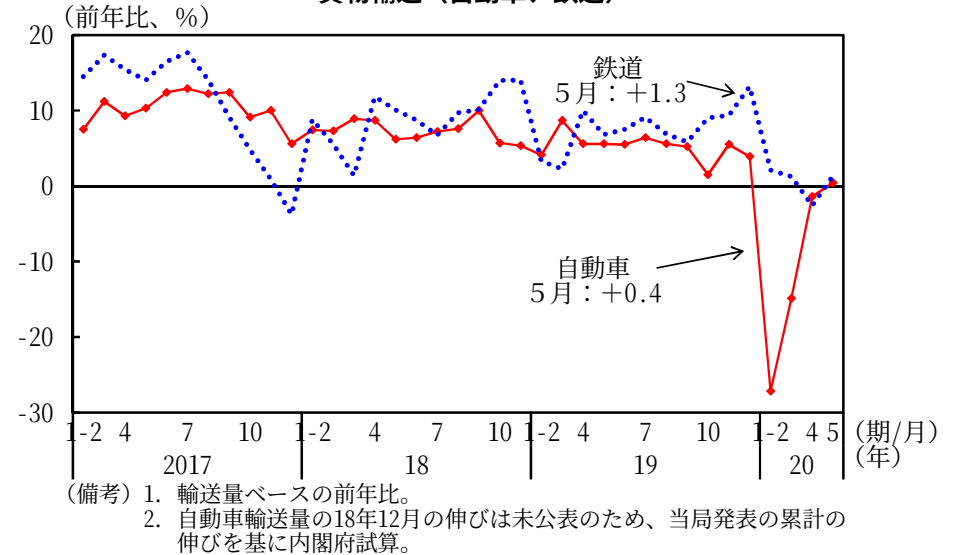
2. アジア地域 中国：

○中国では、景気は厳しい状況にあるが、このところ持ち直している。

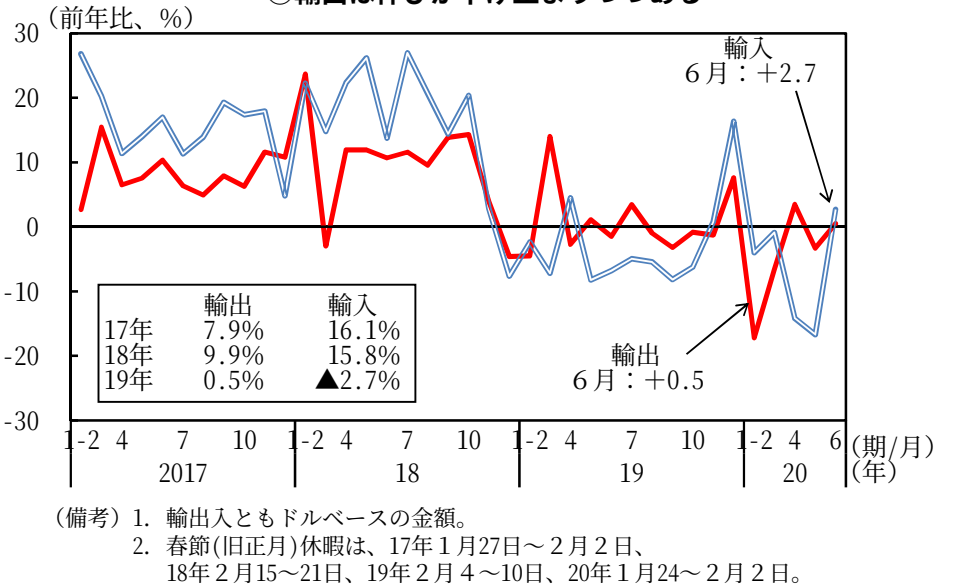
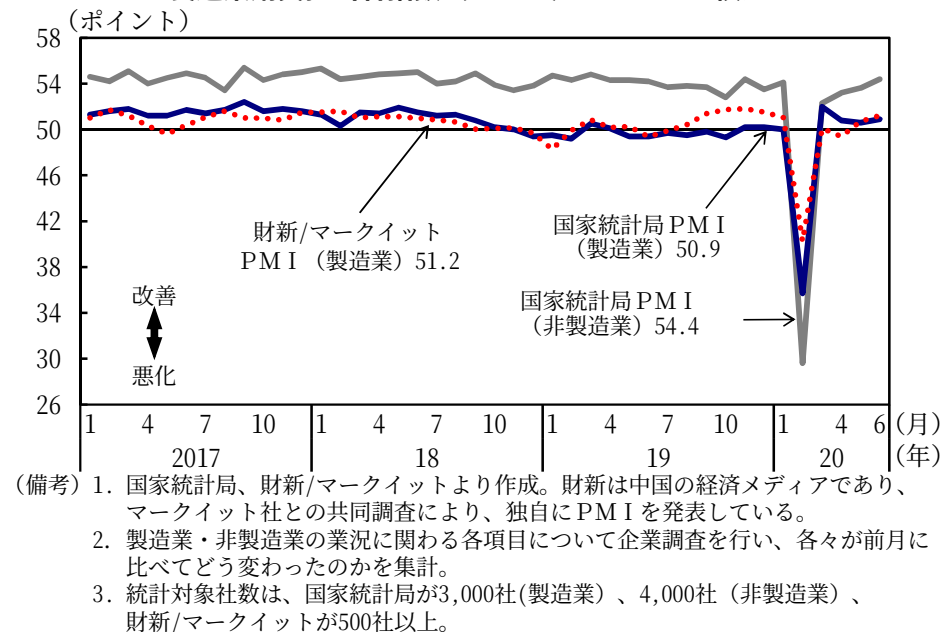
①実質GDP成長率



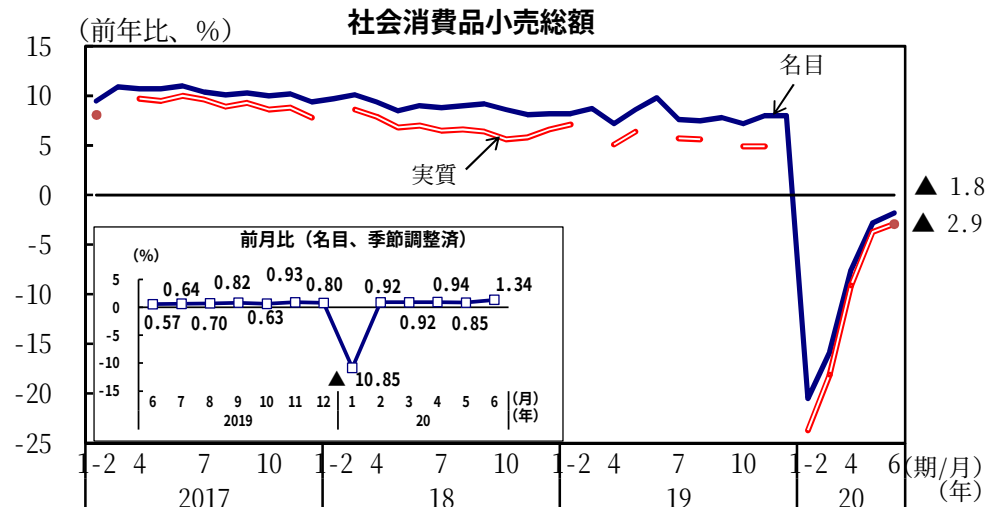
貨物輸送 (自動車、鉄道)



②輸出は伸びが下げ止まりつつある

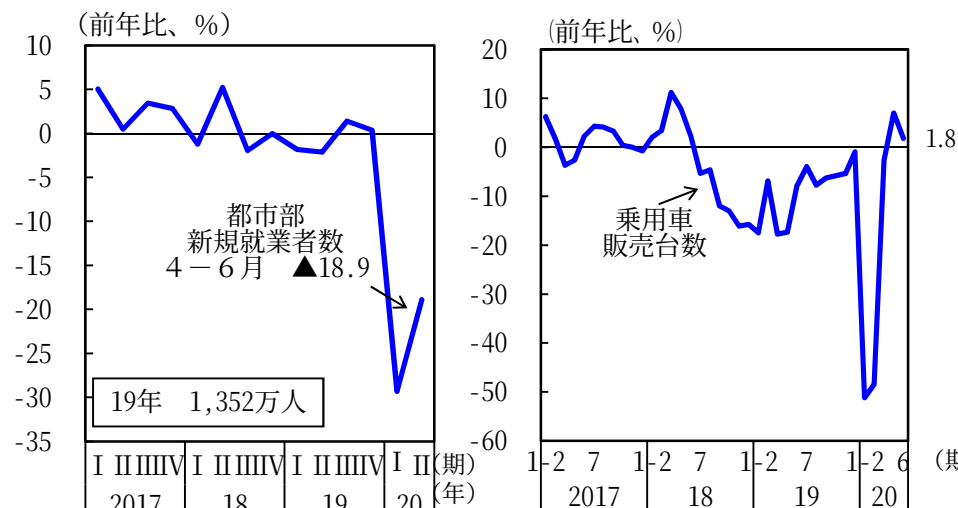


③消費は大幅な減少からは持ち直している



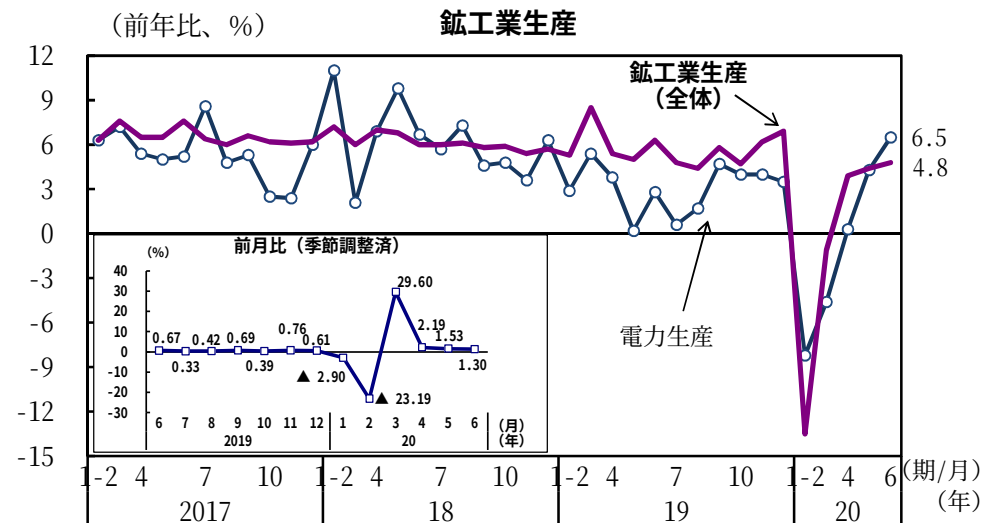
- (備考) 1. 15年10月から17年末まで、排気量1.6リットル以下の小型エンジン搭載車に対する車両購入税(10%)の引下げを実施。税率は16年末までは5%、17年末までは7.5%。
2. 17年3月、18年1-2月、19年3月、6月、9月、12月の実質値は未公表。

都市部新規就業者数は大幅に減少 乗用車販売台数は持ち直している

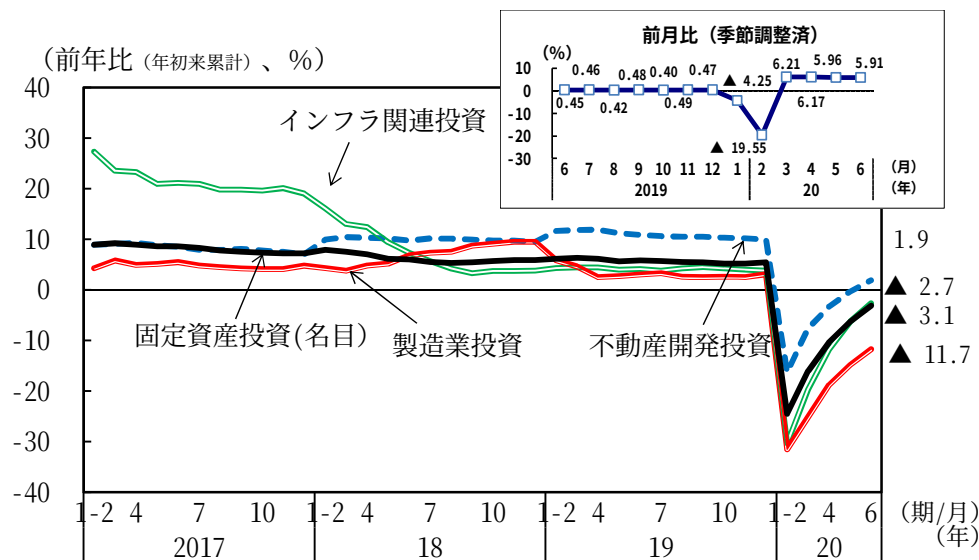


- (備考) 1. 都市部新規就業者数は、四半期の累計で公表された値を単四半期化した。
2. 乗用車販売台数は出荷ベース。年間販売台数(前年比)は、17年1.4%増、18年4.1%減、19年9.6%減。

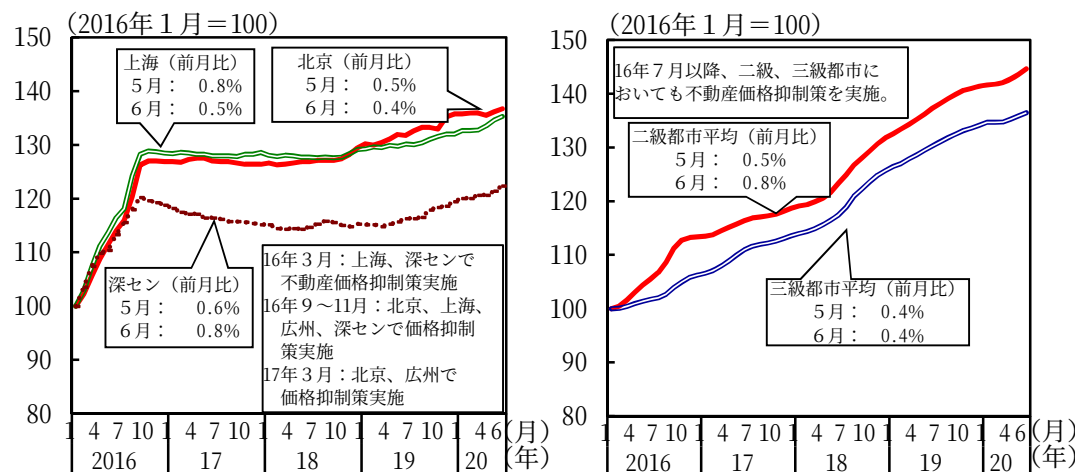
④生産は持ち直している



⑤固定資産投資は持ち直している

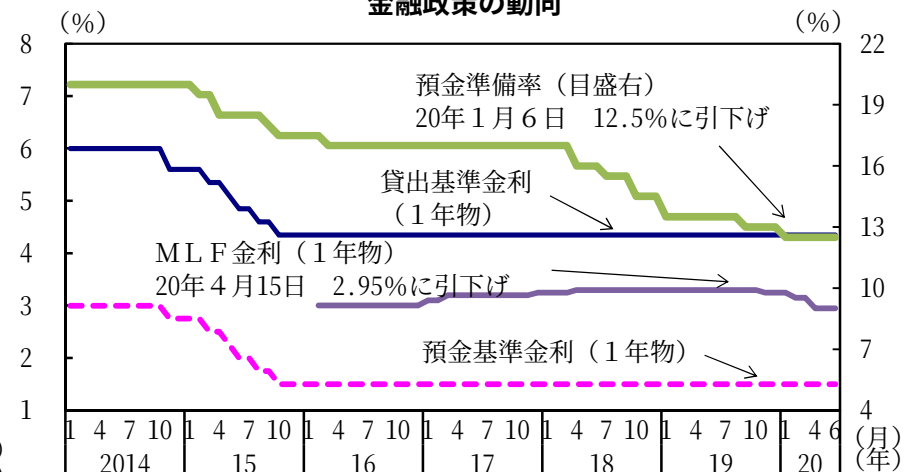


新築住宅販売価格はこのところやや上昇



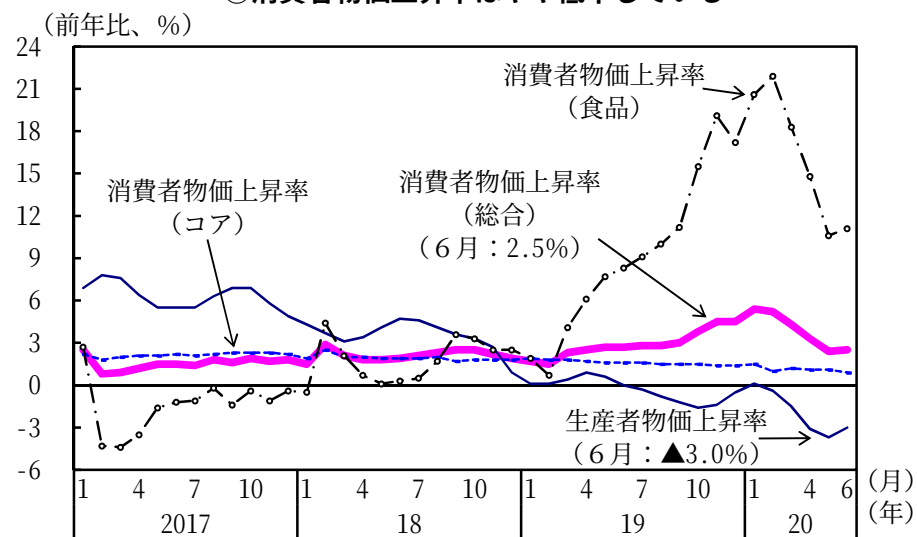
(備考) 1. 価格水準は、16年1月の1㎡当たりの価格を100として指数化。
2. 二級、三級都市平均は、該当する都市の価格指数の単純平均。

金融政策の動向



(備考) 1. 預金準備率は、大手金融機関向けの預金準備率。
2. MLFとは中期貸出ファシリティの略。中央銀行から金融機関への資金供給手段の一つ。1年物は16年より実施。
3. 小企業・農家等に対する融資が一定割合以上等の条件を満たした金融機関の預金準備率を18年1月25日以降引き下げた（0.5%ポイントまたは1.5%ポイント）。

⑥消費者物価上昇率はやや低下している



(備考) コア消費者物価は、総合から食品とエネルギーを除いたもの。

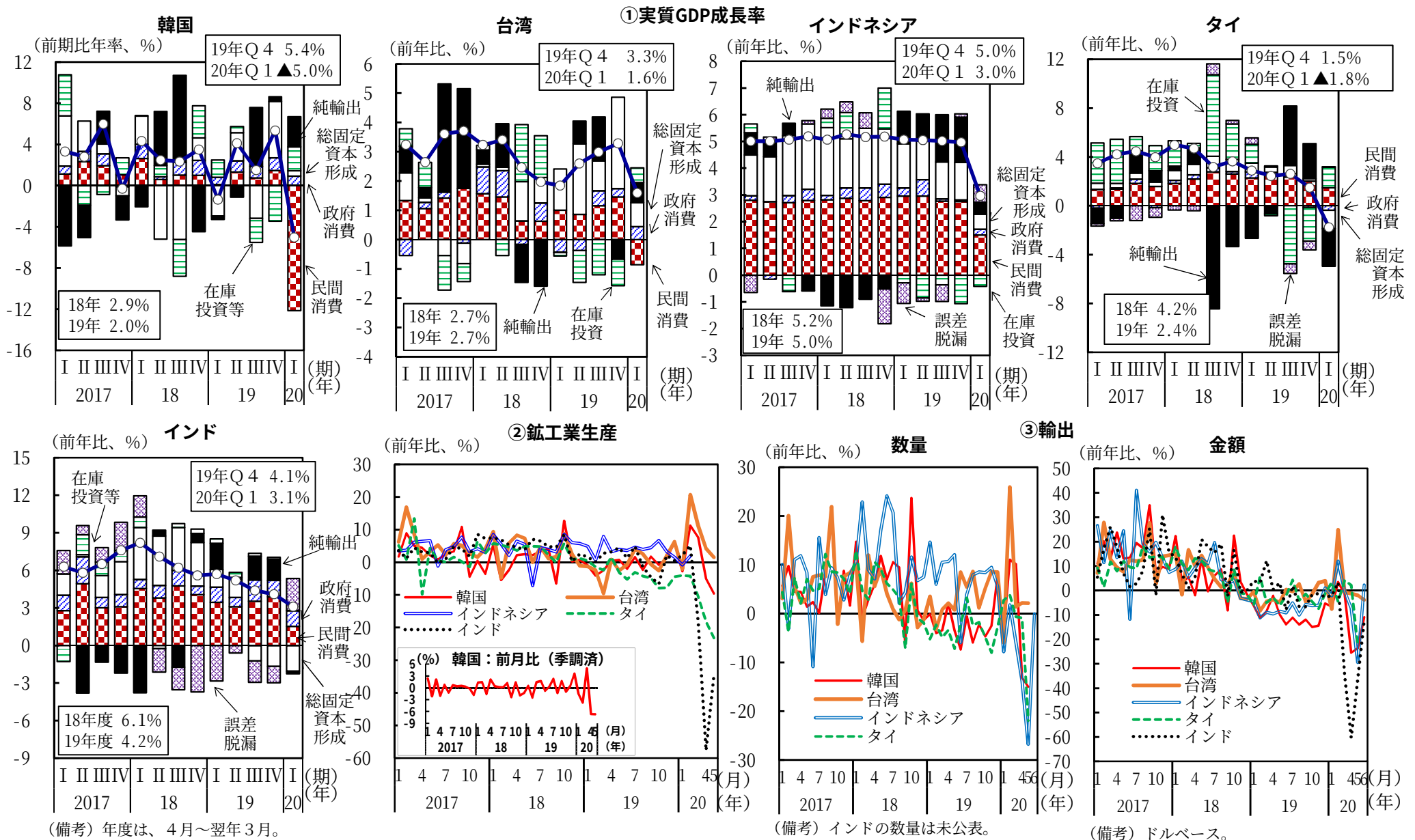
人民元名目為替レート



(備考) 15年8月11日-13日、中国人民銀行は人民元取引基準値を前日比▲4.5%引下げ。元安誘導を実施。

その他アジア（韓国、台湾、インドネシア、タイ、インド）：

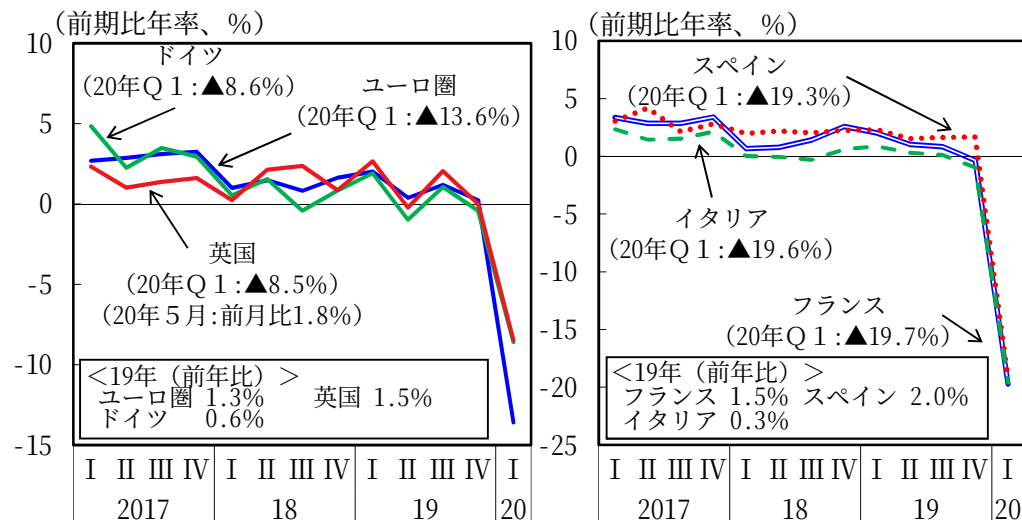
○韓国では、景気は厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある。台湾では、景気は減速している。インドネシアでは、景気は厳しい状況にある。
タイでは、景気は依然として厳しい状況にある。インドでは、景気は極めて厳しい状況にある。



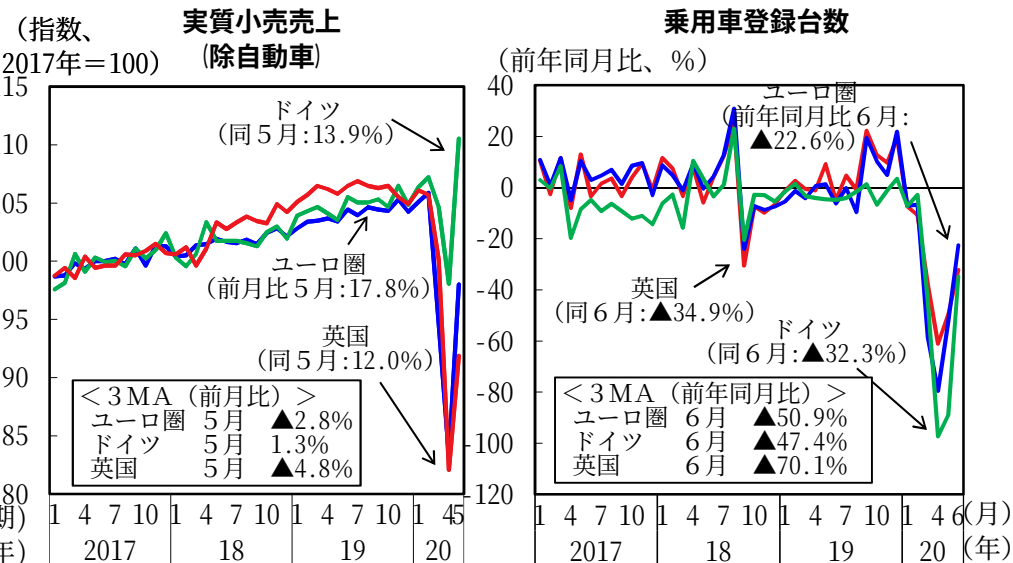
3. ヨーロッパ地域

- ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。
ドイツにおいても、景気は依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。
英国では、景気は依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる。

①GDP ユーロ圏：2020年1-3月期は前期比年率▲13.6%成長
英 国：2020年1-3月期は前期比年率▲8.5%成長

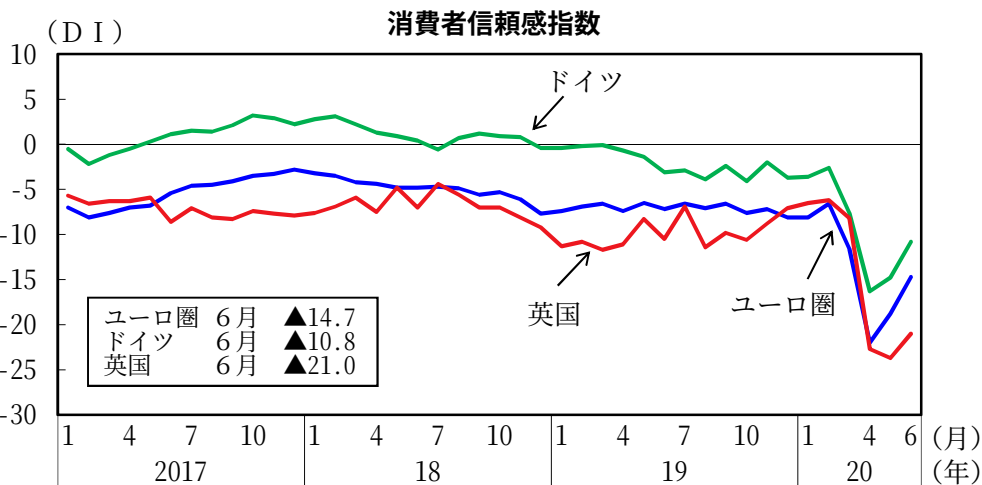
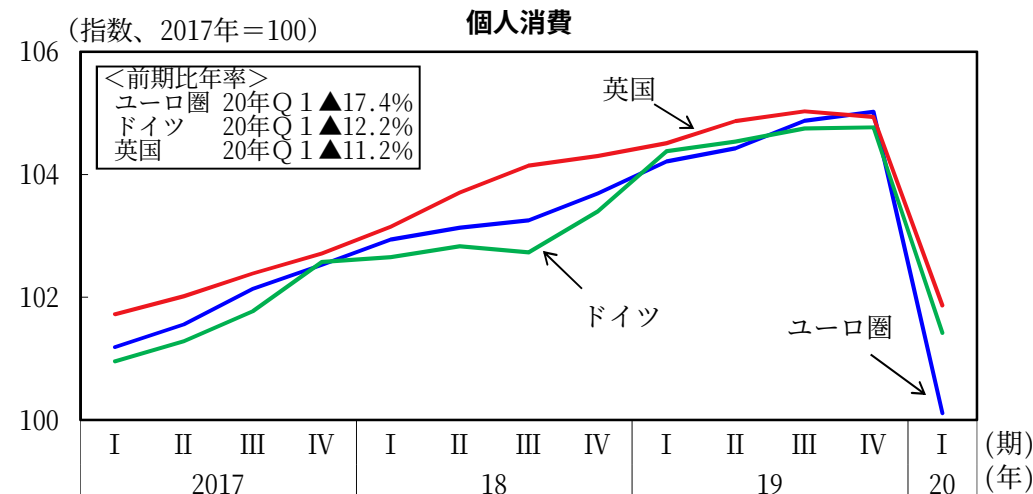


②個人消費



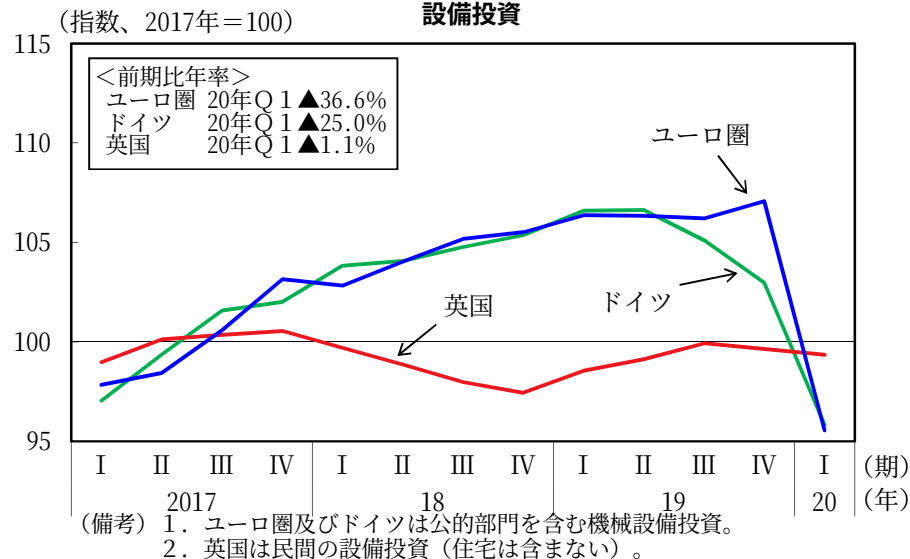
(備考) ユーロ圏は、キプロス、マルタを除く17か国ベース。

②個人消費 ユーロ圏：持ち直しの動きがみられる
英 国：持ち直しの動きがみられる

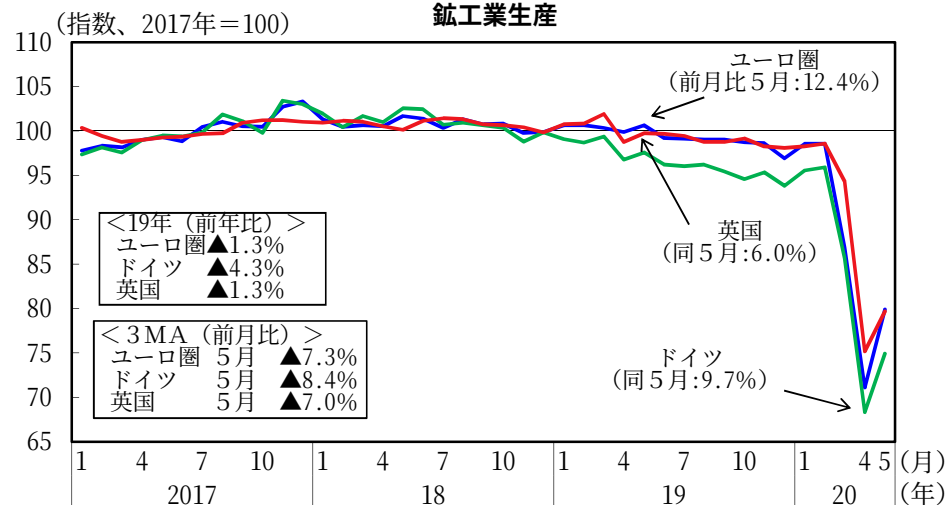


(備考) 家計の財政状況、経済情勢見通し、高額商品購買意欲につき尋ねたもの。

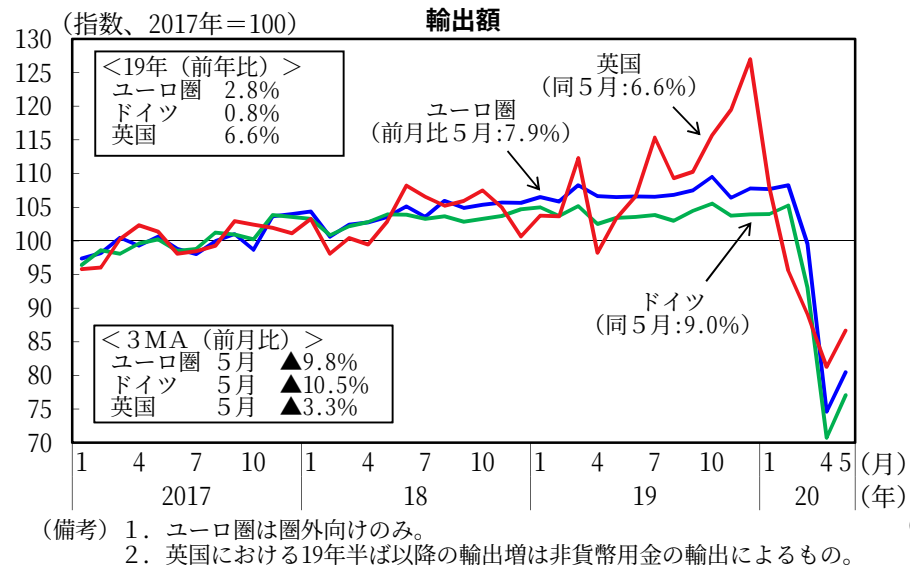
③設備投資 ユーロ圏：機械設備投資は大幅に減少している
英 国：設備投資は弱い動き
設備投資



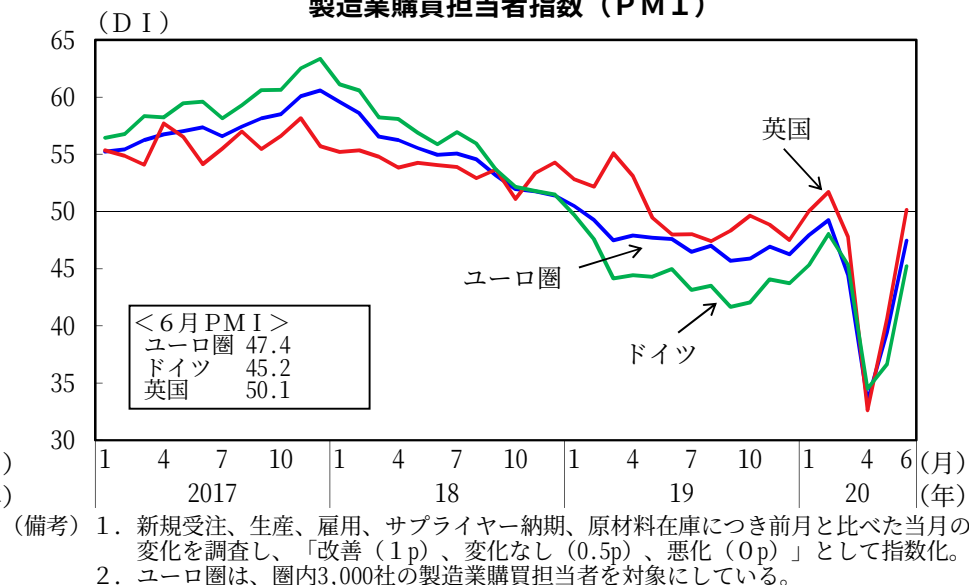
⑤生産 ユーロ圏：生産は持ち直しの動きがみられる
英 国：生産は持ち直しの動きがみられる
鉱工業生産



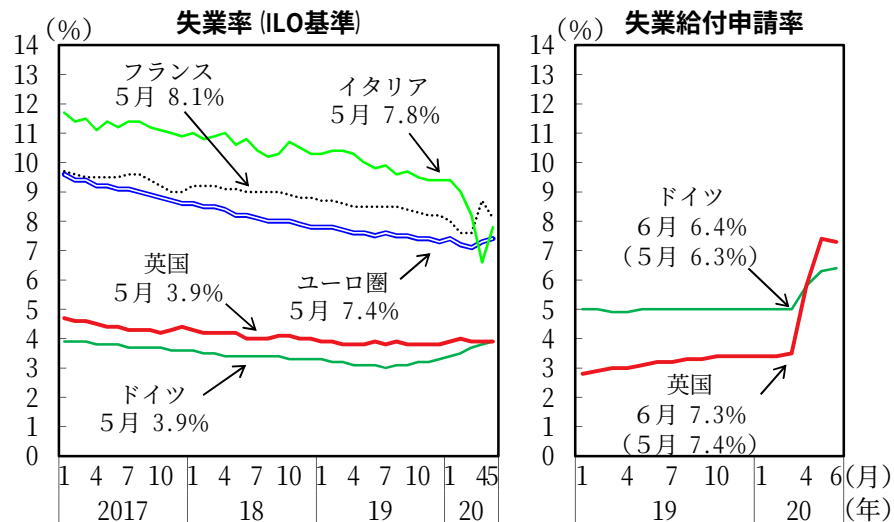
④輸出 ユーロ圏：輸出は持ち直しの兆しがみられる
英 国：輸出は持ち直しの兆しがみられる
輸出額



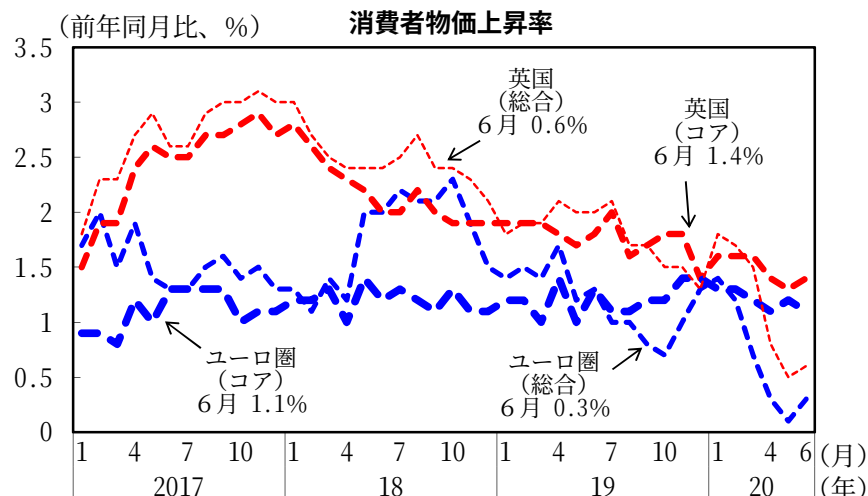
製造業購買担当者指数(PMI)



⑥雇用 ユーロ圏：失業率は上昇している
英 国：失業率は高まりがみられる

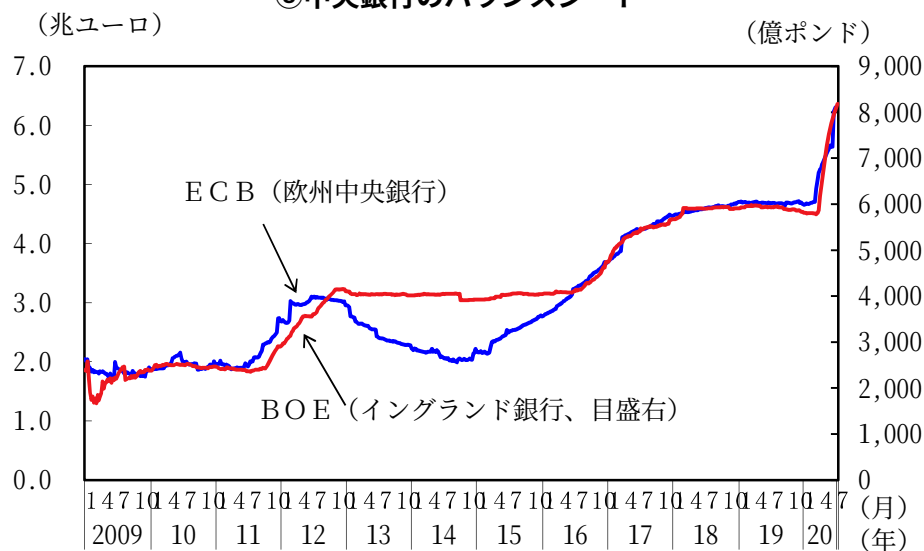


⑦物価 ユーロ圏：コア物価上昇率は低下している
英 国：コア物価上昇率はこのところ低下している

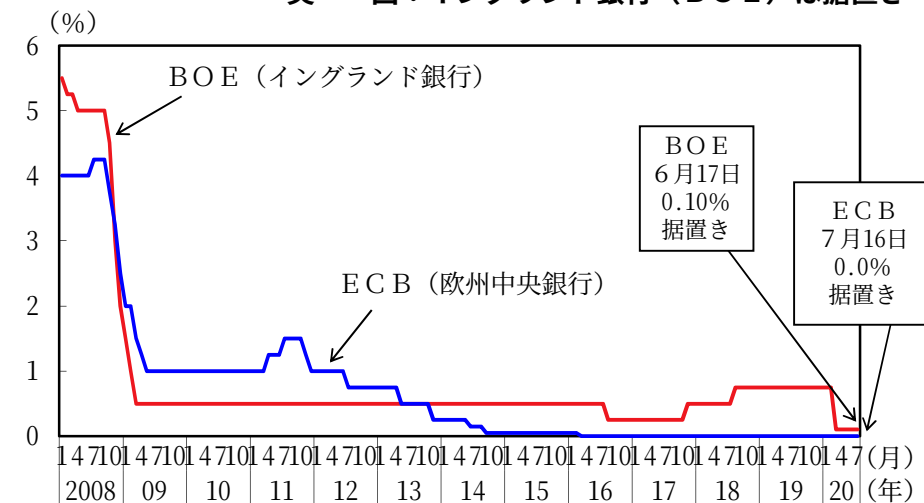


(備考) 1. ECBのインフレ参照値は2%を下回りかつ2%近傍。BOEのインフレ目標は2%。
2. コア消費者物価は、総合からエネルギー、非加工食品を除いたもの。

⑧中央銀行のバランスシート



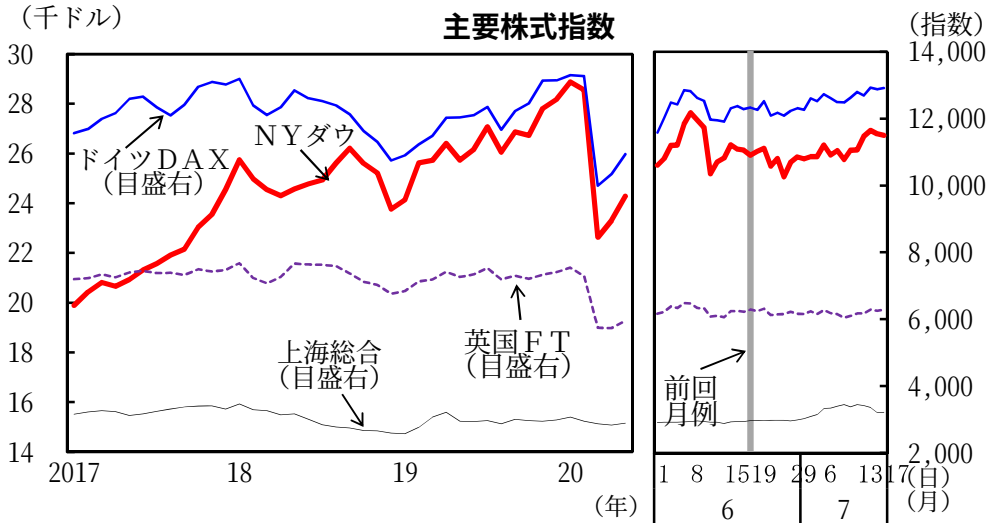
⑨政策金利 ユーロ圏：欧州中央銀行 (ECB) は据置き
英 国：イングランド銀行 (BOE) は据置き



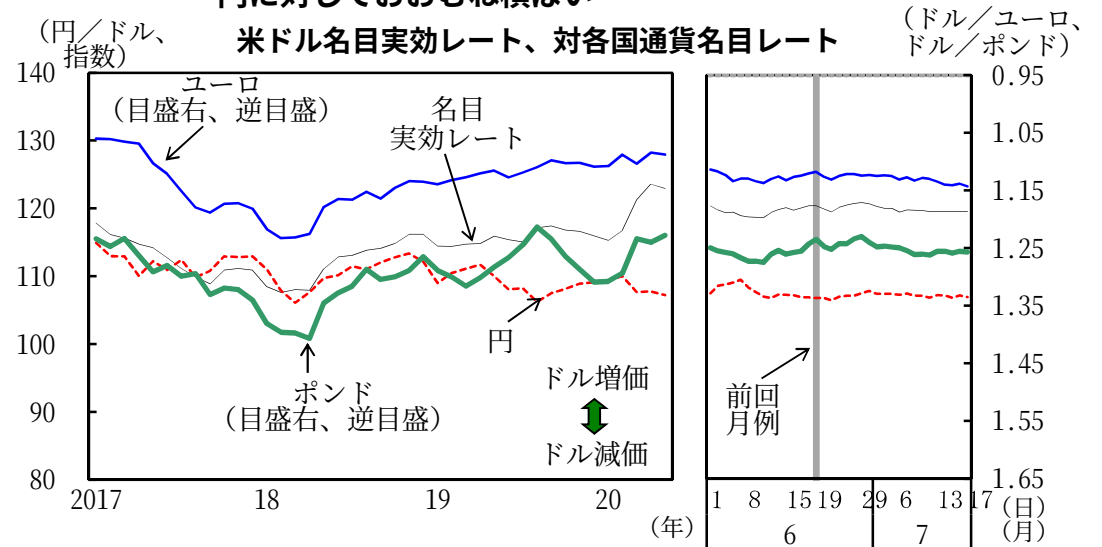
(備考) ECBでは、2014年6月より中銀預金金利にマイナス金利を適用 (現在▲0.50%)。その他に、スイス、デンマーク等で中銀預金金利にマイナス金利が適用されている。

4. 国際金融

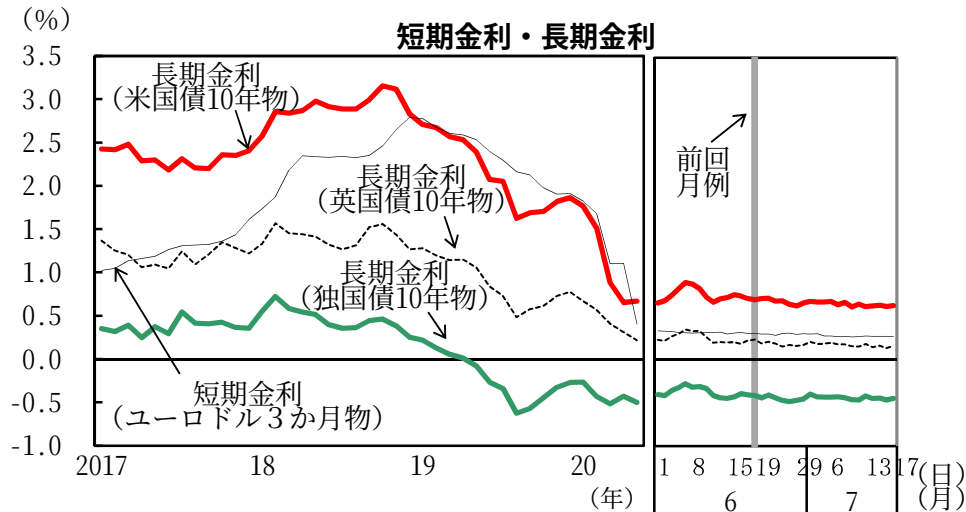
株価：アメリカではやや上昇、英国ではおおむね横ばい、
ドイツ及び中国では上昇



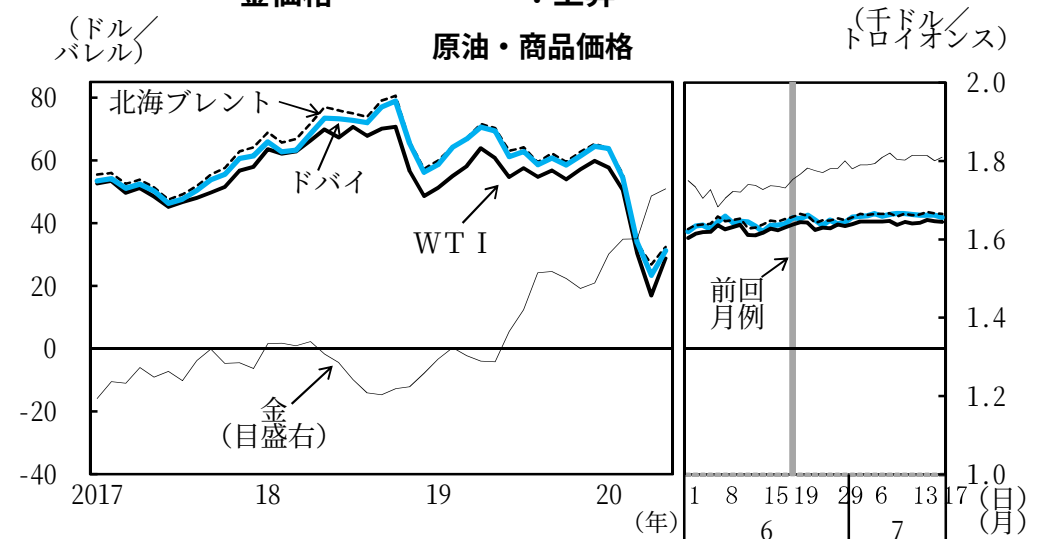
為替：ドルは、ユーロ及びポンドに対して減価、
円に対しておおむね横ばい



短期金利：おおむね横ばい
長期金利：アメリカ、英国及びドイツではおおむね横ばい



原油価格 (WT I) : 上昇
金価格 : 上昇



(備考) いずれも、左図は日次の終値の月中平均値、右図は日次の終値。

主要経済指標の国際比較 (1)

国・地域名	人口 (万人)	名目GDP (10億ドル)	1人当たりGDP (1,000ドル)	実質GDP成長率 (%)					鉱工業生産 (%)						失業率 (%)					
	2018年	2018年	2018年	2018年	2019年	20年		備考	2018年	2019年	20年			備考	2018年	2019年	20年			備考
						1-3月	4-6月				4月	5月	6月				4月	5月	6月	
日本	12,650	4,972	39.3	0.3	0.7	▲2.2		前期比年率	1.1	▲3.0	▲9.8	▲8.9		前期比	2.4	2.4	2.6	2.9		
アメリカ	32,735	20,580	62.9	2.9	2.3	▲5.0		前期比年率	3.9	0.9	▲12.7	1.4	5.4	前期比	3.9	3.7	14.7	13.3	11.1	
カナダ	3,699	1,712	46.3	2.0	1.7	▲8.2		前期比年率	3.1	▲0.8	▲16.1			前期比	5.8	5.7	13.0	13.7	12.3	
ユーロ圏	34,115	13,639	40.0	1.9	1.3	▲13.6		前期比年率	0.7	▲1.3	▲18.2	12.4		前期比	8.2	7.6	7.3	7.4		
ドイツ	8,290	3,951	47.7	1.5	0.6	▲8.6		前期比年率	1.0	▲4.3	▲20.2	9.7		前期比	3.4	3.2	3.8	3.9		ILO基準
フランス	6,473	2,780	43.0	1.8	1.5	▲19.7		前期比年率	0.4	0.4	▲20.6	19.6		前期比	9.0	8.5	8.7	8.1		
イタリア	6,048	2,076	34.3	0.7	0.3	▲19.6		前期比年率	0.6	▲1.1	▲20.5	42.1		前期比	10.6	10.0	6.6	7.8		
スペイン	4,645	1,428	30.7	2.4	2.0	▲19.3		前期比年率	0.3	0.7	▲22.1	14.7		前期比	15.3	14.1	14.6	14.5		
英国	6,644	2,829	42.6	1.3	1.5	▲8.5		前期比年率	0.8	▲1.3	▲20.2	6.0		前期比	4.1	3.8	3.9	3.9		後方3か月平均
スイス	848	706	83.2	2.7	1.0	▲10.0		前期比年率	5.5	4.5	-	-	-	前年比	2.6	2.3	3.1	3.5	3.3	
ロシア	14,680	1,657	11.3	2.5	1.3	1.6		前年比	3.5	2.3	▲6.6	▲9.6	▲9.4	前年比	6.5	6.5	5.8	6.1	6.2	
オーストラリア	2,517	1,420	56.4	2.8	1.8	▲0.3		前期比	3.8	2.3	-	-	-	四半期のみ 前期比	5.3	5.2	6.4	7.1	7.4	
中国	139,538	13,368	9.6	6.7	6.1	▲6.8	3.2	前年比	6.2	5.7	3.9	4.4	4.8	前年比	3.8	3.6	-	-	-	期末値
韓国	5,164	1,720	33.3	2.9	2.0	▲5.0		前期比年率	1.5	▲0.0	▲6.7	▲6.7		前期比	3.8	3.8	3.8	4.5	4.3	
台湾	2,359	590	25.0	2.7	2.7	1.6		前年比	3.6	▲0.3	0.5	▲0.9		前期比	3.7	3.7	4.1	4.2		
香港	749	363	48.5	2.8	▲1.2	▲19.6		前期比年率	1.3	0.4	▲4.6			四半期のみ	2.8	2.9	5.2	5.9		
シンガポール	564	364	64.6	3.4	0.7	▲4.7	▲41.2	前期比年率	7.0	▲1.5	▲0.5	▲16.5		前期比	2.1	2.3	-	-	-	四半期のみ
インドネシア	26,416	1,022	3.9	5.2	5.0	3.0		前年比	4.5	4.0				前年比	5.3	5.3	-	-	-	原数値 1.8月のみ
マレーシア	3,239	359	11.1	4.8	4.3	0.7		前年比	3.1	2.3	▲27.5	14.6		前期比	3.3	3.3	5.0	5.3		
フィリピン	10,660	331	3.1	6.3	6.0	▲19.1		前期比年率	7.9	▲6.9	▲45.5	▲42.1		前年比	5.3	5.1	-	-	-	四半期のみ
タイ	6,779	505	7.4	4.2	2.4	▲8.5		前期比年率	3.7	▲3.6	▲18.2	▲23.2		前年比	1.1	1.0				原数値
ベトナム	9,458	241	2.6	7.1	7.0	3.7	1.8	前年比 (累積)	10.2	9.1	▲10.6	▲0.4	7.0	前年比	2.2	2.2	-	-	-	四半期のみ
インド	133,422	2,719	2.0	6.1	4.2	3.1		前年比	3.8	▲0.8	▲57.6	▲34.7		前年比	-	-	-	-	-	
ブラジル	20,850	1,868	9.0	1.3	1.1	▲0.3		前年比	1.0	▲1.1	▲27.3	▲21.9		前年比	-	-	-	-	-	原数値
メキシコ	12,474	1,222	9.8	2.2	▲0.3	▲1.4		前年比	0.5	▲1.6	▲29.3	▲30.7		前年比	3.3	3.5				原数値
アルゼンチン	4,456	519	11.7	▲2.6	▲2.1	▲5.4		前年比	▲4.6	▲6.2	▲33.4	▲26.4		前年比	9.2	9.8	-	-	-	四半期のみ
トルコ	8,200	771	9.4	2.8	0.9	4.5		前年比	1.6	▲0.7	▲31.0	▲19.9		前年比	11.0	13.7	13.8			原数値
サウジアラビア	3,341	787	23.5	2.4	0.3	▲1.0		前年比	-	-	-	-	-		6.0	5.6	-	-	-	四半期のみ
南アフリカ	5,794	368	6.4	0.8	0.1	3.1		前期比	▲0.4	1.1	▲48.6			前年比	27.1	28.7	-	-	-	暦年のみ

(備考) 1. 各国統計より作成。人口、名目GDP、1人当たりGDPについてはIMF、ユーロスタットより作成。

2. インドは年度 (4月～3月) の数値。

3. GDP、鉱工業生産の前月 (期) 比、失業率は特に断りのない限り季節調整値。

主要経済指標の国際比較 (2)

(参考) 国際機関の実質GDP見通し (%)

国・地域名	消費者物価 (前年比%)								一般政府財政収支 (名目GDP比%)		一般政府債務残高 (名目GDP比%)		経常収支 (名目GDP比%)		IMF, 2020年4月		OECD, 2020年6月	
	2018年	2019年	19年	20年		20年			2018年	2019年	2018年	2019年	2018年	2019年	2020年	2021年	2020年	2021年
			10-12月	1-3月	4-6月	4月	5月	6月										
日本	1.0	0.5	0.5	0.5		0.1	0.1		▲ 2.4 (▲ 3.2)	▲ 2.8 (▲ 3.9)	237.1 (192.1)	237.7 (192.4)	3.5	3.6	▲ 5.2	3.0	▲ 7.3 / ▲ 6.0	▲ 0.5 / 2.1
アメリカ	2.4	1.8	2.1	2.1	0.3	0.3	0.1	0.6	▲ 5.7	▲ 5.8	104.3	106.2	▲ 2.4	▲ 2.3	▲ 5.9	4.7	▲ 8.5 / ▲ 7.3	1.9 / 4.1
カナダ	2.3	1.9	2.1	1.8		▲ 0.2	▲ 0.4		▲ 0.4	▲ 0.4	89.9	87.5	▲ 2.5	▲ 2.0	▲ 6.2	4.2	▲ 9.4 / ▲ 8.0	1.5 / 3.9
ユーロ圏	1.7	1.2	1.0	1.1	0.2	0.3	0.1	0.3	▲ 0.5	▲ 0.7	85.4	83.9	3.1	2.7	▲ 7.5	4.7	▲ 11.5 / ▲ 9.1	3.5 / 6.5
ドイツ	1.8	1.4	1.2	1.6	0.8	0.9	0.6	0.9	1.9	1.4	61.7	58.6	7.4	7.1	▲ 7.0	5.2	▲ 8.8 / ▲ 6.6	1.7 / 5.8
フランス	1.8	1.1	1.1	1.2	0.3	0.3	0.4	0.2	▲ 2.3	▲ 3.0	98.4	99.3	▲ 0.6	▲ 0.8	▲ 7.2	4.5	▲ 14.1 / ▲ 11.4	5.2 / 7.7
イタリア	1.2	0.6	0.3	0.3	▲ 0.1	0.0	0.2	0.2	▲ 2.2	▲ 1.6	132.2	133.2	2.5	3.0	▲ 9.1	4.8	▲ 14.0 / ▲ 11.3	5.3 / 7.7
スペイン	1.7	0.7	0.4	0.6	▲ 0.7	▲ 0.7	▲ 0.9	▲ 0.3	▲ 2.5	▲ 2.6	97.1	96.4	1.9	2.0	▲ 8.0	4.3	▲ 14.4 / ▲ 11.1	5.0 / 7.5
英国	2.5	1.8	1.4	1.7	0.6	0.8	0.5	0.6	▲ 2.2	▲ 2.1	86.8	85.6	▲ 3.9	▲ 3.8	▲ 6.5	4.0	▲ 14.0 / ▲ 11.5	5.0 / 9.0
スイス	0.9	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 1.2	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 1.3	1.4	0.9	40.5	38.6	8.2	12.2	▲ 6.0	3.8	▲ 10.0 / ▲ 7.7	2.3 / 5.7
ロシア	2.9	4.5	3.4	2.4	3.1	3.1	3.0	3.2	2.9	1.9	14.6	16.5	6.8	3.8	▲ 5.5	3.5	▲ 10.0 / ▲ 8.0	4.9 / 6.0
オーストラリア	1.9	1.6	1.8	2.2		-	-	-	▲ 0.9	▲ 3.7	41.4	41.8	▲ 2.1	0.5	▲ 6.7	6.1	▲ 6.3 / ▲ 5.0	1.0 / 4.1
中国	2.1	2.9	4.3	5.0	2.7	3.3	2.4	2.5	▲ 4.7	▲ 6.4	50.6	55.6	0.4	1.0	1.2	9.2	▲ 3.7 / ▲ 2.6	4.5 / 6.8
韓国	1.5	0.4	0.3	1.2	▲ 0.1	0.1	▲ 0.3	▲ 0.0	2.6	0.9	37.9	40.1	4.5	3.7	▲ 1.2	3.4	▲ 2.5 / ▲ 1.2	1.4 / 3.1
台湾	1.3	0.6	0.7	0.5	▲ 1.0	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 0.8	▲ 1.9	▲ 1.3	35.1	33.6	11.6	10.5	▲ 4.0	3.5	-	-
香港	2.4	2.9	3.0	2.0		1.9	1.5		2.4	▲ 1.5	0.1	0.0	3.7	6.3	▲ 4.8	3.9	-	-
シンガポール	0.4	0.6	0.6	0.4		▲ 0.7	▲ 0.8		3.7	3.8	113.6	114.1	17.2	17.0	▲ 3.5	3.0	-	-
インドネシア	3.2	2.8	2.7	2.9	2.3	2.7	2.2	2.0	▲ 1.8	▲ 2.2	30.1	30.3	▲ 2.9	▲ 2.7	0.5	8.2	▲ 3.9 / ▲ 2.8	2.6 / 5.2
マレーシア	1.0	0.7	1.0	0.9		▲ 2.9	▲ 2.9		▲ 3.3	▲ 3.2	55.6	56.3	2.1	3.3	▲ 1.7	9.0	-	-
フィリピン	5.2	2.5	1.5	2.7	2.3	2.2	2.1	2.5	▲ 1.6	▲ 1.9	38.9	39.3	▲ 2.7	▲ 0.1	0.6	7.6	-	-
タイ	1.1	0.7	0.4	0.4	▲ 2.7	▲ 3.0	▲ 3.4	▲ 1.6	0.1	▲ 0.8	42.1	42.4	5.6	6.9	▲ 6.7	6.1	-	-
ベトナム	3.5	2.8	3.7	5.6	2.8	2.9	2.4	3.2	▲ 3.5	▲ 3.3	55.6	54.3	1.9	4.0	2.7	7.0	-	-
インド	3.4	4.8	5.8	6.7	6.5	7.2	6.3	6.1	▲ 6.3	▲ 7.4	68.1	69.0	▲ 2.1	▲ 1.1	1.9	7.4	▲ 7.3 / ▲ 3.7	8.1 / 7.9
ブラジル	3.7	3.7	3.2	3.4	3.8	2.4	1.9	2.1	▲ 7.2	▲ 6.0	87.9	91.6	▲ 2.2	▲ 2.7	▲ 5.3	2.9	▲ 9.1 / ▲ 7.4	2.4 / 4.2
メキシコ	4.9	3.6	3.3	2.9	3.4	2.2	2.8	3.3	▲ 2.2	▲ 2.3	53.6	53.8	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 6.6	3.0	▲ 8.6 / ▲ 7.5	2.0 / 3.0
アルゼンチン	-	-	-	-	-	45.6	43.4	42.8	▲ 5.5	▲ 3.9	86.1	93.3	▲ 5.2	▲ 0.8	▲ 5.7	4.4	▲ 10.1 / ▲ 8.3	1.7 / 4.1
トルコ	16.3	15.2	13.5	10.3	12.1	10.9	11.4	12.6	▲ 3.7	▲ 5.3	30.2	30.1	▲ 2.7	1.1	▲ 5.0	5.0	▲ 8.1 / ▲ 4.8	2.0 / 4.3
サウジアラビア	1.1	▲ 1.1	▲ 1.8	▲ 0.6	1.1	1.3	1.1		▲ 5.9	▲ 4.5	19.0	23.2	9.0	6.3	▲ 2.3	2.9	-	-
南アフリカ	5.3	4.7	5.0	4.9	4.2	3.0	2.1		▲ 4.1	▲ 6.3	56.7	59.9	▲ 3.5	▲ 3.0	▲ 5.8	4.0	▲ 8.2 / ▲ 7.5	0.6 / 2.5
														世界	▲ 3.0	5.8	▲ 7.6 / ▲ 6.0	2.8 / 5.2

(備考) 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFより作成。

(備考) 1. 各国統計より作成。ただし、一般政府財政収支、一般政府債務残高、経常収支については特に断りのない限りIMFより作成。

2. 日本の財政収支及び債務残高のカッコ内は、国・地方合計の年度(4月～3月)の値。内閣府「中長期の経済財政に関する試算」より作成。

3. インドは年度(4月～3月)の数値。

(出所) IMF"World Economic Outlook" (20年4月)

OECD"Economic Outlook" (20年6月)

※OECDは(第2波襲来シナリオ) / (第2波なしシナリオ)での見通し

○統計の主な出所一覧

国・地域	指標	作成機関
アメリカ	①GDP	商務省
	②消費	商務省、連邦準備制度理事会、コンファレンス・ボード、エネルギー省、ミシガン大学
	③住宅	商務省、スタンダード・アンド・プアーズ
	④設備投資	商務省、全米供給管理協会
	⑤生産	連邦準備制度理事会
	⑥貿易	商務省
	⑦雇用	労働省
	⑧物価	労働省、商務省
中国	①～⑥主要指標	国家統計局、海関総署、汽車工業協会 交通運輸部、鉄道総公司、財新/マークイット
	貨幣・金融等	人民銀行、ブルームバーグ
その他アジア	①GDP	韓国銀行、台湾行政院主計総処、インドネシア中央統計庁、 タイ国家経済社会開発委員会、インド中央統計局
	②生産	韓国統計庁、台湾經濟部、インドネシア中央統計庁、 タイ中央銀行、インド中央統計局
	③輸出	韓国貿易協会、台湾財政部、インドネシア中央統計庁、タイ中央銀行

国・地域	指標	作成機関
欧州	①GDP	ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、フランス 国立統計経済研究所、英国統計局、イタリア国 家統計局、スペイン国家統計局
	②個人消費	欧州委員会、ユーロスタット、ドイツ 連邦統計局、英国統計局
	③設備投資	欧州委員会、ドイツ連邦統計局、英国 統計局
	④輸出	ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、 英国統計局
	⑤生産	ユーロスタット、ドイツ連邦統計局、 英国統計局、マークイット
	⑥雇用	ユーロスタット、英国統計局、ギリ シャ政府統計局
	⑦物価	ユーロスタット、英国統計局
	⑧BS、⑨政策金利	欧州中央銀行、イングランド銀行
その他	株価、国債利回 り、為替レート、 商品相場	ブルームバーグ、データストリーム